

教 育 指 標 の 国 際 比 較

平 成 2 0 年 版

文 部 科 学 省

白紙

本指標は、文部科学省のホームページ「公表資料（統計情報）」においてPDFファイル（全体及び指標別のファイル）として提供されている。

教育指標の国際比較

平成20年3月

文部科学省生涯学習政策局調査企画課

白紙

ま え が き

知識基盤型社会への移行や国際化の進展の中で、我が国の教育を考える際に、その状況を諸外国との比較において見ることが不可欠となっています。

本書は、このような国際比較の需要に応えるための一つの試みとして作成したものであり、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア連邦、中国、韓国等における教育の普及、教育諸条件、教育費等の状況を統計数字を用いて示しました。また、本書の第2部、第3部においては、OECD『図表でみる教育 2007年版』を用い、対象国を広げています。

各国の教育はその国の歴史・社会・文化等の諸条件を背景にそれぞれ独自の展開をみせており、単に数量的に比較することについては無理な点も少なくありません。このため、本書では、統計の取り方により一つの指標について複数の数値が得られる場合にはこれらを並記するなど、できるだけ多面的に各国の状況をみることにしました。

本書が我が国の教育を考えるための基礎資料として関係各方面で活用されるとともに、広く一般にも諸外国における教育の理解のためにご利用いただければ幸甚です。

平成20年3月

文部科学省生涯学習政策局長

加 茂 川 幸 夫

利 用 に 当 た っ て

1. 各表の典拠資料については、原則として各表の下に資料番号のみを付し、具体的な資料名については本書巻末に「各国の典拠資料」として掲載した。また、第2部、第3部では、指標ごとにOECD『図表でみる教育 2007年版』の出典を示した。
2. 表中に示す学校の設置者は、原則として「国立」「公立」「私立」に分類した。連邦制をとるアメリカ合衆国とドイツの場合、州が教育行政に関して独自の権限を有するなど、連邦制をとらない国における「国」に準ずるとみられることから、これを「州立」「公立」「私立」に分類した。なお、「連邦立」の学校については、ごく稀にしかないので、「州立」に含めて示した。（指標16を除く）
3. 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。
4. 表に使用している記号は次のことを表す。
 - 「m」 ----- 計数が不明。
 - 「n」 ----- 計数が0又は無視できる程度の値。
 - 「a」 ----- 制度が存在しない。
 - 「x」 ----- データが同じ行の別の列に含まれることを表す。参照列は「x」の後につくカッコ内に示される。
5. 数値の性質により他国との比較に際して特に注意を要する国の表には[参考]の印を付した。なお、(参考)はある国の指標を補足的に説明するための表であることを示す。

目 次

第1部 教育の普及

1	就学前教育の在籍率	1
2	義務教育後中等教育への進学率	3
3	義務教育後中等教育の在学率	7
4	高等教育への進学率	10
5	高等教育の在学率	14
6	高等教育在学者の人口千人当たり人数	18
7	学部学生に対する大学院学生の比率	25
8	高等教育在学者の専攻分野別構成	28
9	学位取得者の専攻分野別構成	32

第2部 教 員

10	教員1人当たり児童・生徒数	36
11	1学級当たり児童・生徒数	37
12	女子教員の比率	39

第3部 教 育 費

13	国内総生産（GDP）に対する学校教育費の比率	40
14	一般政府総支出に対する公財政支出学校教育費の比率	42
15	学校教育費の公私負担区分	43
16	公財政教育支出における国・地方の負担区分	45
17	学校教育費の使途別構成	47
18	学生・生徒1人当たり学校教育費	48
19	大学の学生納付金	50
20	政府機関等奨学制度	53

付 録

I	各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口	57
II	各国の学校系統図と学校統計	62
III	各国の私立学校の割合	78
IV	高等教育教員の構成	80
V	各国通貨の円貨換算率	82
VI	各国の典拠資料	83

白紙

1. 就学前教育の在籍率

就学前教育在籍者数
○在籍率＝
該当年齢人口（付録I参照）

日本

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕			
		2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	歳								
	3	410.2	420.3	423.8	428.9	35.1	36.3	37.3	38.1
	4	642.8	637.6	629.3	613.6	55.1	54.3	54.3	53.2
保育所	5	700.4	680.9	673.4	662.9	59.3	57.6	57.3	56.6
	3～5	1,753.4	1,738.8	1,726.5	1,705.4	49.9	49.5	49.7	49.4
	3	430.0	406.4	m	m	36.8	35.1	m	m
	4	458.0	465.7	m	m	39.2	39.7	m	m
	5	457.0	460.1	m	m	38.7	38.9	m	m
計	3～5	1,345.0	1,332.2	m	m	38.2	37.9	m	m
	3～5	3,098.4	3,071.0	m	m	88.1	87.4	m	m

(注) 保育所の在籍者数、幼稚園及び保育所の在籍率は、文部科学省初等中等教育局幼児教育課による推計である。
(参考) 小学校第1学年児童数のうち、幼稚園修了者の占める割合は、1970年度は53.8%、1980年度は64.4%、1990年度は64.0%、2000年度は61.1%、2007年度は57.2%である。

(資料 1, 2)

アメリカ合衆国

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	歳								
	3	69	107	60	69	1.8	2.5	1.5	1.7
	4	254	284	293	290	6.6	7.0	6.8	7.2
保育学校	5	2,820	2,670	2,943	2,913	73.4	69.0	74.8	73.7
	3～5	3,142	3,062	3,297	3,272	27.3	25.1	26.7	27.0
	3	1,643	1,698	1,523	1,646	42.9	39.9	37.2	39.7
	4	2,361	2,500	2,675	2,378	61.3	61.3	61.7	59.0
	5	551	661	474	505	14.3	17.1	12.0	12.8
幼稚園・保育学校	3～5	4,555	4,859	4,672	4,529	39.5	39.8	37.8	37.3
	3	1,711	1,806	1,583	1,715	44.7	42.4	38.7	41.3
	4	2,615	2,785	2,969	2,668	67.9	68.3	68.4	66.2
計	5	3,371	3,331	3,417	3,418	87.8	86.1	86.9	86.4
	3～5	7,697	7,921	7,969	7,801	66.8	64.9	64.5	64.3

(注) 「幼稚園・保育学校」の在籍率は、合衆国教育省の公表数値。

(資料 4)

イギリス

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕				
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%	
保育学校及び 初等学校付設 保育学級	公立(営)	歳								
		3	215.3	214.3	215.5	221.4	38	38	38	38
	4	461.1	449.5	442.2	442.4	80	80	79	79	
	私立	3～4	676.5	663.8	657.7	663.8	59	59	59	58
		3	26.2	24.8	24.1	25.1	5	4	4	4
4		28.5	27.2	26.0	25.4	5	5	5	5	
特殊教育 学校	公立(営)	3～4	54.7	52.0	50.1	50.5	5	5	4	4
		3	1.7	1.6	1.5	1.6	n	n	n	n
	4	2.4	2.1	2.1	2.0	n	n	n	n	
その他民間 保育施設	私立	3～4	4.1	3.7	3.6	3.7	n	n	n	n
		3	330.3	327.0	322.0	336.2	59	59	57	57
	4	115.1	105.9	107.4	110.7	20	19	19	20	
計	公立(営)	3～4	445.3	432.8	429.4	446.9	39	39	38	39
		3～4	1,180.5	1,152.4	1,140.8	1,165.0	103	103	102	101

(注) イングランドのみ。3歳児在籍者には2歳児の一部が含まれる。在籍率は、教育技能省の公表数値である。特殊教育学校の在籍率は0.5%未満。

(資料 8)

フランス

		〔在 籍 者 数〕				〔在 籍 率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園等	3 歳	741.5	774.7	768.6	757.4	100.0	100.0	99.6	99.5
	4	744.0	753.8	784.6	779.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	5	724.9	734.6	743.8	775.2	100.0	100.0	99.2	99.3
	3～5	2,210.4	2,263.0	2,297.0	2,311.9	100.0	100.0	99.9	99.8

- (注) 1. 在籍者数は、幼稚園及び小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者数である（特殊教育機関在籍者を含む）。なお、保育所はほとんどが2歳以下を収容する施設である。
 2. 各年齢人口が推計値であること等の事情により、在籍者数が該当年齢人口を上回る場合がある。その場合の在籍率は100%を超えることになるが、ここでは100%とした。

(資料 10)

ドイツ

		〔在 籍 者 数〕				〔在 籍 率〕			
		1999	2000	2001	2002	1999	2000	2001	2002
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3 歳	412	439	451	452	50.6	53.9	56.9	58.1
	4	609	628	688	688	76.1	78.5	84.2	86.6
	5	675	643	680	728	87.2	83.1	84.8	88.9
	3～5	1,696	1,710	1,819	1,868	71.0	71.6	75.4	78.1

- (注) 1. 3歳の在籍者には、保育所の在籍者を含む。
 2. データは、各年の国勢調査（100分の1抽出調査）に基づく。

(資料 12, 14, 17)

韓国

		〔在 籍 者 数〕				〔在 籍 率〕			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3 歳	m	76.8	74.8	77.7	m	12.9	14.6	16.2
	4	m	168.6	177.0	170.7	m	27.4	29.8	33.3
	5	m	296.3	289.8	297.5	m	47.6	47.2	50.1
	3～5	m	541.7	541.6	545.8	m	29.5	31.4	34.4

(資料 23)

2. 義務教育後中等教育への進学率

義務教育後中等教育第1学年への進学者数又は在学者数

$$\text{○進学率} = \frac{\text{義務教育修了者数又は該当年齢人口 (付録 I 参照)}}{\text{義務教育後中等教育第1学年への進学者数又は在学者数}}$$

○進学率は、基本的に就学形態によりフルタイム就学者のみの場合とこれにパートタイム就学者を加えた場合の数値を併記した。ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義にあてはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。
（以下の、3. ～7. の進学率、在学率等についても同様）

日 本

○義務教育年限 9年（6～15歳）

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制等進学者	男	624,036	594,357	581,468	584,022	93.9	93.9	93.9	93.8
	女	602,903	573,100	562,181	560,944	94.9	94.8	94.8	94.5
	計	1,226,939	1,167,457	1,143,649	1,144,966	94.4	94.4	94.3	94.2
B) 定時制・通信制 進学者を含む (+A)	男	645,775	616,144	603,115	606,483	97.2	97.3	97.4	97.4
	女	621,042	591,945	581,393	581,431	97.8	97.9	98.0	98.0
	計	1,266,817	1,208,089	1,184,508	1,187,914	97.5	97.6	97.7	97.7
C) 専修学校（高等 課程）入学者を 含む (+B)	男	647,603	617,844	604,778	608,062	97.5	97.6	97.7	97.7
	女	622,778	593,565	583,023	583,035	98.1	98.2	98.3	98.3
	計	1,270,381	1,211,409	1,187,801	1,191,097	97.8	97.9	98.0	98.0

- (注) 1. A) 全日制等進学者は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）の本科・別科並びに高等専門学校への進学者である。
2. B) 定時制進学者は高等学校、中等教育学校後期課程の本科、通信制進学者は高等学校通信制課程（本科）への進学者である。
3. 過年度中学校卒業者を含まない。 (資料 1)

(参考) 中学校卒業後及び中等教育学校前期課程修了者の進路状況（2007年）

		計	進 学 者			専修学校 (一般課程) 等入学者	就職者	左記以外の者	死亡・ 不詳
			全日制等	定時制 通信制	専修学校 (高等課程)				
		人	人	人	人	人	人	人	人
〔 実 数 〕	男	622,429	584,022	22,461	1,579	1,392	5,559	7,339	77
	女	593,414	560,944	20,487	1,604	853	2,219	7,239	68
	計	1,215,843	1,144,966	42,948	3,183	2,245	7,778	14,578	145
〔 構 成 比 〕	男	100.0	93.8	3.6	0.3	0.2	0.9	1.2	0.0
	女	100.0	94.5	3.5	0.3	0.1	0.4	1.2	0.0
	計	100.0	94.2	3.5	0.3	0.2	0.6	1.2	0.0

(注) 専修学校（一般課程）等入学者は、専修学校（一般課程）、各種学校又は公共職業能力開発施設等の入学者である。 (資料 1)

アメリカ合衆国

○義務教育年限 州により異なる（9～12年）。9年または10年とする州が多い。（入学年齢は6歳が一般的）
〔公立〕 〔在 学 者 数〕 〔進 級 率〕

	2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
	千人	千人	千人	千人	第9学年から第10学年への進級率			
第9学年在学者	4,012	4,105	4,190	4,281	89.0%	89.3%	89.5%	89.5%
第10学年在学者	3,528	3,584	3,675	3,750	第10学年から第11学年への進級率			
第11学年在学者	3,174	3,229	3,277	3,369	90.9%	91.5%	91.4%	91.7%

(注) 1. 義務教育年限に関わりなく公立学校における12年間の初等中等教育は無償であり、また入学試験もなく、希望者全入の制度となっている。

2. 初等中等学校在学者の約9割は、公立学校在学者である。

(資料 4)

イギリス

○義務教育年限 11年（5～16歳）

〔義務教育修了後第1学年在学者数〕

〔進 学 率〕

	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 男 在学者	m	m	m	m	68.0	67.8	68.8	71.1
フルタイム 女 在学者	m	m	m	m	76.3	77.0	79.0	80.8
フルタイム 計 在学者	m	m	m	m	72.0	72.3	73.8	75.8
パートタイム 男 在学者を含む	m	m	m	m	84.1	84.6	84.6	86.3
パートタイム 女 在学者を含む	m	m	m	m	88.4	88.8	89.8	91.3
パートタイム 計 在学者を含む	m	m	m	m	86.2	86.6	87.2	88.7

(注) イングランドのみ。教育技能省の公表数値であり、16歳（義務教育修了後第1学年）の公私立中等学校及び継続教育機関の在学率である。パートタイム在学者は職業訓練プログラムの受講者で、下記（参考）の「職業訓練受講者」を指す。フルタイム・パートタイム在学者については、4. のイギリス（注）2. を参照。

(資料 8)

(参考) 義務教育修了後（16歳）の進路状況（2005年）

	合計	フルタイム在学者					職業訓練受講者 (パートタイム在学者)	教育・訓練を受けていない者
		中等学校	シックスフォームカレッジ ¹⁾	継続教育機関	高等教育機関			
男	100.0	71.1	43.0	9.2	27.8	0.3	15.2	13.7
女	100.0	80.8	50.3	11.9	30.1	0.5	10.5	8.7
計	100.0	75.8	46.5	10.5	28.9	0.4	12.9	11.3

(注) 1. イングランドのみ。

2. 職業訓練受講者は、政府支援事業（Work Based Learning）、雇業者負担訓練（Employer Funded Training）などの参加である。

3. シックスフォームカレッジは、義務教育後の第12及び13学年からなる普通教育中心の課程が独立した機関。

4. 教育技能省の公表数値である。

(資料 8)

フランス

○義務教育年限 10年（6～16歳）

[16歳在学者数]

[16歳在学率]

	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	m	m	m	m	88.0	88.3	88.5	87.5
パートタイム 在学者を含む	m	m	m	m	97.3	97.3	97.4	96.6

(注) 1. 国民教育省の公表数値である。

2. フルタイム在学者には、義務教育後第1学年に標準的に該当する後期中等教育機関（リセ及び職業リセ）の第2学年在学者のほか、中等教育機関（コレージュ、リセ及び職業リセ）の他学年在学者並びに特殊教育機関及び高等教育機関の在学者を含む。

3. パートタイム在学者は、見習い技能者養成センター（企業の見習い訓練生に理論教育等を行う機関）の在籍者である。

(資料 10)

ドイツ

○義務教育年限 多くの州で9年（6～15歳）、一部の州で10年（6～16歳）

[16歳在学者数]

[16歳在学率]

	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	人	人	人	人	%	%	%	%
全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	791,340	819,234	855,231	760,622	83.7	85.1	86.9	79.5
定時制職業学校 在学者を含む	916,294	933,678	967,684	861,325	97.0	97.0	98.4	90.0

(注) 16歳在学者は、通常第10学年又は第11学年に在学している。なお、義務教育修了後全日制学校に進学せず就職した者も、週に1～2日職業学校（定時制）に通うことが義務とされている。全日制職業教育学校の在学者には、職業上構学校・上級専門学校の定時制の在学者を含む。

(資料 15, 16, 17)

(参考) 16歳年齢層の在学状況（2005年）

該当年齢 人口	在学者計	普通教育学校					
		ハウプト シューレ	実科学校	ハウプトシューレと実科学校を 合わせた学校種	ギムナジウム	総合制学校	特殊教育学校
人	人	人	人	人	人	人	人
956,800	861,325	103,827	155,281	47,063	267,493	70,026	32,866
%	%	%	%	%	%	%	%
100.0	90.0	10.9	16.2	4.9	28.0	7.3	3.4

職業教育学校						
職業学校		職業専門 学校	職業上構学校		上級専門 学校	専 門 ギムナジウム等
全 日 制	定 時 制		全 日 制 ・ 定 時 制			
人	人	人	人	人	人	人
41,995	100,703	15,987	1	11,958	14,125	
%	%	%	%	%	%	%
4.4	10.5	1.7	0.0	1.2	1.5	

(資料 15, 16, 17)

韓 国

○義務教育年限 9年（6～15歳）

〔進 学 者 数〕

〔進 学 率〕

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制進学者	男	m	314,699	324,210	322,178	<i>m</i>	<i>99.4</i>	<i>99.2</i>	<i>99.5</i>
	女	m	281,292	286,232	285,314	<i>m</i>	<i>99.1</i>	<i>98.9</i>	<i>98.7</i>
	計	m	595,991	610,442	607,492	<i>m</i>	<i>99.3</i>	<i>99.0</i>	<i>99.1</i>
B) 定時制・通信制 進学者を含む	男	m	316,789	326,596	324,542	<i>m</i>	<i>100.0</i>	<i>99.9</i>	<i>100.2</i>
	女	m	284,326	289,327	288,481	<i>m</i>	<i>100.2</i>	<i>99.9</i>	<i>99.8</i>
	(+A) 計	m	601,115	615,923	613,023	<i>m</i>	<i>100.1</i>	<i>99.9</i>	<i>100.0</i>
C) 高等技術学校 進学者を含む	男	m	317,357	327,339	325,290	<i>m</i>	<i>100.2</i>	<i>100.1</i>	<i>100.4</i>
	女	m	285,569	290,361	289,406	<i>m</i>	<i>100.6</i>	<i>100.3</i>	<i>100.1</i>
	(+B) 計	m	602,926	617,700	614,696	<i>m</i>	<i>100.4</i>	<i>100.2</i>	<i>100.3</i>

- (注) 1. A) 全日制進学者は普通・職業高等学校への進学者である。
 2. B) 定時制進学者は普通・職業高等学校への進学者，通信制進学者は放送・通信高等学校第1学年在学者である。
 3. C) 高等技術学校進学者は，成人教育機関である高等技術学校への進学者である。
 4. 過年度中学校卒業者を含む。

(資料 23)

3. 義務教育後中等教育の在学率

○在学率 = $\frac{\text{義務教育後中等教育在学者数}}{\text{該当年齢人口 (付録 I 参照)}}$

日 本

○修業年限 3年 (該当年齢15~17歳)

〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

		2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制等在学者	男	1,873,538	1,819,082	1,764,351	1,723,241	91.7	92.0	92.1	91.9
	女	1,806,810	1,748,768	1,696,193	1,652,455	92.7	92.7	92.6	92.3
	計	3,680,348	3,567,850	3,460,544	3,375,696	92.2	92.4	92.3	92.1
B) 定時制・通信制 在学者を含む (+A)	男	2,035,550	1,978,744	1,920,877	1,878,688	99.7	100.1	100.2	100.2
	女	1,936,448	1,882,764	1,830,695	1,787,862	99.4	99.8	99.9	99.8
	計	3,971,998	3,861,508	3,751,572	3,666,550	99.5	100.0	100.1	100.0
C) 専修学校(高等 課程)在学者を 含む (+B)	男	2,056,664	1,998,406	1,938,978	1,895,602	100.7	101.1	101.2	101.1
	女	1,964,463	1,908,991	1,855,154	1,811,089	100.8	101.2	101.2	101.1
	計	4,021,127	3,907,397	3,794,132	3,706,691	100.8	101.2	101.2	101.1

- (注) 1. A) 全日制等在学者は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校(高等部)の本科・別科及び高等専門学校第1, 2, 3学年の在学者である。
2. B) 定時制在学者は高等学校、中等教育学校後期課程の本科・別科、通信制在学者は高等学校通信制課程(本科)の在学者である。
3. 該当年齢以外の在学者を含む。 (資料 1)

アメリカ合衆国

○修業年限 州により異なる(0~3年) (該当年齢15~17歳)

〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

		2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
14~17歳の在学者 (第9~12学年相当)		15,397	15,691	16,506	16,413	95.2	96.0	100.0	97.5
16~17歳の在学者 (第11~12学年相当)		7,483	7,669	8,177	8,086	92.8	93.8	100.0	98.1

- (注) 1. 初等中等教育は全国一律に通算12年であるが、義務教育年限が州により異なり(前項参照)、また統計上の制約もあり、ここでは義務教育後中等教育の修業年限を4年とした場合と2年とした場合を算出した。
2. 在学者数には、中等教育機関以外の在学者(高等教育機関、小学校上級学年在学者)を含む。 (資料 5)

(参考) 公立学校における中等教育の修了状況

○中等教育修了該当年齢=17歳

〔修了者数〕

〔4年前の入学者に修了者の比率〕

		2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
公立学校における 中等教育修了者数		2,622	2,720	2,753	2,801	72.6	73.9	74.3	74.7

(注) 4年前の公立学校第9学年在学者に対する第12学年修了者の比率。数値はいずれも合衆国教育省の公表数値。

(資料 4)

ドイツ

○義務教育後中等教育の修業年限は学校種類によりさまざまである。
○以下は大学入学（該当年齢19歳）前の3年（16～18歳）についての在学率をみたものである。

〔16～18歳在学者数〕

〔在学率〕

	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	人	人	人	人	%	%	%	%
全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	1,808,243	1,877,526	1,970,763	1,888,826	65.1	66.3	67.9	64.9
定時制普通教育・ 職業学校在学者を含む	2,558,948	2,583,362	2,668,586	2,553,757	92.1	91.2	92.0	87.8

(注) 1. 普通教育学校は、ハウプトシューレ、実科学校、ギムナジウム、総合制学校、特殊教育学校であり、全日制または定時制の職業教育学校は職業学校、職業専門学校、職業上構学校、上級専門学校、専門ギムナジウム、専門学校等である。
2. 義務教育終了後全日制学校に進学しない者は、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている。
3. 全日制職業教育学校在学者には、職業上構学校・上級専門学校・職業特殊教育学校の定時制の在学者を含む。
(資料 15, 16, 17)

(参考) 年齢別在学率

〔在学者数〕

〔在学率〕

	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	人	人	人	人	%	%	%	%
16歳 全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	791,340	819,234	855,231	760,622	83.7	85.1	86.9	79.5
定時制職業学校 在学者を含む	916,294	933,678	967,684	861,325	97.0	97.0	98.4	90.0
17歳 全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	578,606	609,623	639,835	601,460	63.1	64.3	66.3	61.0
定時制職業学校 在学者を含む	853,648	870,732	895,078	846,297	93.1	91.8	92.7	85.9
18歳 全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	438,297	448,669	475,697	526,744	47.7	48.7	49.9	54.4
定時制普通教育・ 職業学校在学者を含む	789,006	778,952	805,824	846,135	86.0	84.5	84.6	87.4

(資料 15, 16, 17)

韓国

○修業年限 3年（該当年齢15～17歳）

〔在学者数〕

〔在学率〕

	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
	人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制在学者								
男	m	917,160	928,841	938,935	m	97.2	97.1	97.0
女	m	825,348	830,676	833,984	m	96.3	96.8	96.7
計	m	1,742,508	1,759,517	1,772,919	m	96.8	97.0	96.9
B) 定時制・通信制 在学者を含む								
男	m	923,993	936,164	946,272	m	97.9	97.9	97.8
女	m	835,165	839,817	843,033	m	97.5	97.9	97.8
(+A) 計	m	1,759,158	1,775,981	1,789,305	m	97.7	97.9	97.8
C) 高等技術学校在 学者を含む								
男	m	925,255	937,551	947,775	m	98.0	98.0	98.0
女	m	837,360	841,804	844,606	m	97.7	98.1	98.0
(+B) 計	m	1,762,615	1,779,355	1,792,381	m	97.9	98.1	98.0

(注) 1. A) 全日制在学者は、普通・職業高等学校の在学者である。
2. B) 定時制在学者は普通・職業高等学校、通信制在学者は放送・通信高等学校の在学者である。
3. C) 高等技術学校在学者は、成人教育機関である高等技術学校の在学者である。
4. 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 23)

[参 考]

イギリス

○修業年限 2年 (該当年齢16, 17歳)

[在 学 率]

		2002	2003	2004	2005
		%	%	%	%
16歳					
フルタイム	中等学校(うち私立)	35.4(6.3)	35.3(6.2)	35.5(6.2)	36.0(6.3)
在学者	シックスフォームカレッジ	9.9	10.1	10.4	10.5
	継続教育機関	26.4	26.6	27.6	28.9
	高等教育機関	0.3	0.3	0.3	0.4
	合 計	72.0	72.3	73.8	75.8
フルタイム在学者及び職業訓練受講者		86.2	86.6	87.2	88.7
教育・訓練を受けていない者 (うちパート)		13.8	13.4	12.8	11.3(8.1)
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0
<hr/>					
17歳					
フルタイム	中等学校(うち私立)	27.8(5.8)	28.4(5.9)	28.2(5.7)	28.7(5.8)
在学者	シックスフォームカレッジ	8.1	8.3	8.5	8.6
	継続教育機関	22.2	22.5	22.9	24.6
	高等教育機関	0.6	0.5	0.6	0.9
	合 計	58.7	59.8	60.1	62.7
フルタイム在学者及び職業訓練受講者		77.9	79.1	79.0	80.3
教育・訓練を受けていない者 (うちパート)		22.1	20.9	21.0	19.7(10.9)
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. イングランドのみ。
 2. 職業訓練受講者は、政府支援事業、雇用者負担訓練等のパートタイム・プログラムの参加者である。
 3. シックスフォームカレッジは、義務教育後の第12及び13学年からなる2年間の課程が独立した機関。
 4. 教育技能省の公表数値である。

(資料 8)

[参 考]

フランス

○修業年限 2年 (該当年齢16, 17歳)

[在 学 者 数]

[在 学 率]

		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		人	人	人	人	%	%	%	%
16歳									
フルタイム		m	m	m	m	88.0	88.3	88.5	87.5
在学者									
パートタイム		m	m	m	m	97.3	97.3	97.4	96.6
在学者を含む									
<hr/>									
17歳									
フルタイム		m	m	m	m	82.6	82.1	82.3	82.6
在学者									
パートタイム		m	m	m	m	92.7	92.0	92.0	92.2
在学者を含む									

- (注) 1. 義務教育後中等教育の在学者数が公表されていないため、国民教育省公表の各年齢別の在学率を掲載した。
 2. フルタイム在学者には、義務教育後中等教育に標準的に該当する後期中等教育機関 (リセ及び職業リセ) の第2学年以上の在学者のほか、中等教育機関 (コレージュ、リセ及び職業リセ) の他学年在学者並びに特殊教育機関及び高等教育機関の在学者を含む。
 3. パートタイム在学者は、見習い技能者養成センター (企業の見習い訓練生に理論教育等を行う機関) の在籍者である。

(資料 10)

4. 高等教育への進学率

$$\text{○進学率} = \frac{\text{高等教育機関入学者数}}{\text{該当年齢人口 (付録 I 参照)}}$$

日本
○該当年齢 18歳

		[進学者数]				[進学率]			
		2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・短大等 進学者	男	378,283	380,026	373,636	374,591	52.4	54.4	55.0	56.4
	女	337,444	334,359	331,353	335,054	49.0	50.1	51.2	52.8
	計	715,727	714,385	704,989	709,645	50.7	52.3	53.2	54.6
B) 通信制・放送 大学進学者を 含む (+A)	男	386,482	387,836	381,256	381,538	53.5	55.5	56.2	57.4
	女	349,124	346,481	343,161	345,460	50.7	51.9	53.1	54.4
	計	735,606	734,317	724,417	726,998	52.1	53.8	54.6	55.9
C) 専修学校(専 門課程)入学 者を含む (+B)	男	541,900	538,370	518,372	507,243	75.1	77.1	76.4	76.3
	女	528,808	522,540	506,879	501,774	76.8	78.3	78.4	79.0
	計	1,070,708	1,060,910	1,025,251	1,009,017	75.9	77.7	77.3	77.6

- (注) 1. A) 大学・短大等進学者は、大学学部・短期大学本科入学者及び高等専門学校第4学年の在学者である。
2. B) 通信制・放送大学進学者は、正規の課程への入学者である。
3. 該当年齢以外の進学者を含む。

(資料 1)

(参考1) 進学者の学校種類別構成 (2007年)

		計	大 学		短 期 大 学		高等専門 学 校 第4学年	専修学校 (専門課程)
			学 部	通信・放送大学	本 科	通 信		
		人	人	人	人	人	人	人
〔実数〕	男	507,243	355,847	5,772	9,154	1,175	9,590	125,705
	女	501,774	257,766	7,206	75,442	3,200	1,846	156,314
	計	1,009,017	613,613	12,978	84,596	4,375	11,436	282,019
〔構成比〕	男	100.0	70.2	1.1	1.8	0.2	1.9	24.8
	女	100.0	51.4	1.4	15.0	0.6	0.4	31.2
	計	100.0	60.8	1.3	8.4	0.4	1.1	27.9

(資料 1)

(参考2) 高等学校及び中等教育学校(後期課程)卒業者の進路状況 (2007年)

		計	大学・短大等進学者 (通信制・放送大学含む)	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	就 職 者	左記以外の者	死亡・ 不詳
		人	人	人	人	人	人	人
〔実数〕	男	580,603	290,093	78,600	53,237	122,570	35,879	224
	女	567,505	297,906	114,556	25,844	88,572	40,441	186
	計	1,148,108	587,999	193,156	79,081	211,142	76,320	410
〔構成比〕	男	100.0	50.0	13.5	9.2	21.1	6.2	0.0
	女	100.0	52.5	20.2	4.6	15.6	7.1	0.0
	計	100.0	51.2	16.8	6.9	18.4	6.6	0.0

- (注) 大学・短大等進学者には高等学校、中等教育学校後期課程の専攻科への進学者を含む。専修学校(一般課程)等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校又は公共職業能力開発施設等の入学者である。当該年度卒業者の進路であり、過年度卒業者を含まない。

(資料 1)

アメリカ合衆国
○該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進学者	男	926	946	967	982	44.0	45.7	45.6	46.4
	女	1,063	1,107	1,140	1,166	54.1	56.9	56.9	58.1
	計	1,989	2,053	2,107	2,148	48.9	51.1	51.1	52.1
パートタイム 進学者を含む	男	1,153	1,171	1,181	1,190	54.8	56.5	55.7	56.2
	女	1,344	1,400	1,423	1,440	68.4	72.0	71.1	71.8
	計	2,497	2,571	2,605	2,630	61.4	64.0	63.2	63.8

- (注) 1. 高等教育進学者数は、2年制大学と4年制大学の入学者の合計（非学位取得課程を含む）である。該当年齢以外の入学者を含む。
2. フルタイム就学とは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイム就学とは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイム就学の場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。
(資料 4, 5)

(参考) 進学者の学校種別構成（パートタイム進学者を含む）（2004年）

計	4年制大学			2年制大学		
	計	州立	私立	計	州立	私立
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
2,630	1,488	925	562	1,143	1,009	133
%	%	%	%	%	%	%
100.0	56.6	35.2	21.4	43.5	38.4	5.1

(注) 学生数は、合衆国教育省の公表数値である。

(資料 4)

イギリス
○該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進学者	男	214.3	215.2	220.7	222.7	56.4	53.7	55.1	55.0
	女	252.4	258.4	260.1	271.6	70.3	69.1	69.0	70.6
	計	466.7	473.7	480.8	494.3	63.1	61.2	61.9	62.6
パートタイム 進学者を含む	男	357.5	361.4	383.1	380.8	94.1	90.2	95.7	94.1
	女	504.2	523.3	532.1	551.9	140.4	140.0	141.2	143.5
	計	861.7	884.7	915.2	932.7	116.6	114.2	117.8	118.2

- (注) 1. 進学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の第1学年の在学者数の合計。公開大学入学者はパートタイム進学者に含まれる。該当年齢以外の進学者及び外国人学生を含む。当該進学年齢層以外の成人学生（21歳以上）の進学者が多い。
2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程である。
3. 外国人学生（overseas students）は、入学前の主な居住地がイギリス以外の学生。イギリス国籍の扱いについては不明。
(資料 6, 7)

(参考) 17~20歳の高等教育進学率（イングランド）

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進学者	計	193	195	199	216	31.3	30.4	30.5	32.5
パートタイム 進学者	計	8	9	10	10	1.4	1.4	1.5	1.6

(注) 17歳から20歳の間に初めて高等教育へ進学した者の年齢毎の進学率の計。教育技能省の公表数値。

(資料) National Statistics SFR 10/2007 Participation rates in higher education: Academic years 1999/2000-2005/2006 (provisional), 2007年3月27日

フランス
○該当年齢 18歳

	〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
高等教育機関 入学者	人 (371, 187)	人 (379, 288)	人 (374, 262)	人 (381, 644)	% (約41)	% (約41)	% (約40)	% (約41)

(注) 高等教育機関入学者は、大学、技術短期大学部、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程、一部のグランゼコール（商業系などのグランゼコールでリセから直接入学する）等の高等教育機関の入学者である。ただし、複数の機関（大学とその他の機関）に登録している者がいるので、その合計は（ ）で示した。また、進学率の算定にあたっては、複数の機関に登録している者の実数が公表されていないので、大学入学者の約3割（国民教育省）という比率に基づき、この数を全体の高等教育機関入学者数から除いて算出した。入学者には職業バカロレアを取得して進学した者約21,000人（2005年）を含まない。

(資料 10, 11)

(参考1) 進学者の学校種類別構成 (2005年)

計	大 学	技術短期 大学部	中級技術者 養成課程	グランゼコール 準 備 級	グランゼコール	各種学校
人 381, 644	人 186, 857	人 41, 673	人 80, 240	人 36, 696	人 18, 843	人 17, 335
% 100.0	% 49.0	% 10.9	% 21.0	% 9.6	% 4.9	% 4.5

(注) 各機関の進学者には、複数の機関に登録している者が含まれている。「グランゼコール」は、主に商業系グランゼコール（リセから直接入学する）で、準備級を経て入学するグランゼコールは含まれていない。「各種学校」は、医療系などの専門学校である。職業バカロレアを取得して進学した者約21,000人を含まない。

(資料 10)

(参考2) 高等教育入学資格取得者の該当年齢（18歳）人口に対する比率
〔高等教育入学資格取得者数〕

〔該当年齢人口に対する比率〕

	〔高等教育入学資格取得者数〕				〔該当年齢人口に対する比率〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
高等教育入学 資格取得者数	人 478, 519	人 486, 050	人 483, 018	人 490, 639	% 62.2	% 62.5	% 60.8	% 62.1

(注) 高等教育入学資格取得者は、普通バカロレア、技術バカロレア及び職業バカロレアの取得者である。

(資料 10)

ドイツ
○該当年齢 19歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		人	人	人	人	%	%	%	%
大 学	男	109,256	121,026	110,536	110,599	22.9	25.5	23.3	22.5
	女	134,613	134,881	129,205	127,663	29.5	29.8	28.4	27.2
	計	243,869	255,907	239,741	238,262	26.1	27.6	25.8	24.8
高等専門 学 校	男	67,896	74,630	73,210	71,578	14.2	15.7	15.4	14.6
	女	47,181	46,967	45,919	46,236	10.3	10.4	10.1	9.8
	計	115,077	121,597	119,129	117,814	12.3	13.1	12.8	12.3
計	男	177,152	195,656	183,746	182,177	37.1	41.2	38.7	37.1
	女	181,794	181,848	175,124	173,899	39.8	40.1	38.5	37.0
	計	358,946	377,504	358,870	356,076	38.4	40.7	38.6	37.1

(注) 一部の州・地域では、18歳で大学へ進学することが可能であるが、該当年齢は便宜上19歳とした。該当年齢以外の進学者を含む。大学、高等専門学校のほか、中等後教育機関として専門学校、職業アカデミー、看護学校等があるが、本統計には含まれない。

(資料 13, 14, 15, 17, 19)

(参考) 大学入学資格・高等専門学校入学資格取得者数

		〔取得者数〕				〔該当年齢人口に対する比率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		人	人	人	人	%	%	%	%
大学入学資格 取得者	男	111,931	113,784	116,411	119,610	23.4	24.0	24.5	24.4
	女	141,381	141,445	147,098	151,052	30.9	31.2	32.3	32.2
	計	253,312	255,229	263,509	270,662	27.1	27.5	28.3	28.2
高等専門学校 入学資格取得者	男	57,614	60,886	66,777	70,038	12.1	12.8	14.0	14.3
	女	50,572	52,931	56,620	58,672	11.1	11.7	12.4	12.5
	計	108,186	113,817	123,397	128,710	11.6	12.3	13.3	13.4
計	男	169,545	174,670	183,188	189,648	35.5	36.8	38.5	38.7
	女	191,953	194,376	203,718	209,724	42.0	42.9	44.8	44.7
	計	361,498	369,046	386,906	399,372	38.7	39.8	41.6	41.6

(注) 大学入学資格(アビトゥア)はギムナジウム修了者(通常19歳)に対して与えられ、高等専門学校入学資格は上級専門学校修了者(通常18歳)に対して与えられる。該当年齢は便宜上19歳とした。

(資料 13, 14, 15, 17, 19)

韓 国
○該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学 等 進 学 者	男	m	325,272	319,693	321,859	m	98.9	100.1	101.3
	女	m	297,741	292,309	296,526	m	98.8	101.0	103.7
	計	m	623,013	612,002	618,385	m	98.8	100.5	102.4
B) 放送・通信大 学進学者を含 む (+A)	男	m	343,091	337,411	339,004	m	104.3	105.6	106.7
	女	m	326,288	321,379	324,068	m	108.3	111.0	113.3
	計	m	669,379	658,790	663,072	m	106.2	108.2	109.8

(注) 1. A) 大学・専門大学等進学者は、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学への進学者である。
2. 該当年齢以外の進学者を含む。

(資料 23)

5. 高等教育の在学率（学部・短大段階）

高等教育機関（学部・短大段階）在学者数

$$\text{○在学率} = \frac{\text{高等教育機関（学部・短大段階）在学者数}}{\text{該当年齢人口（付録I参照）}}$$

日 本

○該当年齢 18～21歳

〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・短大等 在学者	男	1,550,284	1,546,284	1,537,662	1,531,938	51.5	52.7	54.0	55.4
	女	1,212,488	1,204,143	1,192,736	1,192,059	42.1	42.9	43.9	45.2
	計	2,762,772	2,750,427	2,730,398	2,723,997	46.9	47.9	49.0	50.4
B) 通信制・放送 大学在学者を 含む（+A）	男	1,638,164	1,636,426	1,626,920	1,618,229	54.4	55.7	57.1	58.5
	女	1,346,471	1,341,167	1,328,890	1,323,137	46.8	47.8	48.9	50.2
	計	2,984,635	2,977,593	2,955,810	2,941,366	50.7	51.8	53.1	54.5
C) 専修学校（専 門課程）在学 者を含む（+B）	男	1,954,123	1,953,522	1,929,625	1,899,833	64.9	66.5	67.8	68.7
	女	1,727,724	1,719,679	1,693,373	1,668,930	60.0	61.3	62.3	63.3
	計	3,681,847	3,673,201	3,622,998	3,568,763	62.5	63.9	65.1	66.1

- (注) 1. A) 大学・短大等在学者は、大学学部・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4、5学年の在学者である。
 2. B) 通信制・放送大学在学者は、正規の課程の在学者である。
 3. 外国人学生を含み、2007年の大学学部で59,397人、2.4%（うち留学生50,778人、2.0%）を占めている。
 4. 該当年齢以外の在学者を含む。 (資料 1)

(参考1) 在学者の構成（2007年）

計		大 学				短 期 大 学			高 等 専 門 学 校	専 修 学 校
		学 部	別 科	通 信・ 放 送 大 学	通 信	本 科	専 攻 科 別 科	通 信	第 4, 5 学 年	(専 門 課 程)
〔実数〕	男	1,490,642	1,580	79,451	20,647	677	6,840	18,392	281,604	
	女	1,023,586	1,694	114,122	159,311	3,912	16,956	3,556	345,793	
	計	2,514,228	3,274	193,573	179,958	4,589	23,796	21,948	627,397	
〔構成比〕	男	78.5	0.1	4.2	1.1	0.0	0.4	1.0	14.8	
	女	61.3	0.1	6.8	9.5	0.2	1.0	0.2	20.7	
	計	70.5	0.1	5.4	5.0	0.1	0.7	0.6	17.6	

(資料 1)

(参考2) 設置者別在学者数（2007年）

計		国 立	公 立	私 立
		人	人	人
〔実数〕	A) 大学・短大等	477,664	124,345	2,121,988
	B) 通信制・放送大学を含む	477,664	124,345	2,339,357
	C) 専修学校（専門課程）を含む	478,296	151,610	2,938,857
〔構成比〕	A) 大学・短大等	17.5	4.6	77.9
	B) 通信制・放送大学を含む	16.2	4.2	79.5
	C) 専修学校（専門課程）を含む	13.4	4.2	82.3

(資料 1)

アメリカ合衆国

○該当年齢 18～21歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	3,769	3,934	4,044	4,141	44.6	46.5	47.6	48.6
	女	4,559	4,800	4,991	5,144	57.0	60.2	62.6	64.3
	計	8,328	8,734	9,035	9,284	50.6	53.1	54.9	56.2
パートタイム 在学者を含む	男	6,004	6,192	6,224	6,340	71.0	73.1	73.2	74.4
	女	7,711	8,065	8,250	8,441	96.4	101.2	103.5	105.5
	計	13,716	14,257	14,474	14,781	83.4	86.7	87.9	89.5

- (注) 1. 在学者数は、学士号取得課程と非学位取得課程の在学者数の合計である。該当年齢以外の在学者を含む。
 2. フルタイム・パートタイム在学者については、4. のアメリカ (注) 2. を参照。
 3. 進学率に比べて在学率が大きくなっているが、その理由として留年者が多いこと、進学者は初めて高等教育機関に入学した者のみを対象としているのに対して、在学者には再入学者が含まれていることなどが挙げられる。

(資料 4, 5)

(参考) 在学者の設置者別構成 (2004年)

		計	州立	私立
		千人	千人	千人
〔実数〕	フルタイム在学者	9,284	6,712	2,572
	パートタイム在学者を含む	14,781	11,651	3,130
〔構成比〕	フルタイム在学者	100.0	72.3	27.7
	パートタイム在学者を含む	100.0	78.8	21.2

(資料 4)

イギリス

○該当年齢 18～20歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	533.9	543.0	549.0	560.6	48.0	46.5	45.6	45.7
	女	644.7	663.9	680.4	700.9	60.2	60.7	60.3	60.2
	計	1,178.4	1,206.9	1,229.4	1,261.6	54.0	53.4	52.7	52.8
パートタイム 在学者を含む	男	794.4	804.0	816.1	827.9	71.4	68.9	67.7	67.5
	女	1,074.2	1,108.8	1,138.8	1,159.2	100.3	101.3	100.9	99.6
	計	1,868.5	1,912.7	1,954.8	1,987.2	85.6	84.6	83.7	83.2

- (注) 1. 在学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の在学者。公開大学の在学者はパートタイムに含まれる。外国人学生を含み、2005年の在学者はフルタイムが135,200人、パートタイムを含む在学者は163,500人である。該当年齢以外の在学者を含む。
 2. フルタイム・パートタイムについては、4. のイギリス (注) 2. を参照。
 3. 外国人学生については、4. のイギリス (注) 3. を参照。

(資料 6, 7)

ドイツ

○該当年齢 19～22歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		人	人	人	人	%	%	%	%
大 学	男	703,604	721,808	680,966	685,250	35.7	36.9	35.1	35.3
	女	719,084	746,082	722,525	733,127	37.8	39.6	38.6	39.2
	計	1,422,688	1,467,890	1,403,491	1,418,377	36.7	38.2	36.8	37.2
高等専門 学 校	男	316,819	339,736	345,233	351,893	16.1	17.4	17.8	18.1
	女	199,304	211,839	214,384	215,495	10.5	11.2	11.4	11.5
	計	516,123	551,575	559,617	567,388	13.3	14.4	14.7	14.9
計	男	1,020,423	1,061,544	1,026,199	1,037,143	51.8	54.3	52.9	53.5
	女	918,388	957,921	936,909	948,622	48.3	50.8	50.0	50.7
	計	1,938,811	2,019,465	1,963,108	1,985,765	50.1	52.6	51.5	52.1

- (注) 1. 該当年齢以外の在学者及び留学生を含めた外国人学生(2005年, 248,357人)を含む。
 2. 標準とされる修業年限は, 大学4.5年, 高等専門学校4年以下と規定されている。ここでは4年として処理した。なお, 大半の学生はこれを大きく超えて在学(大学で平均6～7年)するため, 在学率が高くなっている。

(資料 13, 17, 19)

韓 国

○該当年齢 18～21歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学 等在学者	男	m	1,878,116	1,861,902	1,843,616	m	129.3	136.0	140.7
	女	m	1,068,688	1,064,822	1,069,260	m	80.0	85.4	89.9
	計	m	2,946,804	2,926,724	2,912,876	m	105.7	111.9	116.5
B) 放送・通信大 学在学者を 含む (+A)	男	m	2,003,787	1,989,455	1,971,592	m	138.0	145.4	150.5
	女	m	1,270,461	1,272,448	1,279,359	m	95.1	102.1	107.6
	計	m	3,274,248	3,261,903	3,250,951	m	117.4	124.7	130.1

- (注) 1. 大学・専門大学等在学者は大学, 教育大学, 専門大学, 産業大学, 技術大学の在学者である(休学者を含む。休学者は在学者の約3割となっている)。
 2. 該当年齢以外の在学者(休学者を含む)を含む。
 3. 韓国の男子は兵役義務のため2～3年休学するため, 男子の在学率が高くなっている。

(資料 23)

(参考) 休学者を除く在学者数の該当年齢人口に対する割合(通学者率)

		〔通 学 者 数〕				〔通 学 者 率〕			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大 学等在学者	男	m	1,019,108	1,010,615	1,023,545	m	70.2	73.8	78.1
	女	m	940,370	924,709	931,439	m	70.4	74.2	78.3
	計	m	1,959,478	1,935,324	1,954,984	m	70.3	74.0	78.2
B) 放送・通信大 学在学者を 含む (+A)	男	m	1,098,710	1,134,480	1,110,536	m	75.7	82.9	84.8
	女	m	1,076,477	1,130,102	1,081,603	m	80.6	90.7	90.9
	計	m	2,175,187	2,264,582	2,192,139	m	78.0	86.6	87.7

(注) 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 23)

[参 考]

フランス

○大学院段階を含めた在学率（該当年齢 18～22歳）

〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
国私立計	2,175.0	2,219.7	2,232.6	2,238.6	55.3	56.7	57.2	57.2

- (注) 1. 国私立大学（大学院及び2年制の技術短期大学部を含む）、国私立グランゼコール、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程等の合計。該当年齢以外の在学者を含む。
 2. 該当年齢は、修士課程までの標準該当年齢（22歳）までを取った。
 3. 「4. 高等教育への進学率」を大きく上回っている理由として、①複数の機関に登録している者がいるがその数を調整していないこと、②該当年齢を修士課程相当年齢までと実際よりも短く取っていること、③留年者が相当数いると見られること、が挙げられる。

(資料 10)

6. 高等教育在学者の人口千人当たり人数（全高等教育機関）

（1）全高等教育機関

日 本

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
A) 大学・短大等在学者	3,008	3,006	2,992	2,987	23.6	23.5	23.4	23.4
B) 聴講生・研究生等を含む (+A)	3,065	3,106	3,083	3,037	24.0	24.3	24.1	23.8
C) 通信制・放送大学在学者を含む (+B)	3,290	3,337	3,312	3,258	25.8	26.1	25.9	25.5
D) 専修学校（専門課程）在学者を含む (+C)	3,987	4,032	3,979	3,886	31.2	31.6	31.1	30.4

- (注) 1. A) 大学・短大等在学者は、大学院、大学学部・専攻科・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4、5学年の在学者である。
 2. B) 聴講生・研究生等は、大学・短期大学の聴講生、研究生等である。
 3. C) 通信制・放送大学在学者は、正規の課程の在学者である。
 4. 外国人学生を含み、2007年の大学（通信制・放送大学在学者を除く）で101,158人、3.6%（うち留学生90,357人、3.2%）、短期大学（通信制在学者を除く）で2,503人、1.3%（うち留学生2,067人、1.1%）を占めている。

(資料 1, 3)

（参考）在学者の構成（2007年）

計	大 学					短 期 大 学				高等専門学校 第4、5学年	専修学校 (専門課程)
	大学院	学部	専攻科 ・別科	聴講 生等	通信・ 放送大学	本科	専攻科 ・別科	聴講 生等	通信		
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
3,886	262	2,514	4	48	197	180	5	2	24	22	627
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.0	6.7	64.7	0.1	1.2	5.1	4.6	0.1	0.1	0.6	0.6	16.1

(資料 1)

アメリカ合衆国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	9,448	9,946	10,312	10,610	33.1	34.5	35.5	36.1
パートタイム在学者を含む	15,928	16,612	16,900	17,272	55.9	57.7	58.1	58.8

(注) 1. 在学者数は、非学位取得課程及び大学院を含むすべての高等教育機関の在学者数の合計である。
2. フルタイム・パートタイム在学者については、4. のアメリカ (注) 2. を参照。

(資料 4, 5)

(参考 1) 在学者の課程別構成 (2004年)

	計	学部レベル	大 学 院 レ ベ ル	
			第一職業専門 学位取得課程	大学院課程
	千人	千人	千人	千人
〔実数〕				
フルタイム在学者	10,610	9,284	302	1,024
パートタイム在学者を含む	17,272	14,781	335	2,157
〔構成比〕	%	%	%	%
フルタイム在学者	100.0	87.5	2.8	9.7
パートタイム在学者を含む	100.0	85.6	1.9	12.5

(注) 1. 学部在学者は、学士号取得課程の在学者及び非学位取得課程の在学者の合計 (いずれも2年制大学を含む) である。
2. 第一職業専門学位は、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学 (D.D.S., D.M.D.), 医学 (M.D.), 視力測定・矯正学 (O.D.), 整骨治療学 (D.O.), 薬学 (D.Pharm.), 足病学 (D.P.M.), 獣医学 (D.V.M.), カイロプラティック (D.C., D.C.M.), 法学 (J.D.) 及び神学 (M.Div., M.H.L.) が第一職業学位に分類される。
3. 大学院課程の在学者には、学位取得を目指さない大学院レベルの在学者 (unclassified-postbaccalaureate students) を含む。
(資料 4)

(参考 2) 高等教育機関在学者の年齢別構成 (2004年)

	計	18歳未満	18~19歳	20~21歳	22~24歳	25~29歳	30歳以上
〔実数〕							
フルタイム在学者	10,610	164	3,028	2,911	2,074	1,131	1,302
パートタイム在学者	6,662	35	549	741	963	1,255	3,119
計	17,272	200	3,578	3,651	3,036	2,386	4,421
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%	%
フルタイム在学者	100.0	1.5	28.5	27.4	19.5	10.7	12.3
パートタイム在学者	100.0	0.5	8.2	11.1	14.5	18.8	46.8
計	100.0	1.2	20.7	21.1	17.6	13.8	25.6

(注) 在学者数は、合衆国教育省の公表数値。

(資料 4)

イギリス

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	1,386.7	1,428.3	1,456.7	1,497.0	23.4	24.0	24.3	24.9
パートタイム在学者を含む	2,374.9	2,443.2	2,494.3	2,540.8	40.0	41.0	41.7	42.2

(注) 1. 在学者数は、大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の全学生数。大学院在学者を含む。また、外国人学生を含み、2005年のフルタイム在学者は252,000人、パートタイムを含む在学者は335,400人である。

2. フルタイム・パートタイムについては、4. のイギリス (注) 2. を参照。

3. 外国人学生については、4. のイギリス (注) 3. を参照。

(資料 6, 7)

(参考1) 在学者の課程別構成 (2005年)

			合 計	大学院レベル学位 (うち博士レベル)	第一学位	非 学 位
			千人	千人	千人	千人
〔実数〕	フルタイム在学者	男	676.7	115.8 (28.0)	493.9	66.7
		女	820.3	119.2 (21.9)	588.6	112.3
		計	1,497.0	234.9 (49.9)	1,082.6	179.0
〔数〕	パートタイム在学者を含む	男	1,084.9	256.2 (52.3)	576.2	251.7
		女	1,455.9	296.0 (42.1)	718.6	440.6
		計	2,540.8	552.1 (94.3)	1,294.9	692.3
			%	%	%	%
〔構成比〕	フルタイム在学者	男	100.0	17.1 (4.1)	73.0	9.9
		女	100.0	14.5 (2.7)	71.8	13.7
		計	100.0	15.7 (3.3)	72.3	12.0
〔構成比〕	パートタイム在学者を含む	男	100.0	23.6 (4.8)	53.1	23.2
		女	100.0	20.3 (2.9)	49.4	30.3
		計	100.0	21.7 (3.7)	51.0	27.2

(注) 「合計」の欄には分類不可の者を若干名含む。

(資料 6)

(参考2) 在学者の年齢別構成 (2005年)

		計	16歳以下	17歳	18歳	19歳	20歳	21～24歳	25歳以上
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
〔実数〕	フルタイム在学者	1,497.0	0.8	14.4	201.1	256.5	259.0	442.5	322.4
	パートタイム在学者	1,043.8	3.7	2.7	8.1	15.5	20.1	121.4	872.2
	計	2,540.8	4.5	17.1	209.2	272.0	279.1	563.9	1,194.6
		%	%	%	%	%	%	%	%
〔構成比〕	フルタイム在学者	100.0	0.1	1.0	13.4	17.1	17.3	29.6	21.5
	パートタイム在学者	100.0	0.4	0.3	0.8	1.5	1.9	11.6	83.6
	計	100.0	0.2	0.7	8.2	10.7	11.0	22.2	47.0

(注) 「25歳以上」には年齢不詳を含む。

(資料 6)

フランス

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
2,175.0	2,219.7	2,232.6	2,238.6	36.5	36.9	36.8	36.6

(注) 在学者については、5. フランスの(注) 1. を参照。

(資料 10)

ド イ ツ

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
1,939.2	2,019.5	1,963.1	1,985.8	23.5	24.5	23.8	24.1

(注) 在学者数は、大学及び高等専門学校在学者の合計である。なお、留学生を含めた外国人学生(2005年、248,357人)を含む。
(資料 13, 17, 19)

(参考1) 在学者の学校種類別構成(2005年)

計	大 学			高等専門学校
		総合大学	芸術大学	
人	人	人	人	人
1,985,765	1,418,377	1,386,784	31,593	567,388
%	%	%	%	%
100.0	71.4	69.8	1.6	28.6

(注) 総合大学には工科大学, 医科大学, 教育大学, 神学大学, 総合制大学を含む。

(資料 19)

(参考2) 大学, 高等専門学校在学者の年齢別構成(2005年)

	計	19歳未満	19歳以上 22歳未満	22歳以上 25歳未満	25歳以上 27歳未満	27歳以上
〔実数〕	人	人	人	人	人	人
男	1,037,100	3,100	174,900	325,800	193,000	340,400
女	948,600	5,900	229,600	314,900	155,600	242,600
計	1,985,800	9,000	404,500	640,700	348,600	583,100
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%
男	100.0	0.3	16.9	31.4	18.6	32.8
女	100.0	0.6	24.2	33.2	16.4	25.6
計	100.0	0.5	20.4	32.3	17.6	29.4

(資料 19)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	(3,104)	(3,277)	(3,434)	(3,508)	(21.4)	(22.6)	(23.8)	(24.5)
パートタイム在学者を含む	6,084	6,596	7,027	7,208	41.9	45.5	48.7	50.2

(注) 1. 在学者数は総合大学・専門大学の学生であり、大学院（大学及び研究所付設）の学生を含む。ただし、（ ）内は大学院の学生を除いた数値である。フルタイム在学者は、全日の学習を前提とするコースの在学者で、パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。

2. 私立大学の学生を含む。

(資料 21)

中 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
全日制高等教育機関在学者	9,535	11,737	14,155	16,597	7.4	9.1	10.9	12.7
成人高等教育機関在学者を含む	15,127	m	18,353	20,958	11.8	m	14.1	16.0

(注) 全日制高等教育機関在学者は、大学院レベル課程、大学本科（学部）・専科（2～3年）、専科学校、職業技術学院（従来の短期職業大学を含む）の在学者である。成人高等教育機関在学者は、主として就業者を対象とする高等教育機関（ラジオ・テレビ大学、大学通信部・夜間部、職員労働者大学、農民大学等）の本科及び専科在学者であり、これらの在学者はパートタイムが多い。1999年から高等教育拡大政策がとられ、高等教育機関の定員拡大などにより学生数が増えている。

(資料 22)

韓 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
A) 大学・専門大学等在学者	m	3,224	3,209	3,203	m	66.9	66.4	66.0
B) 放送・通信大学在学者を含む	m	3,554	3,548	3,545	m	73.7	73.5	73.1

(注) A) 大学・専門大学等在学者は、大学院、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学の在学者である。

(資料 23)

6. 高等教育在学者の人口千人当たり人数（大学院）

（2） 大学院

日 本

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
人	人	人	人	人	人	人	人
244,024	254,480	261,049	262,113	1.91	1.99	2.04	2.05

(注) 外国人学生を含み、2007年で32,895人、全体の12.5%（うち留学生は31,461人、12.0%）を占めている。

(資料 1, 3)

アメリカ合衆国

〔在 学 者 数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
	人	人	人	人	人	人	人	人
フルタイム在学者	1,119,862	1,212,107	1,276,923	1,325,841	3.93	4.21	4.39	4.51
パートタイム在学者 を含む	2,212,377	2,354,634	2,426,587	2,491,414	7.76	8.18	8.34	8.48

(注) 1. 在学者数は、大学院課程、第一職業専門学位取得課程（前項（参考1）の（注）2参照）の在学者の合計である。

2. フルタイム・パートタイム在学者については、4. のアメリカ（注）2. を参照。

(資料 4, 5)

イギリス

〔在 学 者 数〕					〔人口千人当たり在学者数〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	207.5	221.1	226.9	234.9	3.50	3.71	3.79	3.90
パートタイム在学者 を含む	502.5	529.4	538.4	552.1	8.47	8.89	9.00	9.17

(注) 1. 大学のほか、高等教育カレッジ等の大学院レベルの学生を含む。また、外国人学生（留学生を含む）を含み、2005年のフルタイム在学者は116,700人、パートタイムを含む在学者は171,800人である。

2. フルタイム・パートタイム在学者については、4. のイギリス（注）2. を参照。

(資料 6, 7)

フランス

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
人	人	人	人	人	人	人	人
m	m	523,465	517,464	m	m	8.62	8.46

(注) 在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。

(資料 10)

ロシア連邦

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
パートタイム在学者を含む	136,242	140,741	142,662	142,889	0.94	0.97	0.99	1.00

(注) 1. アспиранトウーラ（博士候補養成課程，3年制。大学及び研究所に付設）のみの数値であり，ドクトラントウーラ（博士号取得課程，アспиранトウーラ修了後3年以内。1987年より研究所等に新設）の数値は含まない。
2. パートタイム在学者については，6.（1）のロシア連邦（注）1. を参照。

(資料 21)

中 国

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	500,980	651,260	819,896	978,610	0.39	0.50	0.63	0.75

(注) 研究所付設の大学院レベル課程の在学者を含む。

(資料 22)

韓 国

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
	m	276,918	282,225	290,029	m	5.75	5.84	5.98

(資料 23)

7. 学部学生に対する大学院学生の比率

大学院又は大学院相当課程在学者数

○学部学生に対する大学院学生の比率 = $\frac{\text{大学院又は大学院相当課程在学者数}}{\text{学部在学者数}}$

日 本

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
	人	人	人	人	%	%	%	%
学 部	2,505,923	2,508,088	2,504,885	2,514,228	9.7	10.1	10.4	10.4
大 学 院	244,024	254,480	261,049	262,113				

(注) 大学についての数値であり、短期大学、通信制、放送大学は含まない。

(資料 1)

アメリカ合衆国

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
	人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 学 部	8,327,640	8,734,252	9,034,891	9,284,336	13.4	13.9	14.1	14.3
在学者 大学院	1,119,862	1,212,107	1,276,923	1,325,841				
パートタイム 学 部	13,715,610	14,257,077	14,473,884	14,780,630	16.1	16.5	16.8	16.9
在学者を含む 大学院	2,212,377	2,354,634	2,426,587	2,491,414				

(注) 1. 学部在学者数は、2年制大学在学者を含む。大学院在学者数は、大学院課程と第一職業専門学位取得課程(6.(1)アメリカ(参考1)の(注)2.参照)の在学者の合計である。

2. フルタイム・パートタイム在学者については、4.のアメリカ(注)2.を参照。

(資料 4)

イギリス

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 学 部	990.3	1,024.1	1,049.3	1,082.6	21.0	21.6	21.6	21.7
在学者 大学院	207.5	221.1	226.9	234.9				
パートタイム 学 部	1,108.2	1,227.2	1,254.2	1,294.9	45.3	43.1	42.9	42.6
在学者を含む 大学院	502.5	529.4	538.4	552.1				

(注) 1. 学部の数値は、第一学位(学士相当)のみの数値である。各年とも外国人学生(留学生)を含む。

2. フルタイム・パートタイムについては、4.のイギリス(注)2.を参照。

(資料 6)

フランス

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
	人	人	人	人	%	%	%	%
学 部	m	m	766,590	769,376	m	m	68.3	67.3
大 学 院	m	m	523,465	517,464				

(注) 1. 国立大学についての数値である。私立大学には学位授与権がない。

2. 学部在学者は、大学学士課程在学者で、技術短期大学部(2年)の在学者を含まない。

3. 大学院在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。

(資料 10)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕

〔大学院学生の比率〕

		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	学 部 大学院	3,104,000 m	3,276,600 m	3,433,500 m	3,508,000 m	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>
パートタイム 在学者を含む	学 部 大学院	5,947,500 136,242	6,455,700 140,741	6,884,200 142,662	7,064,600 142,899	2.3	2.2	2.1	2.0

- (注) 1. 総合大学・専門大学についての数値である。大学院は研究所付設の大学院を含む。
 2. フルタイム・パートタイム在学者については、6.(1)のロシア連邦(注)1.を参照。
 3. 私立大学の学生を含む。

(資料 21)

韓 国

〔在 学 者 数〕

〔大学院学生の比率〕

		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		人	人	人	人	%	%	%	%
学 部	m	2,049,215	2,073,722	2,094,947		<i>m</i>	13.5	13.6	13.8
大 学 院	m	276,918	282,225	290,029					

- (注) 大学, 教育大学, 産業大学, 技術大学についての数値であり, 専門大学, 放送・通信大学は含まない。

(資料 23)

白紙

8. 高等教育在学者の専攻

(1) 大学(学部)・短期大学段階

〔 実 数 〕

国名	年度	性別	計	人文・芸術	法経等
日 本	2007		人	人	人
		男女計	1,529,681	159,010	629,907
			1,186,453	342,434	304,517
		計	2,716,134	501,444	934,424
イギリス	2004		549,000	93,900	143,900
		男女計	680,400	154,600	176,900
			1,229,400	248,400	320,800
	2005	男女計	560,600	99,300	148,700
			700,900	160,300	180,100
			1,261,600	259,600	328,900
フランス	2005	計	881,402	322,745	207,409
ドイ ツ	2004		1,026,199	138,155	316,411
		男女計	936,909	287,914	294,959
			1,963,108	426,069	611,370
	2005	男女計	1,037,143	138,653	316,398
			948,622	291,127	297,413
			1,985,765	429,780	613,811
ロシア連邦	2004	計	5,860,100	62,200 ⁽¹⁾	941,600
中 国	2005	計	15,617,767	2,374,378	4,335,294
韓 国	2006		1,843,616	125,872	472,356
		男女計	1,069,260	167,312	304,982
			2,912,876	293,184	777,338

(注) 日 本：在学者数は、大学学部、短期大学本科及び高等専門学校第4、5学年の在学者の合計である。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。

イギリス：大学及び高等教育カレッジの学部レベルのフルタイム在学者数。1995年まで含まれていなかった公開大学を含み、また、「その他」に含まれていた建築は「工学」に含めたため、それ以前の数値とは対応しない。「その他」はマスコミュニケーション・情報科学及び学際研究等である。外国人学生を含む(4. のイギリス(注)3. を参照)。

フランス：在学者数は、国立大学学士課程及び技術短期大学部の在学者の合計で、グランゼコール等を除く。「その他」は、体育・スポーツ及び技術短期大学部である。

ドイツ：大学及び高等専門学校の冬学期の在学者である。教育・教員養成学部以外で教員資格の取得を目指している者は、各専攻に含まれる。「その他」は、体育・スポーツを含む。

ロシア連邦：在学者数は総合大学・専門大学の学生数(私立大学を含まない)。(1) 芸術のみ、(2) 体育を含む。

中国：在学者数は、大学、専科学校及び職業技術学院の学生数。教育・教員養成は「教育学」のみである。

韓国：在学者数は、大学学部、専門大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者の合計である。「人文・芸術」は「人文」のみであり、「芸術」は「その他」を含む。「その他」は、芸術、体育等である。

(資料 1, 6, 10, 13, 19, 21, 22, 23)

分野別構成（学部・短大段階）

理 学	工 学	農 学	医・歯・薬 ・保 健	教 育・ 教員養成	家 政	その他
人	人	人	人	人	人	人
62,957	398,017	44,891	95,581	63,556	8,024	67,738
21,356	48,767	29,386	132,459	140,232	95,080	72,222
84,313	446,784	74,277	228,040	203,788	103,104	139,960
140,700	86,900	4,800	41,200	7,300	a	30,300
104,400	19,000	10,200	144,500	34,100	a	36,600
245,000	105,700	15,000	185,900	41,400	a	67,000
137,400	89,000	4,900	43,400	7,800	a	30,200
106,600	20,400	10,500	150,400	36,800	a	35,700
243,800	109,300	15,400	194,000	44,600	a	66,000
145,776			60,086	a	a	145,386
220,225	252,964	17,782	45,922	16,748	1,221	16,771
118,001	65,817	20,951	74,946	55,191	7,412	11,718
338,226	318,781	38,733	120,868	71,939	8,633	28,489
223,850	260,090	17,956	45,277	16,399	1,277	17,243
121,636	66,401	20,887	76,458	55,022	7,789	11,889
345,486	326,491	38,843	121,735	71,421	9,066	29,132
2,239,800		420,500	221,900 ⁽²⁾	1,974,100	a	a
967,908	5,477,207	308,107	1,132,165	1,022,708	a	a
959,468			65,826	42,505	a	177,589
233,038			91,773	98,365	a	173,790
1,192,506			157,599	140,870	a	351,379

〔 構 成 比 〕

国 名	年 度	性 別	合 計	人 文・ 芸 術	法 経 等	理 学	工 学	農 学	医・歯・薬 ・保 健	教 育・ 教員養成	家 政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2007	男	100.0	10.4	41.2	4.1	26.0	2.9	6.2	4.2	0.5	4.4
		女	100.0	28.9	25.7	1.8	4.1	2.5	11.2	11.8	8.0	6.1
		計	100.0	18.5	34.4	3.1	16.4	2.7	8.4	7.5	3.8	5.2
イギリス	2004	男	100.0	17.1	26.2	25.6	15.8	0.9	7.5	1.3	a	5.5
		女	100.0	22.7	26.0	15.3	2.8	1.5	21.2	5.0	a	5.4
		計	100.0	20.2	26.1	19.9	8.6	1.2	15.1	3.4	a	5.4
	2005	男	100.0	17.7	26.5	24.5	15.9	0.9	7.7	1.4	a	5.4
		女	100.0	22.9	25.7	15.2	2.9	1.5	21.5	5.3	a	5.1
		計	100.0	20.6	26.1	19.3	8.7	1.2	15.4	3.5	a	5.2
フランス	2005	計	100.0	36.6	23.5	16.5		6.8	a	a	16.5	
ド イ ツ	2004	男	100.0	13.5	30.8	21.5	24.7	1.7	4.5	1.6	0.1	1.6
		女	100.0	30.7	31.5	12.6	7.0	2.2	8.0	5.9	0.8	1.3
		計	100.0	21.7	31.1	17.2	16.2	2.0	6.2	3.7	0.4	1.5
	2005	男	100.0	13.4	30.5	21.6	25.1	1.7	4.4	1.6	0.1	1.7
		女	100.0	30.7	31.4	12.8	7.0	2.2	8.1	5.8	0.8	1.3
		計	100.0	21.6	30.9	17.4	16.4	2.0	6.1	3.6	0.5	1.5
ロシア連邦	2004	計	100.0	1.1	16.1	38.2		7.2	3.8	33.7	a	a
中 国	2005	計	100.0	15.2	27.8	6.2	35.1	2.0	7.2	6.5	a	a
韓 国	2006	男	100.0	6.8	25.6	52.0		3.6	2.3	a	9.6	
		女	100.0	15.6	28.5	21.8		8.6	9.2	a	16.3	
		計	100.0	10.1	26.7	40.9		5.4	4.8	a	12.1	

8. 高等教育在学者の専攻

(2) 大学院段階

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
日 本	2007	男	182,433	11,062	31,708
		女	79,680	14,677	15,717
		計	262,113	25,739	47,425
イギリス	2004	男	112,800	10,600	36,800
		女	114,200	14,800	37,500
		計	226,900	25,500	74,200
	2005	男	115,800	11,000	37,800
		女	119,200	15,300	39,000
計	234,900	26,300	76,900		
フランス	2005	修士課程	528,675	115,831	126,384
		博士課程	67,628	25,914	13,519
		計	596,303	141,745	139,903
ロシア連邦	2005	計	142,899	20,738	41,366
韓 国	2006	男	158,371	19,786	46,918
		女	131,658	16,920	26,015
		計	290,029	36,706	72,933

- (注) 日 本：修士課程，博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「その他」は，商船を含む。
- イ ギ リ ス：大学及び高等教育カレッジの大学院レベルのフルタイム在学者数。「教育・教員養成」には，学部課程修了を入学要件とする大学院レベルの学卒者教員資格課程（1年）の在学者が含まれる。「その他」及びそれ以前の年度との対応については（1）の注に同じ。
- フ ラ ン ス：大学院学生数は，国立大学の修士・博士課程及び教員教育大学センターの在学者数。「その他」は，体育・スポーツである。
- ロ シ ア 連 邦：大学院学生数は，大学付設及び研究所付設の大学院（アスピラントウラ）在学者数である（パートタイム在学者を含む）。
- (ド イ ツ：制度として大学院がない。)
- 韓 国：修士課程，博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「人文・芸術」は「人文」のみであり，「芸術」は「その他」を含む。「その他」は，芸術，体育等である。

(資料 1, 6, 10, 21, 23)

分野別構成（大学院段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
15,571	70,661	8,845	21,894	6,822	215	15,655
4,079	8,490	4,485	14,525	7,198	1,219	9,290
19,650	79,151	13,330	36,419	14,020	1,434	24,945
25,800	20,700	1,100	5,300	10,500	a	1,900
17,600	6,500	1,100	9,200	23,900	a	3,500
43,500	27,100	2,200	14,600	34,400	a	5,300
26,100	20,900	1,000	6,000	10,900	a	2,200
18,200	6,700	1,100	10,000	25,300	a	3,700
44,200	27,400	2,100	16,000	36,200	a	5,800
	88,298		112,532	78,839	a	6,791
	25,530		2,126	a	a	539
	113,828		114,658	78,839	a	7,330
22,046	34,370	3,818	11,258	9,079	a	224
	51,678		13,241	18,450	a	8,298
	15,748		12,170	47,051	a	13,754
	67,426		25,411	65,501	a	22,052

〔構成比〕

国名	年度	性別	合計	人文・ 芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日本	2007	男	100.0	6.1	17.4	8.5	38.7	4.8	12.0	3.7	0.1	8.6
		女	100.0	18.4	19.7	5.1	10.7	5.6	18.2	9.0	1.5	11.7
		計	100.0	9.8	18.1	7.5	30.2	5.1	13.9	5.3	0.5	9.5
イギリス	2004	男	100.0	9.4	32.6	22.9	18.4	1.0	4.7	9.3	a	1.7
		女	100.0	13.0	32.8	15.4	5.7	1.0	8.1	20.9	a	3.1
		計	100.0	11.2	32.7	19.2	11.9	1.0	6.4	15.2	a	2.3
	2005	男	100.0	9.5	32.6	22.5	18.0	0.9	5.2	9.4	a	1.9
		女	100.0	12.8	32.7	15.3	5.6	0.9	8.4	21.2	a	3.1
	計	100.0	11.2	32.7	18.8	11.7	0.9	6.8	15.4	a	2.5	
フランス	2005	計	100.0	23.8	23.5		19.1		19.2	13.2	a	1.2
ロシア連邦	2005	計	100.0	14.5	28.9	15.4	24.1	2.7	7.9	6.4	a	0.2
韓国	2006	男	100.0	12.5	29.6		32.6		8.4	11.6	a	5.2
		女	100.0	12.9	19.8		12.0		9.2	35.7	a	10.4
		計	100.0	12.7	25.1		23.2		8.8	22.6	a	7.6

9. 学位取得者の専攻

(1) 学部段階（学士）

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
日 本	2007	男	320,081	32,493	141,515
		女	239,009	76,811	71,664
		計	559,090	109,304	213,179
アメリカ合衆国	2004	計	1,439,264	332,917	531,764
イ ギ リ ス	2004	計	306,400	66,100	84,800
	2005	計	316,000	67,300	87,600
フ ラ ン ス	2005	計	170,240	67,253	48,156
ド イ ツ	2004	男	54,696	6,726	17,124
		女	65,384	13,819	14,117
	計	120,080	20,545	31,241	
	2005	男	55,782	6,984	17,476
		女	70,259	15,071	15,113
計	126,041	22,055	32,589		
ロ シ ア 連 邦	2003	計	860,200	9,300 ⁽¹⁾	153,400
韓 国	2006	男	137,827	12,092	36,735
		女	132,719	26,944	35,632
		計	270,546	39,036	72,367

- (注) 日 本：標記年3月の大学学部卒業生数。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
- ア メ リ カ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。「医・歯・薬・保健」は獣医を含む。「その他」は「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
- イ ギ リ ス：標記年（暦年）における大学及び高等教育カレッジの第一学位取得者数。「その他」及びそれ以前の年度と年度との対応については8.（1）の注に同じ。
- フ ラ ン ス：標記年（暦年）における学位取得者数。国立大学の学士号（通算3年）及び医・歯・薬学系の第一学位（Diplôme de docteur, 通算5～8.5年）の授与件数である。
- ド イ ツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期におけるディプローム試験・教員試験（国家試験）等合格者数。教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者も、すべて「教育・教員養成」に含まれる。なお、上記表のほかに近年各大学で導入されつつある学士と修士（標準学修期間はそれぞれ3～4年と1～2年であるが、学士課程と修士課程の通算年数は5年）の取得者が、2004年度はそれぞれ5,921人、5,570人、2005年度はそれぞれ9,848人、9,158人（高等専門学校での取得を含む）いる。
- ロ シ ア 連 邦：標記年9月から始まる年度における総合大学・専門大学（5～6年制）の卒業生数。（1）芸術のみ、（2）体育を含む。私立大学を含まない。
- 韓 国：標記年3月の大学学部卒業生数。「人文・芸術」は「人文」のみであり、「芸術」は「その他」を含む。「その他」は、芸術、体育等である。

（資料 1, 4, 6, 10, 20, 21, 23）

分野別構成（学部段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保 ・健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
14,158	85,101	9,310	14,383	12,221	956	9,944
5,378	11,052	6,812	22,579	21,540	13,230	9,943
19,536	96,153	16,122	36,962	33,761	14,186	19,887
97,867	145,614	23,002	80,685	105,451	20,074	101,890
65,100	26,200	2,900	35,300	10,600	a	15,400
65,000	27,200	2,800	37,500	12,300	a	16,200
40,787			6,844	a	a	7,200
8,411	8,359	900	5,397	6,918	46	815
4,971	2,488	1,520	7,057	20,341	367	704
13,382	10,847	2,420	12,454	27,259	413	1,519
9,394	8,241	836	5,243	6,695	35	878
5,642	2,502	1,497	7,284	22,128	331	691
15,036	10,743	2,333	12,527	28,823	366	1,569
308,000		63,200	30,500 ⁽²⁾	295,800	a	a
70,786			4,913	4,376	a	8,925
33,164			7,727	10,780	a	18,472
103,950			12,640	15,156	a	27,397

〔 構成比 〕

国名	年度	性別	合計	人文・ 芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日本	2007	男	100.0	10.2	44.2	4.4	26.6	2.9	4.5	3.8	0.3	3.1
		女	100.0	32.1	30.0	2.3	4.6	2.9	9.4	9.0	5.5	4.2
		計	100.0	19.6	38.1	3.5	17.2	2.9	6.6	6.0	2.5	3.6
アメリカ 合衆国	2004	計	100.0	23.1	36.9	6.8	10.1	1.6	5.6	7.3	1.4	7.1
イギリス	2004	計	100.0	21.6	27.7	21.2	8.6	0.9	11.5	3.5	a	5.0
	2005	計	100.0	21.3	27.7	20.6	8.6	0.9	11.9	3.9	a	5.1
フランス	2005	計	100.0	39.5	28.3	24.0			4.0	a	a	4.2
ドイツ	2004	男	100.0	12.3	31.3	15.4	15.3	1.6	9.9	12.6	0.1	1.5
		女	100.0	21.1	21.6	7.6	3.8	2.3	10.8	31.1	0.6	1.1
		計	100.0	17.1	26.0	11.1	9.0	2.0	10.4	22.7	0.3	1.3
	2005	男	100.0	12.5	31.3	16.8	14.8	1.5	9.4	12.0	0.1	1.6
		女	100.0	21.5	21.5	8.0	3.6	2.1	10.4	31.5	0.5	1.0
		計	100.0	17.5	25.9	11.9	8.5	1.9	9.9	22.9	0.3	1.2
ロシア連邦	2003	計	100.0	1.1	17.8	35.8		7.3	3.5	34.4	a	a
韓国	2006	男	100.0	8.8	26.7	51.4			3.6	3.2	a	6.5
		女	100.0	20.3	26.8	25.0			5.8	8.1	a	13.9
		計	100.0	14.4	26.7	38.4			4.7	5.6	a	10.1

9. 学位取得者の専攻

(2) 大学院段階(上級学位)

〔 実 数 〕

国名	年度	学位の種類	計	人文・芸術	法経等
日 本	2005	修 士	74,210	7,276	9,499
		博 士	17,396	922	973
		計	91,606	8,198	10,472
アメリカ合衆国	2004	第一職業専門学位	87,289	5,533	43,423
		修 士	574,618	58,112	205,250
		博 士	52,631	11,096	6,413
		計	714,538	74,741	255,086
イギリス	2004	修 士	176,000	15,400	66,500
		博 士	15,800	2,100	2,100
		計	191,800	17,400	68,500
	2005	修 士	181,800	16,800	68,000
博 士		16,500	2,200	2,200	
		計	198,300	19,100	70,200
フランス	2005	修 士	90,625	22,870	38,149
		博 士	9,541	2,290	1,161
		計	100,166	25,160	39,310
ドイツ	2004	博 士	23,138	2,419	3,329
	2005	博 士	25,952	2,839	3,811
ロシア連邦	2005	修 士	33,561	5,205	9,225
		博 士	4,282	958	727
		計	37,843	6,163	9,952
韓 国	2005	修 士	69,834	7,526	16,674
		博 士	8,909	811	1,403
		計	78,743	8,337	18,077

- (注) 日 本：当該年度の4月から翌年3月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。
- ア メ リ カ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。第一職業専門学位(6.(1)(参考1)の(注)2.参照)は、従前は「学士」相当とみなされてきたが、1970年代にその内容・水準が上昇し、1981年度の本国統計から「上級学位」相当と明示されるようになった。
- イ ギ リ ス：標記年(暦年)における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数。「その他」及びそれ以前の年度との対応については8.(1)の(注)に同じ。
- フ ラ ン ス：標記年(暦年)における修士号(通算5年)と博士号(通算8年)の取得者数。
- ド イ ツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数。
- ロ シ ア 連 邦：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。修士の数値は、アスピラントゥーラ(博士候補養成課程)修了者に対する学位授与件数。
- 韓 国：当該年度の3月から翌年2月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。
- (資料) 日 本：文部科学省高等教育局大学振興課調べ。諸外国は(1)に同じ。

分野別構成（大学院段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保 健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
6,518	31,252	4,339	4,851	4,931	283	5,261
1,633	4,195	1,321	6,760	240	12	1,340
8,151	35,447	5,660	11,611	5,171	295	6,601
a	a	a	38,071	a	a	262
18,354	59,656	4,746	46,703	167,490	1,827	12,480
10,868	7,902	1,173	5,868	7,681	331	1,299
29,222	67,558	5,919	90,642	175,171	2,158	14,041
19,700	15,500	1,100	12,300	41,300	a	4,500
5,800	2,200	300	2,500	700	a	100
25,600	17,700	1,400	14,700	41,900	a	4,500
19,900	16,400	1,200	13,200	41,600	a	4,700
6,000	2,400	300	2,600	600	a	200
25,900	18,800	1,500	15,900	42,100	a	4,900
	24,053		4,674	a	a	879
	5,707		310	a	a	73
	29,760		4,984	a	a	952
6,043	2,112	986	7,749	344	63	93
6,720	2,336	1,186	8,572	341	57	90
5,442	7,560	938	2,981	2,159	a	51
709	1,048	97	282	454	a	7
6,151	8,608	1,035	3,263	2,613	a	58
	18,683		5,285	17,371	a	4,295
	3,814		1,975	459	a	447
	22,497		7,260	17,830	a	4,742

〔 構 成 比 〕

国 名	年 度	合 計	人文・ 芸 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教 育・ 教員養成	家政	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2005	100.0	8.9	11.4	8.9	38.7	6.2	12.7	5.6	0.3	7.2
アメリカ 合 衆 国	2004	100.0	10.5	35.7	4.1	9.5	0.8	12.7	24.5	0.3	2.0
イギリス	2004	100.0	9.1	35.7	13.3	9.2	0.7	7.7	21.8	a	2.3
	2005	100.0	9.6	35.4	13.1	9.5	0.8	8.0	21.2	a	2.5
フランス	2005	100.0	25.1	39.2		29.7		5.0	a	a	1.0
ド イ ツ	2004	100.0	10.5	14.4	26.1	9.1	4.3	33.5	1.5	0.3	0.4
	2005	100.0	10.9	14.7	25.9	9.0	4.6	33.0	1.3	0.2	0.3
ロシア連邦	2005	100.0	16.3	26.3	16.3	22.7	2.7	8.6	6.9	a	0.2
韓 国	2005	100.0	10.6	23.0		28.6		9.2	22.6	a	6.0

10. 教員1人当たりの児童・生徒数

(2005年) (人)

	就学前教育		初等教育	中等教育			高等教育 以外の中 等後教育	高等教育		
	学級担任 1人当 たりの児童 ・生徒数	教員1人 当 たりの児 童・生 徒数		前期中等 教育	後期中等 教育	全中等 教育		非大学型 高等教育	大学型高 等教育及 び上級研 究学位 プログラム	全高等教育
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
オーストラリア ^{1, 2}	m	m	16.2	x(6)	x(6)	12.1	m	m	15.0	m
オーストリア	14.3	17.0	14.1	10.6	11.3	10.9	10.7	7.5	16.3	15.3
ベルギー	16.1	16.1	12.8	9.4	9.9	9.8	x(5)	x(10)	x(10)	19.6
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	13.5	13.5	17.5	13.5	12.8	13.2	16.9	16.9	19.2	19.0
デンマーク	m	6.6	x(4)	11.9	m	m	m	m	m	m
フィンランド	m	12.5	15.9	10.0	18.0	13.9	x(5)	x(5)	12.5	12.5
フランス	13.7	19.3	19.4	14.2	10.3	12.2	m	x(10)	x(10)	17.3
ドイツ	10.5	13.9	18.8	15.5	14.0	15.1	16.3	11.6	12.3	12.2
ギリシャ	12.5	12.5	11.1	7.9	8.8	8.3	7.4	23.2	35.8	30.2
ハンガリー	m	10.7	10.6	10.4	12.2	11.2	12.8	24.8	15.5	15.9
アイスランド	m	m	x(4)	11.3	10.8	11.2	x(5, 10)	x(10)	x(10)	11.0
アイルランド	m	13.9	17.9	x(6)	x(6)	15.5	x(6)	x(10)	x(10)	17.4
イタリア	12.4	12.4	10.6	10.1	11.0	10.7	m	8.5	21.7	21.4
日本	16.7	17.4	19.4	15.1	13.0	13.9	x(5, 10)	8.5	12.3	11.0
韓国	20.2	20.2	28.0	20.8	16.0	18.2	a	m	m	m
ルクセンブルグ ²	m	m	m	x(6)	x(6)	9.0	m	m	m	m
メキシコ	28.9	28.9	28.3	33.7	25.8	30.6	a	13.7	15.0	14.9
オランダ	m	x(3)	15.9	x(6)	x(6)	16.2	x(6)	m	14.3	m
ニュージーランド	9.8	9.8	18.1	16.8	12.9	14.8	15.8	13.9	17.2	16.3
ノルウェー	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ポーランド	m	17.9	11.7	12.7	12.9	12.8	11.0	12.5	18.3	18.2
ポルトガル	m	15.4	10.8	8.2	8.0	8.1	m	x(10)	x(10)	13.2
スロバキア共和国	13.5	13.6	18.9	14.1	14.3	14.2	10.9	12.5	11.7	11.7
スペイン	m	14.1	14.3	12.5	8.1	10.6	a	7.0	11.9	10.6
スウェーデン	11.7	11.9	12.2	12.0	14.0	13.0	18.5	x(10)	x(10)	8.9
スイス ^{1, 2}	m	18.3	14.6	11.7	10.5	11.4	m	m	m	m
トルコ	m	19.7	25.8	a	16.2	16.2	a	52.7	13.6	17.3
イギリス ^{1, 3}	16.1	16.3	20.7	17.0	11.8	14.1	x(5)	x(10)	x(10)	18.2
アメリカ合衆国	11.9	14.5	14.9	15.1	16.0	15.5	21.5	x(10)	x(10)	15.7
OECD各国平均	14.8	15.3	16.7	13.7	13.0	13.4	14.2	16.4	16.4	15.8

(注) 1. 後期中等教育の普通プログラムのみ含む。

2. 国公立教育機関のみ（オーストラリアの場合は、大学型高等教育及び上級研究学位プログラムのみ）。

3. 学級担任1人当たりの生徒数については国公立教育機関のみ。

(補注) ① 当該教育段階のフルタイム換算生徒数を、同じ教育段階のフルタイム換算教員数で除して算出している。

② 教員とは生徒に対し知識、態度及び技能を伝達することに専門的に従事している者を指し、授業を担当しない学校管理職、事務職員等は含まない。

③ 就学前教育における学級担任には教員の他教育助手を含む。そのため、学級担任1人当たりの生徒数と教員1人当たりの生徒数の数値は異なることがある。

④ 日本の2005年は、2004年4月から2005年3月までの学年度となっている（以下12まで同じ）。

⑤ 日本の「就学前教育」は幼稚園、「初等教育」は小学校、「前期中等教育」は中学校及び中等教育学校前期課程、「後期中等教育」は高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校1～3年及び専修学校高等課程、「非大学型高等教育」は短期大学、高等専門学校4～5年及び専修学校専門課程、「大学型高等教育及び上級研究学位プログラム」は大学及び大学院についての数値である。盲・聾・養護学校は就学前教育から後期中等教育までの各教育段階に含まれる（以下12まで同じ）。

⑥ 高等教育以外の中等後教育は、国際的な観点からは後期中等教育と中等後教育の境界線上にまたがるもので、6か月以上2年未満のプログラムである教育を指し、2年以上のプログラムである高等教育と区別される。日本は高等学校専攻科、盲・聾・養護学校専攻科及び大学・短期大学の別科が相当する（以下18まで同じ）。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』（インディケータD2：学級規模と教員一人当たり生徒数）

11. 1 学級当たり児童・生徒数

(2005年) (人)

	初等教育			前期中等教育 (普通プログラム)		
	国公立 教育機関	私立 教育機関	国公立・私立 教育機関の合計	国公立 教育機関	私立 教育機関	国公立・私立 教育機関の合計
	1	2	3	4	5	6
オーストラリア	24.0	24.1	24.0	24.5	25.5	24.9
オーストリア	20.0	20.7	20.1	24.1	24.8	24.2
ベルギー (フラン語圏)	m	m	m	m	m	m
ベルギー (フランス語圏)	20.4	21.2	20.8	20.4	m	m
カナダ	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	20.6	16.9	20.5	23.5	21.2	23.4
デンマーク	19.9	16.8	19.5	19.9	18.3	19.7
フィンランド	m	m	m	m	m	m
フランス	m	m	m	23.4	24.8	23.7
ドイツ	22.0	23.1	22.0	24.7	25.8	24.7
ギリシャ	19.6	21.4	19.7	24.5	24.7	24.5
ハンガリー	20.1	19.1	20.0	21.4	21.5	21.4
アイスランド	18.5	13.3	18.4	19.8	12.0	19.7
アイルランド	24.3	m	m	19.7	m	m
イタリア	18.3	19.1	18.3	20.9	21.4	20.9
日 本	28.3	33.7	28.4	33.4	35.7	33.5
韓 国	32.6	32.3	32.6	36.0	34.8	35.7
ルクセンブルグ	15.6	19.2	15.8	19.2	20.6	19.5
メキシコ	19.8	21.9	19.9	30.0	26.4	29.7
オランダ	x(3)	x(3)	22.0	m	m	m
ニュージーランド	m	m	m	m	m	m
ノルウェー	a	a	a	a	a	a
ポーランド	20.6	12.0	20.4	25.1	17.2	24.9
ポルトガル	18.2	21.7	18.5	22.5	23.5	22.6
スロバキア共和国	19.9	19.2	19.8	23.0	22.9	23.0
スペイン	19.4	24.2	20.8	23.8	26.7	24.7
スウェーデン	m	m	m	m	m	m
スイス	19.5	15.4	19.4	19.1	19.1	19.1
トルコ	27.5	16.2	27.2	a	a	a
イギリス	25.8	10.7	24.2	24.3	9.7	22.1
アメリカ合衆国	23.6	19.4	23.1	24.9	19.3	24.3
OECD各国平均	21.7	20.1	21.5	23.8	22.7	24.1

(補注) ① 各教育段階に在籍する児童・生徒数を学級数で除して算出している。各国間の比較を可能にするため特殊教育を除外している。データに含まれるのは普通のプログラムのみであり、また、通常の学級単位でなく少人数に分かれて行われる学習は除外している。

② 10の(補注)も参照。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』(インディケータD2:学級規模と教員一人当たり生徒数)

学 級 編 制 基 準

国 名	学校段階	学級編制基準（単式学級）	備 考
日 本	小 学 校 中 学 校 高 等 学 校	[上限人数] 40人 [標準人数] 40人	○「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」 ○左記の数を標準として、都道府県教育委員会が定める。ただし、都道府県教育委員会は、児童・生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、左記の標準を下回る基準を定めることができる。 ○「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」 ○左記の数を標準として、学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が定める。ただし、やむを得ない事情がある場合及び学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りでない。
アメリカ合衆国	[ケンタッキー州の例] 就学前教育～第3学年 第4学年 第5～6学年 第7～12学年	[上限人数] 学級編制基準は、就学前教育を含めたすべての初等中等教育段階について定めている場合のほか、初等教育を中心として特定の学年についてのみ定めるなど、州によって定めている内容が異なる。 24人 28人 29人 31人	ケンタッキー州教育法第157.360条 (Kentucky Revised Statutes, Last Updated June 26, 2007)
イギリス	初等学校 第1～2学年 第3～6学年 中等学校	[上限人数] 30人 なし なし	○1998年教育水準・新学校法により導入。 ○第1～2学年以外の学年は従来通り基準はない。
フランス	小学校 中等学校	なし なし	○小学校：教育法典第D.211-9条により、学級編制基準は大学区視学官（県レベルの国民教育省の出先機関）が毎年決定することとされており、全国的な編制基準は設けられていない。 ○中等学校：1985年8月30日付け政令第2条により学級編制は各校の権限とされており、全国的な編制基準は設けられていない。
ドイツ	[ノルトライン・ヴェストファーレン州の例] 初等教育 基礎学校 第1～4学年 前期中等教育 ハフトシューレ 第5～10学年 実科学校・ギムナジウム 第5～10学年	[標準人数] [範囲] 24人 18～30人 24人 18～30人 28人 26～30人	○学校法（2005年2月15日制定、2006年6月27日改正）第93条第2項の施行に関する省令（2005年3月18日制定、2006年5月18日改正）。 ○特別な理由がある場合、左記の「範囲」を上回る、あるいは下回ることが認められる。
ロシア連邦	初等・中等学校	[上限人数] 25人	○「普通教育機関に関する標準規程」（2001年3月19日ロシア連邦閣僚会議承認）
中国	小学校 中等学校 前期（初級 中学） 後期（高級 中学）	[標準人数] 都市部 農村部 40～45人 適宜設定 45～50人 45～50人	○教育部2002年6月26日付通知 ○左記の数値を参考に、省、自治区、直轄市が定める。
韓国	初等学校 中学校 高等学校	なし	○初等・中等教育法施行令第51条の規定により学級編制基準は、地方教育庁の長である教育監が決定する。

12. 女子教員の比率

(2005年) (%)

	就学前教育	初等教育	前期中等教育	後期中等教育	高等教育以外の中等後教育	高等教育		
						非大学型	大学型	合計
						1	2	3
オーストラリア	m	m	m	m	m	m	42.0	m
オーストリア	98.9	89.8	68.2	50.9	52.1	43.7	m	m
ベルギー	98.3	78.7	59.6	57.6	x(4)	x(8)	x(8)	40.7
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	99.7	83.6	81.8	56.3	49.5	55.9	34.2	40.1
デンマーク	m	x(3)	66.7	m	m	m	m	m
フィンランド	97.0	76.0	71.9	57.0	x(4)	x(4)	46.1	46.1
フランス	81.3	81.6	64.3	52.4	m	44.7	35.9	38.0
ドイツ	98.3	83.7	60.2	46.2	42.4	49.1	31.0	34.4
ギリシャ	99.3	63.0	64.1	47.4	45.0	39.3	32.6	36.0
ハンガリー	99.7	95.9	78.1	63.9	50.7	56.8	37.6	38.8
アイスランド	m	x(3)	79.2	50.1	x(4, 8)	x(8)	x(8)	44.7
アイルランド	100.0	84.1	x(4)	60.6	x(4)	x(8)	x(8)	39.4
イタリア	99.6	95.6	75.2	59.7	m	33.5	33.5	33.5
日本	97.8	64.9	40.2	25.7	x(4, 6, 7)	35.7	16.1	17.9
韓国	99.3	75.0	64.4	38.9	a	34.8	28.5	30.5
ルクセンブルグ ¹	98.3	71.2	x(4)	45.0	m	m	m	m
メキシコ	95.7	66.4	49.2	42.6	a	m	m	m
オランダ	x(2)	82.2	x(4)	44.8	x(4)	m	35.2	35.2
ニュージーランド	99.0	83.0	65.3	57.4	52.7	54.0	48.1	49.6
ノルウェー	m	m	m	m	m	m	m	m
ポーランド	97.1	84.5	73.3	65.7	61.7	66.1	40.4	41.0
ポルトガル	97.8	81.5	70.7	66.6	m	x(8)	x(8)	42.0
スロバキア共和国	99.9	89.6	76.4	69.2	52.9	66.1	41.4	41.9
スペイン	89.5	69.4	61.9	49.1	a	48.1	35.9	38.8
スウェーデン	96.6	81.3	64.4	50.8	42.2	x(8)	x(8)	42.5
スイス ¹	97.6	77.9	48.0	39.0	m	m	32.2	32.2
トルコ	93.3	45.6	x(2)	40.4	a	27.1	39.5	38.3
イギリス	97.2	81.6	60.9	60.8	x(4)	x(8)	x(8)	39.9
アメリカ合衆国	91.4	88.6	68.0	55.7	53.7	x(8)	x(8)	43.4
OECD各国平均	96.8	79.0	65.7	52.1	50.3	46.8	35.9	38.5

(注) 1. 国公立教育機関のみ。

(補注) ① 教員とは生徒に対し知識、態度及び技能を伝達することに専門的に従事している者を指し、授業を担当しない学校管理職、事務職員等は含まない。教員の比率は、総教員数をもとにしており、フルタイム換算していない。

② 日本は本務教員のみの数値である。

③ 10の(補注)も参照。

(出典) OECD 『Education at a Glance 2007』 Indicator D6: Who are the teachers? (web版のみ)

13. 国内総生産（GDP）に対する学校教育費の比率

(2004年) (%)

	初等・中等・高等教育 以外の中等後教育			高等教育			全教育段階		
	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計
オーストラリア	3.5	0.7	4.2	0.8	0.8	1.6	4.3	1.6	5.9
オーストリア	3.6	0.2	3.7	1.1	0.1	1.2	5.0	0.4	5.4
ベルギー	4.0	0.2	4.1	1.2	0.1	1.2	5.8	0.2	6.1
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	2.8	0.4	3.2	0.9	0.2	1.1	4.2	0.6	4.9
デンマーク ³	4.2	0.1	4.3	1.8	0.1	1.8	6.9	0.3	7.2
フィンランド	3.9	n	3.9	1.7	0.1	1.8	6.0	0.1	6.1
フランス	3.9	0.2	4.1	1.2	0.2	1.3	5.7	0.4	6.1
ドイツ	2.8	0.6	3.5	1.0	0.1	1.1	4.3	0.9	5.2
ギリシャ ³	2.1	0.1	2.2	1.1	n	1.1	3.3	0.2	3.4
ハンガリー	3.3	0.2	3.5	0.9	0.2	1.1	5.1	0.5	5.6
アイスランド ³	5.2	0.2	5.4	1.1	0.1	1.2	7.2	0.7	8.0
アイルランド	3.3	0.1	3.4	1.0	0.1	1.2	4.3	0.3	4.6
イタリア	3.3	0.1	3.4	0.7	0.3	0.9	4.4	0.5	4.9
日本³	2.7	0.3	2.9	0.5	0.8	1.3	3.5	1.2	4.8
韓国	3.5	0.9	4.4	0.5	1.8	2.3	4.4	2.8	7.2
ルクセンブルグ ³	3.8	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	3.6	0.7	4.3	0.9	0.4	1.3	5.2	1.2	6.4
オランダ	3.3	0.2	3.4	1.0	0.3	1.3	4.6	0.5	5.1
ニュージーランド	4.4	0.6	5.0	0.9	0.6	1.4	5.6	1.3	6.9
ノルウェー	4.2	m	m	1.4	m	m	6.2	m	m
ポーランド	3.7	0.1	3.8	1.1	0.4	1.5	5.4	0.6	6.0
ポルトガル	3.8	n	3.8	0.9	0.1	1.0	5.3	0.1	5.4
スロバキア共和国 ³	2.6	0.5	3.0	0.9	0.2	1.1	4.0	0.8	4.8
スペイン	2.8	0.2	3.0	0.9	0.3	1.2	4.2	0.6	4.7
スウェーデン	4.5	n	4.5	1.6	0.2	1.8	6.5	0.2	6.7
スイス	3.9	0.6	4.5	1.6	m	m	5.9	m	m
トルコ	2.9	0.2	3.1	0.9	0.1	1.0	3.8	0.3	4.1
イギリス	3.8	0.6	4.4	0.8	0.3	1.1	5.0	1.0	5.9
アメリカ合衆国	3.7	0.4	4.1	1.0	1.9	2.9	5.1	2.3	7.4
OECD各国平均	3.6	0.3	3.8	1.0	0.4	1.4	5.0	0.7	5.7

- (注) 1. 教育機関に支払われる家計への給与補助を含む。国際財源からの教育機関に対する直接支出を含む。
 2. 教育機関に支払われる家計への給与補助を含まない。
 3. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。詳細は18の記号「x」を参照。
- (補注) ① 学校教育費は、教育機関に対する支出であり、学校教育機関にかかる支出と学校以外の教育機関にかかる支出の両方を含み、教育行政費を含む。社会教育、スポーツ、青少年活動の経費を含まない（ただし、学校教育と同様のカリキュラムを提供する成人教育を含む）。また、研究費を含み、大学附属病院の経費を含まない。
 ② 「公財政支出」は、国及び地方政府が支出した教育費で、学校のために直接支出された経費のほか、学生生徒に対する給与奨学金及び私立学校以外の民間機関が行う教育訓練等（商工・労働団体による成人教育、見習い訓練における企業実習等）への補助金を含む。ただし、給与奨学金は授業料などとして学校に支払われた金額のみ計上している。
 ③ 「私費負担」は、授業料等の家計負担分及び寄付金等の民間機関による教育費で、私立学校における事業収入など独自の財源による教育費を含む。ただし、授業料等の家計負担分は、国や地方政府から支給された給与奨学金を除外している。
 ④ 「全教育段階」には、「初等・中等・高等教育以外の中等後教育」「高等教育」のほか、「就学前教育」及び「その他（教育段階分類不可）」が含まれているため、本表の両欄を合計した数値とは一致しない。
 ⑤ 高等教育以外の中等後教育は、国際的な観点からは後期中等教育と中等後教育の境界線上にまたがるもので、6か月以上2年未満のプログラムである教育を指し、2年以上のプログラムである高等教育と区別される。日本は高等学校専攻科、盲・聾・養護学校専攻科及び大学・短期大学の別科が相当する（以下18まで同じ）。
 ⑥ 日本の2004年は、2003年4月から2004年3月の学年度となっている（以下18まで同じ）。
 ⑦ 日本の「初等・中等・高等教育以外の中等後教育」は、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程及び盲・聾・養護学校（幼稚部を除く）、「高等教育」は、大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程についての数値である。また、「就学前教育」は幼稚園及び盲・聾・養護学校幼稚部、「その他」は専修学校一般課程、各種学校及び教育行政についての数値である（以下18まで同じ）。
- (出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』（インディケータB2：国内総生産（GDP）に対する教育支出の割合）

(参考1) 国内総生産 (GDP) (2004年)

(各国通貨百万単位)

オーストラリア	豪ドル	848,008	アイスランド	ア・クローネ	915,286	ポルトガル	ユーロ	143,478
オーストリア	ユーロ	235,819	アイルランド	ユーロ	147,569	スロバキア共和国	コルナ	1,355,262
ベルギー	ユーロ	288,089	イタリア	ユーロ	1,388,870	スペイン	ユーロ	840,106
カナダ	カナダ・ドル	1,290,788	日本	円	491,920,250	スウェーデン	ス・クローナ	2,565,056
チェコ共和国	コルナ	2,781,060	韓国	ウォン	779,380,500	スイス	スイス・フラン	447,309
デンマーク	デンマーク・クローネ	1,467,310	ルクセンブルグ	ユーロ	26,996	トルコ	トルコ・リラ	430,511
フィンランド	ユーロ	151,935	メキシコ	ペソ	7,709,096	イギリス	英ポンド	1,126,854
フランス	ユーロ	1,659,020	オランダ	ユーロ	489,854	アメリカ合衆国	米ドル	11,469,975
ドイツ	ユーロ	2,207,200	ニュージーランド	ニュ・ドル	148,484			
ギリシャ	ユーロ	212,734	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	1,716,933			
ハンガリー	フォリント	20,712,284	ポーランド	ズウォティ	922,157			

(注) オーストラリア、日本、イギリス及びアメリカ合衆国については、暦年のGDPを教育費の年度幅に合わせて調整した数値である。
 (出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』(付録2)

(参考2) 購買力平価 (PPP) (2004年)

(1米ドル当たり)

オーストラリア	豪ドル	1.359422	アイスランド	ア・クローネ	94.023652	ポルトガル	ユーロ	0.706991
オーストリア	ユーロ	0.867975	アイルランド	ユーロ	0.99503	スロバキア共和国	コルナ	17.186158
ベルギー	ユーロ	0.864572	イタリア	ユーロ	0.860514	スペイン	ユーロ	0.756343
カナダ	カナダ・ドル	1.24549	日本	円	133.100917	スウェーデン	ス・クローナ	9.178642
チェコ共和国	コルナ	14.02564	韓国	ウォン	782.194214	スイス	スイス・フラン	1.727346
デンマーク	デンマーク・クローネ	8.398717	ルクセンブルグ	ユーロ	0.918444	トルコ	トルコ・リラ	0.831471
フィンランド	ユーロ	0.974275	メキシコ	ペソ	7.306949	イギリス	英ポンド	0.618715
フランス	ユーロ	0.917704	オランダ	ユーロ	0.896506	アメリカ合衆国	米ドル	1
ドイツ	ユーロ	0.89429	ニュージーランド	ニュ・ドル	1.471595			
ギリシャ	ユーロ	0.694512	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	8.929665			
ハンガリー	フォリント	124.053262	ポーランド	ズウォティ	1.845321			

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』(付録2)

(参考3) 国内総生産 (GDP) の円貨換算額 (2004年)

(百万円)

オーストラリア	83,028,407	アイスランド	1,295,689	ポルトガル	27,011,735
オーストリア	36,162,015	アイルランド	19,739,675	スロバキア共和国	10,496,041
ベルギー	44,351,321	イタリア	214,824,943	スペイン	147,841,494
カナダ	137,941,747	日本	491,920,250	スウェーデン	37,196,277
チェコ共和国	26,391,782	韓国	132,622,126	スイス	34,467,465
デンマーク	23,253,588	ルクセンブルグ	3,912,261	トルコ	68,915,703
フィンランド	20,756,653	メキシコ	140,426,291	イギリス	242,414,198
フランス	240,619,070	オランダ	72,726,805	アメリカ合衆国	1,526,664,190
ドイツ	328,506,798	ニュージーランド	13,429,888		
ギリシャ	40,769,764	ノルウェー	25,591,705		
ハンガリー	22,222,906	ポーランド	66,514,142		

(注) (参考1)の値を(参考2)のPPPにより日本円に換算したものである。

14. 一般政府総支出に対する公財政支出学校教育費の比率

(%)

	一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合 ¹				国内総生産 (GDP) に占める公財政教育支出の割合 ¹			
	2004年			1995年	2004年			1995年
	初等・中等・高等教育以外の中等後教育	高等教育	全教育段階	全教育段階	初等・中等・高等教育以外の中等後教育	高等教育	全教育段階	全教育段階
オーストラリア	m	m	m	13.7	3.6	1.1	4.8	5.0
オーストリア	7.2	2.8	10.8	10.8	3.6	1.4	5.4	6.0
ベルギー	m	m	m	m	4.0	1.3	6.0	m
カナダ	m	m	m	13.1	m	m	m	6.5
チェコ共和国	6.7	2.1	10.0	8.9	3.0	1.0	4.4	4.8
デンマーク ²	8.9	4.6	15.3	12.2	4.9	2.5	8.4	7.3
フィンランド	8.0	4.1	12.8	11.0	4.0	2.1	6.4	6.8
フランス	7.4	2.3	10.9	m	3.9	1.2	5.8	m
ドイツ	6.3	2.5	9.8	8.2	3.0	1.2	4.6	4.6
ギリシャ ²	5.3	2.9	8.5	m	2.1	1.2	3.3	2.2
ハンガリー	m	m	m	12.9	3.5	1.0	5.4	5.2
アイスランド ²	11.8	3.1	17.0	m	5.3	1.4	7.6	m
アイルランド	10.7	3.3	14.0	12.2	3.6	1.1	4.7	5.0
イタリア	7.0	1.6	9.6	9.0	3.4	0.8	4.6	4.8
日本²	7.2	1.8	9.8	m	2.7	0.7	3.6	3.6
韓国	12.7	2.1	16.5	m	3.6	0.6	4.6	m
ルクセンブルグ ²	9.1	m	m	m	3.9	m	m	m
メキシコ	16.1	4.0	23.1	22.4	3.8	0.9	5.4	4.6
オランダ	7.5	2.9	11.1	9.0	3.5	1.4	5.2	5.0
ニュージーランド	15.1	4.9	21.0	16.5	4.7	1.5	6.5	5.6
ノルウェー	10.0	5.3	16.6	15.5	4.6	2.4	7.6	8.0
ポーランド	m	m	m	11.9	3.7	1.2	5.4	5.2
ポルトガル	8.3	1.8	11.4	m	3.9	0.8	5.3	5.1
スロバキア共和国 ²	11.6	4.3	18.2	14.1	2.7	1.0	4.2	5.0
スペイン	7.2	2.5	11.0	10.6	2.8	1.0	4.3	4.6
スウェーデン	8.3	3.7	12.9	10.7	4.7	2.1	7.4	7.2
スイス	8.7	3.6	13.0	12.8	4.0	1.7	6.0	5.4
トルコ	m	m	m	m	2.9	1.1	4.0	2.4
イギリス	8.7	2.3	11.7	11.4	3.9	1.0	5.3	5.3
アメリカ合衆国	10.1	3.5	14.4	m	3.7	1.3	5.3	m
OECD各国平均	9.2	3.1	13.4	12.3	3.7	1.3	5.4	5.2

(注) 1. この表の公財政教育支出には、家計への生活補助費（授業料などとして学校に納付されない生活費等）が含まれる。このため、この表の数値は、13における公財政支出を上回っている。

2. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。詳細は18の記号「x」を参照。

(補注) ① 一般政府総支出は、国民経済計算上の一般政府部門（政府又は政府の代行的性格の強い機関）の総支出で、「中央政府」「地方政府」及び「社会保障基金」の支出の合計（純計）で表される。

② 13の（補注）も参照。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』（インディケータB4：公財政教育支出）

(参考) 国内総生産に対する一般政府総支出の比率（2004年）

(%)

オーストラリア	m	アイスランド	44.7	ポルトガル	46.7
オーストリア	50.3	アイルランド	33.9	スロバキア共和国	23.1
ベルギー	m	イタリア	47.8	スペイン	38.7
カナダ	39.9	日本	37.2	スウェーデン	56.8
チェコ共和国	44.4	韓国	28.1	スイス	46.0
デンマーク	55.1	ルクセンブルグ	43.1	トルコ	m
フィンランド	50.3	メキシコ	23.4	イギリス	43.3
フランス	53.2	オランダ	46.4	アメリカ合衆国	36.4
ドイツ	47.1	ニュージーランド	31.1		
ギリシャ	39.4	ノルウェー	45.8		
ハンガリー	m	ポーランド	m		

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』（付録2）

15. 学校教育費の公私負担区分

(1) 全教育段階

(%)

	2004年			1995年		
	公財政	私費 ¹	うち公的補助	公財政	私費 ¹	うち公的補助
オーストラリア	73.0	27.0	0.2	78.9	21.1	0.5
オーストリア	92.8	7.2	2.1	93.4	6.6	1.5
ベルギー	94.3	5.7	1.8	m	m	m
カナダ	m	m	m	81.2	18.8	m
チェコ共和国	87.3	12.7	m	87.5	12.5	6.2
デンマーク	95.6	4.4	m	96.5	3.5	n
フィンランド	97.9	2.1	n	98.1	1.9	n
フランス	91.2	8.8	1.6	m	m	m
ドイツ	82.3	17.7	n	82.3	17.7	a
ギリシャ	95.3	4.7	m	m	m	m
ハンガリー	90.7	9.3	n	89.0	11.0	n
アイスランド	90.6	9.4	m	m	m	m
アイルランド	92.9	7.1	m	89.8	10.2	m
イタリア	90.4	9.6	n	m	m	m
日本	74.2	25.8	m	75.5	24.5	m
韓国	60.5	39.5	0.9	m	m	m
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m
メキシコ	80.5	19.5	1.0	82.6	17.4	m
オランダ	90.1	9.9	0.9	90.2	9.8	1.8
ニュージーランド	80.7	19.3	m	m	m	m
ノルウェー	m	m	m	94.1	5.9	n
ポーランド	90.1	9.9	m	m	m	a
ポルトガル	97.5	2.5	m	99.4	0.6	m
スロバキア共和国	84.0	16.0	a	97.2	2.8	m
スペイン	87.1	12.9	0.5	84.2	15.8	0.4
スウェーデン	97.0	3.0	a	98.3	1.7	m
スイス	m	m	m	m	m	m
トルコ	92.6	7.4	a	m	m	m
イギリス	83.9	16.1	n	87.3	12.7	n
アメリカ合衆国	68.4	31.6	m	71.0	29.0	m
OECD各国平均	87.0	13.0	0.6	-	-	-

(注) 1. 私的部門を通じて教育機関へ支払われた公的補助を含む。

(補注) ① 「公財政」は、学校のために直接支出された経費のみであり、学生生徒に対する給与奨学金及び私立学校以外の民間機関が行う教育訓練等（商工・労働団体による成人教育、見習い訓練における企業実習等）への補助金を含まない。後者は私費負担教育費に含まれている。したがって、公財政支出教育費の額は、13及び14と一致しない。（表（2）も同様）

② 「私費」は、授業料等の家計負担分及び寄付金等の民間機関による教育費で、私立学校における事業収入など独自の財源による教育費を含む。家計負担の教育費には、授業料のほか、教科書・教材費、スクールバス、給食費、寄宿費などが含まれる。民間機関による教育費には、商工・労働団体が行う教育訓練費、見習い訓練における企業側支出、企業の大学への委託研究費、企業・非営利団体による寄付金、民間奨学金が含まれる。（表（2）も同様）

③ 私費負担のうち公費補助は、学生生徒に対する給与奨学金のうち、授業料などとして学校に支払われた金額及び民間機関が行う教育訓練等への補助金である。（表（2）も同様）

④ 13の（補注）も参照。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』（インディケータB3：教育支出の公私負担割合）

(2) 教育段階別

(%)

	初等・中等・高等教育以外の中等後教育						高等教育					
	2004年			1995年			2004年			1995年		
	公財政	私費 ¹	うち公的補助	公財政	私費 ¹	うち公的補助	公財政	私費 ¹	うち公的補助	公財政	私費 ¹	うち公的補助
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
オーストラリア	83.2	16.8	n	85.5	14.5	0.7	47.2	52.8	0.8	64.8	35.2	n
オーストリア	95.3	4.7	0.6	96.2	3.8	0.6	93.7	6.3	2.0	96.1	3.9	5.1
ベルギー	94.9	m	1.2	m	m	m	90.4	9.6	4.7	m	m	m
カナダ	m	m	x(1)	92.8	7.2	x(4)	m	m	m	56.6	43.4	22.3
チェコ共和国	88.6	11.4	m	90.9	9.1	6.8	84.7	15.3	m	71.5	28.5	8.7
デンマーク ²	97.8	2.2	m	97.8	2.2	n	96.7	3.3	a	99.4	0.6	n
フィンランド	99.2	0.8	n	99.5	0.5	n	96.3	3.7	n	97.8	2.2	n
フランス	92.7	7.3	1.7	m	m	m	83.9	16.1	2.2	m	m	m
ドイツ	81.9	18.1	n	81.0	19.0	a	86.4	13.6	n	88.6	11.4	a
ギリシャ	93.8	6.2	m	m	m	m	97.9	2.1	m	m	m	m
ハンガリー	94.7	5.3	n	91.7	8.3	n	79.0	21.0	n	80.3	19.7	n
アイスランド ²	96.5	3.5	n	m	m	m	90.9	9.1	m	m	m	m
アイルランド	96.4	3.6	m	96.5	3.5	m	82.6	17.4	4.4	69.7	30.3	m
イタリア	96.1	3.9	n	m	m	m	69.4	30.6	4.6	82.9	17.1	0.1
日本²	91.3	8.7	m	91.2	8.8	m	41.2	58.8	m	40.2	59.8	m
韓国	79.5	20.5	0.8	m	m	m	21.0	79.0	0.3	m	m	m
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	83.4	16.6	1.1	83.8	16.2	m	68.9	31.1	0.8	77.4	22.6	m
オランダ	94.1	5.9	0.9	93.9	6.1	1.4	77.6	22.4	1.4	80.6	19.4	2.5
ニュージーランド	87.5	12.5	m	m	m	m	60.8	39.2	m	m	m	m
ノルウェー	m	m	m	99.0	1.0	x(4)	m	m	m	93.7	6.3	n
ポーランド	97.6	2.4	m	m	m	m	72.9	m	m	m	m	m
ポルトガル	99.9	0.1	m	100.0	n	m	86.0	14.0	m	96.5	3.5	m
スロバキア共和国 ²	85.1	14.9	a	99.1	0.9	m	81.3	18.7	a	95.4	4.6	m
スペイン	92.5	7.5	n	87.6	12.4	m	75.9	24.1	1.9	74.4	25.6	2.0
スウェーデン	99.9	0.1	a	99.8	0.2	m	88.4	11.6	a	93.6	6.4	a
スイス	86.4	13.6	0.8	89.1	10.9	1.1	m	m	m	m	m	m
トルコ	93.4	6.6	a	m	m	m	90.0	10.0	a	96.3	3.7	0.7
イギリス	86.6	13.4	n	88.5	11.5	n	69.6	30.4	n	80.0	20.0	n
アメリカ合衆国	91.3	8.7	a	91.3	8.7	m	35.4	64.6	m	37.4	62.6	m
OECD各国平均	91.8	8.3	0.4	-	-	-	75.7	24.3	1.3	-	-	-

(注) 1. 教育機関への支出に対する公的補助を含む。純私費は、私費(2, 5, 8, 11列)から公的補助(3, 6, 9, 12列)を除いた値。公的補助を含む公財政支出は、公的補助(3, 6, 9, 12列)と公財政からの直接支出(1, 4, 7, 10列)を加えた値。

2. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。詳細は18の記号「x」を参照。

(補注) ① 表(1)の(補注)を参照。

② 13の(補注)も参照。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』(インディケータB3:教育支出の公私負担割合)

16. 公財政教育支出における国・地方の負担区分

(1) 初等・中等・高等教育以外の中等後教育

(2004年) (%)

	初期支出 (他の政府レベルからの資金移転前)				最終支出 (他の政府レベルからの資金移転後)			
	中央政府	州や県に相当する地域政府	市町村に相当する地方政府	合計	中央政府	州や県に相当する地域政府	市町村に相当する地方政府	合計
オーストラリア	30.4	69.6	n	100.0	21.5	78.5	n	100.0
オーストリア	72.2	16.7	11.1	100.0	40.1	48.4	11.5	100.0
ベルギー	16.3	79.3	4.4	100.0	16.3	79.3	4.4	100.0
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	11.7	32.9	55.3	100.0	11.6	33.0	55.3	100.0
デンマーク ¹	25.7	10.5	63.8	100.0	30.5	12.4	57.1	100.0
フィンランド	41.7	a	58.3	100.0	8.9	a	91.1	100.0
フランス	74.9	13.3	11.8	100.0	73.1	15.0	11.9	100.0
ドイツ	10.1	72.9	17.1	100.0	8.9	70.3	20.8	100.0
ギリシャ ¹	93.0	4.4	2.5	100.0	86.3	9.5	4.2	100.0
ハンガリー	69.6	x	30.4	100.0	18.3	x	81.7	100.0
アイスランド ¹	28.1	a	71.9	100.0	28.0	a	72.0	100.0
アイルランド	98.0	a	2.1	100.0	82.1	a	17.9	100.0
イタリア	80.1	6.0	13.9	100.0	79.6	5.3	15.1	100.0
日本¹	23.5	58.5	18.0	100.0	0.8	81.3	18.0	100.0
韓国	79.1	14.7	6.2	100.0	0.9	26.4	72.7	100.0
ルクセンブルグ ¹	71.8	a	28.2	100.0	69.7	a	30.3	100.0
メキシコ	78.4	21.4	0.2	100.0	24.7	75.1	0.2	100.0
オランダ	90.3	n	9.7	100.0	72.2	n	27.8	100.0
ニュージーランド	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ノルウェー	26.2	27.4	46.4	100.0	11.8	27.4	60.8	100.0
ポーランド ²	4.1	1.5	94.5	100.0	3.3	1.4	95.3	100.0
ポルトガル	m	m	m	m	m	m	m	m
スロバキア共和国 ¹	83.6	a	16.4	100.0	22.9	a	77.2	100.0
スペイン	11.5	83.0	5.5	100.0	11.5	83.0	5.5	100.0
スウェーデン	m	m	m	m	m	m	m	m
スイス ²	2.8	55.6	41.6	100.0	0.2	57.7	42.0	100.0
トルコ	m	a	m	m	m	m	m	m
イギリス	30.9	a	69.1	100.0	26.7	a	73.3	100.0
アメリカ合衆国	9.7	39.1	51.2	100.0	0.5	0.9	98.5	100.0
OECD各国平均	48.6	23.3	28.1	100.0	32.7	28.2	40.2	100.0

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。詳細は18の記号「x」を参照。

2. 国公立教育機関のみ。

(補注) ① 公財政教育支出には、学校教育費のほか、家計への生活補助等 (授業料などとして学校に納付されない生活費等) が含まれる。(表(2)も同様)

② 連邦制をとる国については、「中央政府」は連邦政府、「地域政府」は州、「地方政府」は州以下のレベルのすべての地方政府を指す。(表(2)も同様)

③ 各レベルの政府における初期支出とは、下級政府への移転資金(補助金)を、支出した当該政府の支出として計上したものであり、最終支出とは、この移転資金を受けて当該政府が最終的に支出した額を計上したものである。移転資金は、用途を教育に限定した補助金のみを計上し、用途を特定せず一般財源となる補助金(一部の国では、これが地域政府及び地方政府の歳入の大部分を占めている)は除外されている。(表(2)も同様)

④ 13の(補注)も参照。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』(インディケータB4: 公財政教育支出)

(2) 高等教育

(2004年) (%)

	初期支出 (他の政府レベルからの資金移転前)				最終支出 (他の政府レベルからの資金移転後)			
	中央政府	州や県に相当する地域政府	市町村に相当する地方政府	合計	中央政府	州や県に相当する地域政府	市町村に相当する地方政府	合計
オーストラリア	90.6	9.4	n	100.0	90.6	9.4	n	100.0
オーストリア	97.3	2.7	a	100.0	97.3	2.7	a	100.0
ベルギー	23.2	76.2	0.6	100.0	23.2	76.2	0.6	100.0
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	96.0	2.1	1.9	100.0	96.0	2.1	1.9	100.0
デンマーク ¹	88.1	2.7	9.1	100.0	88.1	2.7	9.1	100.0
フィンランド	86.5	a	13.5	100.0	79.3	a	20.7	100.0
フランス	92.3	5.1	2.6	100.0	91.7	5.6	2.7	100.0
ドイツ	18.8	78.7	2.5	100.0	12.5	85.0	2.6	100.0
ギリシャ ¹	99.9	0.1	a	100.0	99.9	0.1	a	100.0
ハンガリー	98.9	x	1.1	100.0	98.2	x	1.8	100.0
アイスランド ¹	100.2	a	n	100.0	100.0	a	n	100.0
アイルランド	100.0	a	0.0	100.0	87.8	a	12.2	100.0
イタリア	86.2	12.9	0.9	100.0	84.9	14.3	0.9	100.0
日本¹	91.3	8.2	0.5	100.0	91.3	8.2	0.5	100.0
韓国	96.3	3.1	0.7	100.0	96.3	3.1	0.7	100.0
ルクセンブルグ ¹	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	81.6	18.1	0.3	100.0	79.1	20.5	0.3	100.0
オランダ	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ニュージーランド	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ノルウェー	100.0	n	a	100.0	100.0	n	a	100.0
ポーランド ²	98.7	1.2	0.2	100.0	98.6	1.2	0.2	100.0
ポルトガル	m	m	m	m	m	m	m	m
スロバキア共和国 ¹	m	a	m	m	m	a	m	m
スペイン	14.7	84.6	0.7	100.0	14.7	84.6	0.7	100.0
スウェーデン ³	98.0	2.0	x	100.0	98.0	2.0	x	100.0
スイス ²	47.8	52.0	0.1	100.0	36.1	63.6	0.3	100.0
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	100.0	a	n	100.0	99.8	a	0.2	100.0
アメリカ合衆国	41.8	47.2	11.1	100.0	41.8	47.2	11.1	100.0
OECD各国平均	81.9	16.3	2.0	100.0	80.2	17.1	2.8	100.0

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。詳細は18の記号「x」を参照。

2. 国公立教育機関のみ。

3. 「x」は「州や県に相当する地域政府」に含まれる。

(補注) ① 表(1)の(補注)を参照。

② 13の(補注)も参照。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』(インディケータB4:公財政教育支出)

17. 学校教育費の用途別構成

(2004年) (%)

	初等・中等・高等教育以外の中等後教育						高等教育					
	総教育支出に占める割合		消費的支出に占める割合				総教育支出に占める割合		消費的支出に占める割合			
	消費的支出	資本的支出	人件費	人件費		人件費以外	消費的支出	資本的支出	人件費	人件費		人件費以外
				教員	その他					教員	その他	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
オーストラリア	92.1	7.9	77.0	60.2	16.8	23.0	90.9	9.1	59.7	31.8	27.8	40.3
オーストリア	95.6	4.4	77.2	67.0	10.2	22.8	94.5	5.5	57.2	43.3	13.9	42.8
ベルギー	97.8	2.2	88.9	70.3	18.5	11.1	96.9	3.1	78.1	54.0	24.1	21.9
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	91.9	8.1	61.3	47.0	14.3	38.7	87.3	12.7	51.0	30.1	20.9	49.1
デンマーク ¹	92.9	7.1	78.6	52.3	26.3	21.4	94.4	5.6	77.3	52.1	25.2	22.7
フィンランド	89.4	10.6	66.0	54.4	11.6	34.0	94.2	5.8	63.1	35.0	28.1	36.9
フランス	90.4	9.6	80.7	57.6	23.1	19.3	88.7	11.3	79.2	52.7	26.5	20.8
ドイツ ²	93.2	6.8	85.1	x(3)	x(3)	14.9	91.2	8.8	71.0	x(9)	x(9)	29.0
ギリシャ ^{1, 2}	85.0	15.0	92.7	x(3)	x(3)	7.3	66.7	33.3	40.6	x(9)	x(9)	59.4
ハンガリー ²	94.9	5.1	79.1	x(3)	x(3)	20.9	87.3	12.7	69.7	x(9)	x(9)	30.3
アイスランド	89.4	10.6	76.2	x(3)	x(3)	23.8	92.0	8.0	79.4	x(9)	x(9)	20.6
アイルランド ²	92.7	7.3	83.6	75.4	8.1	16.4	94.7	5.3	74.4	49.3	25.1	25.6
イタリア ²	93.0	7.0	80.7	62.5	18.2	19.3	88.8	11.2	66.8	45.4	21.4	33.2
日本¹	89.5	10.5	87.4	x(3)	x(3)	12.6	85.0	15.0	61.0	x(9)	x(9)	39.0
韓国	81.5	18.5	74.7	66.8	7.9	25.3	80.9	19.1	52.3	38.2	14.1	47.7
ルクセンブルグ ^{1, 2}	80.1	19.9	86.2	74.9	11.2	13.8	m	m	m	m	m	m
メキシコ ²	96.9	3.1	95.0	84.4	10.7	5.0	96.9	3.1	75.0	60.2	14.8	25.0
オランダ	92.7	7.3	79.1	x(3)	x(3)	20.9	95.3	4.7	74.5	x(9)	x(9)	25.5
ニュージーランド	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ノルウェー	87.8	12.2	80.3	x(3)	x(3)	19.7	88.8	11.2	63.7	x(9)	x(9)	36.3
ポーランド ²	94.4	5.6	72.2	x(3)	x(3)	27.8	87.6	12.4	62.1	x(9)	x(9)	37.9
ポルトガル ²	97.6	2.4	95.5	84.2	11.3	4.5	90.2	9.8	73.2	x(9)	x(9)	26.8
スロバキア共和国 ^{1, 2}	96.0	4.0	67.1	50.8	16.3	32.9	91.4	8.6	44.9	29.0	15.9	55.1
スペイン	92.2	7.8	82.2	70.7	11.4	17.8	81.6	18.4	79.0	59.1	19.9	21.0
スウェーデン	92.8	7.2	70.6	52.1	18.5	29.4	m	m	60.1	x(9)	x(9)	39.9
スイス ²	90.6	9.4	85.1	72.1	13.0	14.9	90.7	9.3	77.5	40.8	36.6	22.5
トルコ ²	77.8	22.2	88.3	x(3)	x(3)	11.7	82.3	17.7	71.5	x(9)	x(9)	28.5
イギリス	91.1	8.9	69.7	49.0	20.7	30.3	95.0	5.0	58.0	32.3	25.7	42.0
アメリカ合衆国	88.9	11.1	81.0	55.3	25.7	19.0	87.6	12.4	66.6	29.7	36.9	33.4
OECD各国平均	91.0	9.0	80.1	63.5	15.5	19.9	89.3	10.7	66.2	42.7	23.6	33.8

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。詳細は18の記号「x」を参照。

2. 国公立教育機関のみ。

(補注) ① 学校のために直接支出された公財政支出教育費及び私費負担教育費（国公立及び私立学校）の合計についての数値である。学生生徒の生活費に充当される奨学金は含まれていない。

② 教育費の用途は、消費的支出と資本的支出に分けられる。消費的支出には、人件費（教職員給与、年金等）のほか、教材費、校舎の維持費、施設の賃貸料及び給食・保健・通学などの補助的サービス経費が含まれる。資本的支出は、1年以上の耐用年数をもつ施設・校舎の建築、大規模修理及び大型設備の購入のため支出された額である。

③ 債務償還費は含まない。

④ 13の（補注）も参照。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』（インディケータB6：教育支出の用途別構成）

18. 学生・生徒1人当たり学校教育費

(2004年) (米ドル)

	就学前教育 (3歳以上)	初等教育	中等教育		高等教育 以外の中等 後教育	高等教育			
			前期	後期		非大学型	大学型及び 上級研究学位 プログラム		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
オーストラリア	m	5,776	8,160	7,747	8,853	7,969	14,036	8,425	15,000
オーストリア	6,106	7,669	9,446	8,969	9,962	x(5)	13,959	10,072	14,281
ベルギー	4,915	6,636	7,751	x(3)	x(3)	x(3)	11,842	x(7)	x(7)
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	3,178	2,791	4,779	4,769	4,790	2,191	6,752	3,273	7,142
デンマーク	5,323	8,081	8,849	8,224	9,466	x(5,7)	15,225	x(7)	x(7)
フィンランド	4,282	5,581	7,441	8,918	6,555	x(3)	12,505	8,729	12,507
フランス	4,938	5,082	8,737	7,837	9,883	4,081	10,668	9,113	11,195
ドイツ	5,489	4,948	7,576	6,082	10,459	10,573	12,255	6,413	13,218
ギリシャ	x(2)	4,595	5,213	x(3)	x(3)	5,688	5,593	2,549	7,199
ハンガリー ¹	4,231	3,841	3,692	3,433	3,968	6,351	7,095	5,089	7,198
アイスランド	6,114	8,434	7,721	8,284	7,330	x(5,7)	8,881	x(7)	x(7)
アイルランド	4,948	5,422	7,110	6,943	7,309	5,169	10,211	x(7)	x(7)
イタリア ¹	5,971	7,390	7,843	7,657	7,971	m	7,723	8,378	7,716
日本	3,945	6,551	7,615	7,325	7,883	x(5,7)	12,193	7,619	13,777
韓国	2,520	4,490	6,761	6,057	7,485	a	7,068	4,263	8,600
ルクセンブルグ ¹	x(2)	13,458	17,876	18,036	17,731	m	m	m	m
メキシコ	1,794	1,694	1,922	1,602	2,564	a	5,778	x(7)	x(7)
オランダ	5,807	6,222	7,541	7,948	7,037	6,624	13,846	a	13,846
ニュージーランド	5,112	5,190	6,299	5,334	7,424	5,412	8,866	5,791	9,834
ノルウェー	4,327	8,533	11,109	9,476	12,498	x(3)	14,997	x(7)	x(7)
ポーランド ¹	4,045	3,130	2,889	2,822	2,949	3,147	4,412	2,756	4,471
ポルトガル ¹	4,461	4,681	6,168	6,359	5,962	m	7,741	x(7)	x(7)
スロバキア共和国	2,575	2,073	2,744	2,389	3,155	x(5)	6,535	x(5)	6,535
スペイン	4,617	4,965	6,701	x(3)	x(3)	a	9,378	8,363	9,582
スウェーデン	4,417	7,469	8,039	7,836	8,218	3,437	16,218	x(7)	x(7)
スイス ¹	3,581	8,570	12,176	9,197	15,368	8,401	21,966	5,971	23,395
トルコ ¹	m	1,120	1,808	a	1,808	a	m	x(7)	x(7)
イギリス	7,924	5,941	7,090	x(3)	x(3)	x(3)	11,484	x(7)	x(7)
アメリカ合衆国	7,896	8,805	9,938	9,490	10,468	m	22,476	x(7)	x(7)
OECD各国平均	4,741	5,832	7,276	6,909	7,884	4,315	11,100	-	-

(注) 1. 国公立教育機関のみ。

(補注) ① 学生・生徒1人当たり学校教育費は、各教育段階別に当該段階の教育機関の総支出を、フルタイム換算した在学者数で除することで算出される。

② 学生・生徒の生活費に充当される奨学金は含まれていない。

③ 在学者数は、フルタイム換算したパートタイム在学者を含む。フルタイム換算率は各国がそれぞれ設定する。日本は通信制・放送大学の在学者及び大学・短期大学の聴講生等をパートタイムとして報告している。

④ 1人当たり学校教育費は、各国通貨による算定結果を米ドル換算したもの。換算率は、市場価格の為替レートではなく、購買力平価 (PPP:Purchasing Power Parity) 為替レートをを用いている。日本の2004年PPPレートは、1ドル=133.100917円。

⑤ 高等教育の「大学型」は通常4～5年の第1学位取得プログラム（アメリカ、日本などの修士課程を含む）をいい、「上級研究学位プログラム」は博士等の上級研究学位取得プログラムをいう。「非大学型」は大学型より短期（2年以上）のプログラムで、多くは卒業後就職を目指す。日本の大学型及び上級研究学位プログラムは、大学学部及び大学院、非大学型は短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程が相当する。

⑥ 13の（補注）も参照。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』（インディケータB1：在学者一人当たり教育支出）

(参考1) 児童生徒1人当たり初等中等学校教育費(前頁の表の初等・中等・高等教育以外の中等後教育の合計) (2004年)
(米ドル)

オーストラリア	6,911	アイスランド ¹	8,138	ポルトガル ²	5,400
オーストリア	8,938	アイルランド	6,034	スロバキア共和国 ¹	2,562
ベルギー	7,310	イタリア ²	7,741	スペイン	5,892
カナダ	m	日本¹	7,105	スウェーデン	7,744
チェコ共和国	4,030	韓国	5,550	スイス ²	10,378
デンマーク ¹	8,492	ルクセンブルグ ^{1, 2}	15,157	トルコ ²	1,262
フィンランド	6,660	メキシコ	1,789	イギリス	6,656
フランス	7,262	オランダ	6,914	アメリカ合衆国	9,368
ドイツ	6,983	ニュージーランド	5,815		
ギリシャ ¹	4,931	ノルウェー	9,772	OECD各国平均	6,608
ハンガリー ²	3,833	ポーランド ²	2,998		

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。詳細は前頁の表の記号「x」を参照。

2. 国立教育機関のみ。

(出典) OECD『図表でみる教育 2007年版』(インディケータB1: 在学者一人当たり教育支出)

(参考2) 児童生徒1人当たり公財政支出初等中等教育費(2004年)
(米ドル)

オーストラリア	5,750	アイスランド	7,853	ポルトガル	5,395
オーストリア	8,518	アイルランド	5,817	スロバキア共和国	2,180
ベルギー	6,937	イタリア	7,439	スペイン	5,450
カナダ	m	日本	6,487	スウェーデン	7,736
チェコ共和国	3,571	韓国	4,412	スイス	8,967
デンマーク	8,305	ルクセンブルグ	m	トルコ	1,179
フィンランド	6,607	メキシコ	1,492	イギリス	5,764
フランス	6,732	オランダ	6,506	アメリカ合衆国	8,553
ドイツ	5,719	ニュージーランド	5,088		
ギリシャ	4,625	ノルウェー	m	OECD各国平均	6,066
ハンガリー	3,630	ポーランド	2,926		

(注) (参考1)の額をもとに、「15. 学校教育費の公私負担区分」の「(2) 教育段階別」表中の「初等・中等・高等教育以外の中等後教育」の欄の比率(2004年)により算出した。

(参考3) 学生1人当たり公財政支出高等教育費(2004年)
(米ドル)

オーストラリア	6,625	アイスランド	8,073	ポルトガル	6,657
オーストリア	13,080	アイルランド	8,434	スロバキア共和国	5,313
ベルギー	10,705	イタリア	5,360	スペイン	7,118
カナダ	m	日本	5,024	スウェーデン	14,337
チェコ共和国	5,719	韓国	1,484	スイス	m
デンマーク	14,723	ルクセンブルグ	m	トルコ	m
フィンランド	12,042	メキシコ	3,981	イギリス	7,993
フランス	8,950	オランダ	10,744	アメリカ合衆国	7,957
ドイツ	10,588	ニュージーランド	5,391		
ギリシャ	5,476	ノルウェー	m	OECD各国平均	8,403
ハンガリー	5,605	ポーランド	3,216		

(注) 前頁の表の第7列の額をもとに、「15. 学校教育費の公私負担区分」の「(2) 教育段階別」表中の「高等教育」の欄の比率(2004年)により算出した。

19. 大学の学生納付金

日 本

	計	入学科	授業料	その他	備 考
	円	円	円	円	
国立大学					
2004	802,800	282,000	520,800	a	初年度学生の納付金額である（公立，私立についても同様）。
2005	817,800	282,000	535,800	a	
2006	817,800	282,000	535,800	a	
2007（平成19）	817,800	282,000	535,800	a	
公立大学					
2004	919,389	397,271	522,118	a	全国平均額。
2005	931,966	401,380	530,586	a	
2006	935,118	400,000	535,118	a	
2007（平成19）	935,589	399,351	536,238	a	
私立大学					
2003	1,293,049	283,306	807,413	202,330	全国平均額。 「その他」は施設設備費である。
2004	1,302,194	279,794	817,952	204,448	
2005	1,305,956	280,033	830,583	195,340	
2006（平成18）	1,308,320	277,262	836,297	194,761	

（注）国立については、平成16年4月に法人化されたため、各大学は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。2007（平成19）年度は、87大学のうち81大学が標準額どおり、6大学が標準額以外の授業料を設定。公立については、文部科学省高等教育局大学振興課（2003年は大学課）の各年度最終集計。私立については、文部科学省高等教育局私学部私学助成課の各年度集計。大学学部についての数値であり、短期大学を含まない。

アメリカ合衆国

	計	入学科	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）			ドル	
州立大学					
総合大学					
2001	4,273 (471)	a		4,273	州内学生の全学年についての全国平均額。
2002	4,686 (578)	a		4,686	
2003	5,363 (658)	a		5,363	
2004	5,939 (679)	a		5,939	
4年制大学					「その他」は実験費，演習費等である。
2001	3,409 (376)	a		3,409	
2002	3,668 (452)	a		3,668	
2003	4,141 (508)	a		4,141	
2004	4,512 (515)	a		4,512	入学料はない。
総合・4年制大学平均					
2001	3,735 (412)	a		3,735	
2002	4,046 (499)	a		4,046	
2003	4,587 (563)	a		4,587	
2004	5,027 (574)	a		5,027	
2年制大学					
2001	1,380 (152)	a		1,380	
2002	1,483 (183)	a		1,483	
2003	1,702 (209)	a		1,702	
2004	1,849 (211)	a		1,849	

（注）1. 州立大学の場合、州内学生と州外学生とでは納付額が異なり、州外学生は上掲額より高くなる。
2. 円換算は、「付録V 各国通貨の円換算率」を参照。

アメリカ合衆国（つづき）

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）		ドル		
私立大学					
総合大学					
2001	21,176 (2,335)	a		21,176	全学年についての全国平均額。
2002	22,716 (2,800)	a		22,716	
2003	24,128 (2,962)	a		24,128	
2004	25,643 (2,930)	a		25,643	
4年制大学					「その他」は実験費、演習費等である。
2001	14,923 (1,645)	a		14,923	
2002	15,416 (1,900)	a		15,416	
2003	16,298 (2,001)	a		16,298	
2004	17,050 (1,948)	a		17,050	
総合・4年制大学平均					入学料はない。
2001	16,211 (1,787)	a		16,211	
2002	16,826 (2,074)	a		16,826	
2003	17,777 (2,182)	a		17,777	
2004	18,604 (2,126)	a		18,604	
2年制大学					
2001	10,076 (1,111)	a		10,076	
2002	10,651 (1,313)	a		10,651	
2003	11,546 (1,417)	a		11,546	
2004	12,122 (1,385)	a		12,122	

（資料 4）

（参考）個別大学の例（2004年）

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）		ドル		
州立大学					
ユタ大学	4,000 (457)	a		4,000	初年度学生の納付金額。
ニューヨーク州立大学 (オルバニー校)	5,810 (664)	a		5,810	
テキサス大学 (ダラス校)	6,363 (727)	a		6,363	入学料はない。
私立大学					
シカゴ大学	30,729 (3,511)	a		30,729	
ハーバード大学	30,620 (3,498)	a		30,620	
マサチューセッツ工科大学	30,800 (3,519)	a		30,800	
スタンフォード大学	30,227 (3,453)	a		30,227	

（資料）Chronicle of Higher Education データベース

イギリス

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ポンド（千円）				
国立大学 (全大学)					
2002	1,100 (207)	a	1,100	n	
2003	1,125 (215)	a	1,125	n	
2004	1,150 (229)	a	1,150	n	
2005	1,175 (238)	a	1,175	n	
2006	3,000 (670)	a	3,000	n	イングランド（及び北アイルランド）最高額

（注）授業料は、1998年度にそれまでの政府負担から学生個人の負担へと変わり、同年度入学者から対象となり、専攻にかかわらず一律に課されるようになった（1998年は1,000ポンド）。ただし、本人又は家族の収入により減額又は免除され、2004年は43%の学生が免除、14%の学生が減額となった（イングランド及びウェールズ）。減免措置相当分は政府補助金により補填される。2006年度入学者からイングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの地域別の授業料が導入され、このうちイングランドは、大学・専攻により最高3,000ポンド（約67万円）となっている。

（資料）2002年：DfES Financial Support for Higher Education Students in 2002/2003
 2003年：DfES Financial Support for Higher Education Students in 2003/2004
 2004年：DfES Financial Support for Higher Education Students in 2004/2005
 2005年：DfES Financial Support for Higher Education Students in 2005/2006
 2006年：DfES Financial Support for Higher Education Students in 2006/2007
 SLC SFR 03/2005：Student Support for Higher Education in England & Wales, Academic year 2005/06 (provisional)

フランス

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ユーロ (千円)				
国立大学					左記は、国民教育省令で定め ている年間学籍登録料 (droit annuel de scolarité) である。
2002	137 (16)	a	a	137	この他、学生は毎年保健所管 省の省令で定められる健康保 険料などを納付する。健康保 険料は2004年180ユーロ (24 千円)、2005年186ユーロ (26 千円) である。
2003	141 (19)	a	a	141	
2004	150 (20)	a	a	150	
2005	156 (21)	a	a	156	

(注) 1. 1つの学位・免状 (diplôme) を取得する者の納付金である。フランスの大学では専攻が異なる学位・免状を同時に2つ以上取得することができるが、2つ以上の学位・免状の取得を目指す場合は、上掲額のほか、1つの学位・免状ごとに定められた額を納めなければならない。
2. 円換算は、「付録V 各国通貨の円貨換算率」を参照。

(資料) Arrêté du 18 septembre 2002, Arrêté du 5 août 2003, Arrêté du 26 juillet 2004, Arrêté du 25 juin 2003, Arrêté du 9 juillet 2004, Arrêté du 22 juillet 2005

ド イ ツ

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ユーロ (千円)				
州立大学 ボン大学 (2007年度 冬学期)	656.09 (107.3)	a	500.00	156.09	その他は学生全員から徴収される公共交通 機関利用のための学生バス代 (86.50ユーロ) 及び学生福祉会費 (57.00ユーロ) などの 合計である。

(注) 1. 納付金は学期 (ゼメスター) ごとに徴収される (1年2学期制)。

2. 換算レートは、2007年9月現在のもの (1ユーロ=163.59円)。

(資料) Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, Sozialbeitrag, Gebühren und Beiträge im Wintersemester 2007/2008

韓 国

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ウォン (千円)				
国公立大学					
2006 最高	5,904,000(711)	410,000	1,996,000	3,498,000	その他は、「期成会費」と呼 ばれるもので、大学事務経費 に当てられる。私立大学の期 成会費は、授業料に含まれる。
最低	2,927,000(353)	159,000	698,000	2,070,000	
私立大学					
2006 最高	8,178,000(985)	1,326,000	6,852,000	a	
最低	1,986,000(239)	150,000	1,836,000	a	

(注) 1. 入学料・授業料及びその他の額は、大学及び学部によって異なる。

2. 換算レートは、2006年3月現在のもの (100ウォン=12.05円)。

20. 政府機関等奨学制度

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等		受給者の割合		給与・貸与の別	備考					
					(年額)	(年額)	人	%							
日本 (2007年)	日本学生支援機構奨学金 (無利子貸与)	独立行政法人日本学生支援機構	大学	158,003	54.0~	76.8	247,681	(9.2)	貸与 財源は政府貸付金及び返還金。						
			大学院	34,729	105.6		32,928	(19.9)							
大学院	37,299	146.4		25,485	(48.7)										
高等専門学校	4,745	25.2~	42.0	12,158	(21.6)										
専修学校専門課程	13,487	54.0~	72.0	21,835	(3.8)										
[合計]	248,262			340,087	(9.6)										
高等学校等	29,408	21.6~	42.0	127,199											
※1. 高等学校等奨学金事業については平成17年度入学者から順次都道府県に移管。 2. 高等学校等には、高等学校等奨学金事業交付金分(28,800百万円, 124,458人相当)を含む。															
日本 (2007年)	日本学生支援機構奨学金 (有利子貸与)	独立行政法人日本学生支援機構	大学	426,359	36.0~	120.0	531,828	(19.7)			貸与 財源は財政融資資金、財投機関債及び返還金等。貸与額(年額)については、私立大学の医・歯学課程で168万円、薬・獣医学課程で144万円への増額が可能。また法科大学院では204万円又は240万円への増額が可能。				
			大学院	31,576	60.0~	156.0	27,470	(16.6)							
			大学院	1,525	60.0~	156.0	1,288	(2.5)							
			高等専門学校(4,5年生)	302	36.0~	120.0	438	(0.8)							
			専修学校専門課程	95,182	36.0~	120.0	112,423	(19.4)							
			海外留学	2,721	36.0~	156.0	2,637								
			入学時等の需要に対応した奨学金(一時金)	15,000	30.0		(50,000)								
			[合計]	572,664			676,084	(19.1)							
			アメリカ合衆国 (2005年)	高等教育機関在学者	連邦	ペル 給与奨学金(学部)	12,683		2,354	(25.4)			5,387	給与	学生はパートタイム雇用週40時間を限度に支給。
						連邦及び大学	補助的教育機会 給与奨学金(学部)	771		599			(6.5)	1,287	
連邦及び大学	勤労修学奨学金	1,184					1,447	(15.6)	818	給与					
連邦及び大学	パーキンス貸与奨学金(学部・大学院)	1,135					2,166	(23.3)	524	貸与					
連邦及び民間金融機関	スタフォード貸与奨学金(高等教育機関等)	6,576				3,074	(33.1)	5,353	貸与 「政府」は連邦政府が直接貸与。「民間」は金融機関等が貸与し、連邦政府が保証。 * 政府による利子補給があるもの ** 政府による利子補給がないもの						
民間	22,223	6,803				(73.3)	1,017								
民間	5,724	3,398	(36.6)	4,009											
民間	23,070	8,920	(96.1)	1,011											
イギリス (2006年)	高等教育機関在学者	スチューデント・ローン・カンパニー	給与奨学金	2,700	(60.3)			(56)	給与	奨学金には、学部及びそれに準ずる課程の在学者に対する給与奨学金、学生ローン、授業料支援金のほか、高等教育機関の奨学金等がある。左記のデータはイングランド。受給割合のうち学生ローンは2005年の値。					
			学生ローン	3,415	(76.2)	(自宅通学)	}	(80)	貸与						
			学生ローン	6,170	(137.7)	(ロンドンで寮又は下宿)									
			学生ローン	4,405	(98.3)	(ロンドン以外で寮又は下宿)									
			スチューデント・ローン・カンパニー	授業料支援金	3,000	(67.0)					貸与				
			研究審議会	大学院奨学金	人文・芸術研究委員会(AHRB)による奨学金	フルタイム博士課程	14,300	(319.2)	(ロンドン在任)		}	給与			
						12,300	(274.5)	(ロンドン以外在任)							
						医学研究審議会(MRC)による奨学金	フルタイム博士課程	14,350	(320.3)		(ロンドン在任)	}	給与		
						12,300	(274.5)	(ロンドン以外在任)							
						経済社会研究審議会(ESRC)による奨学金	フルタイム博士課程	14,300	(319.2)		(ロンドン在任)	}	給与		
12,300	(274.5)	(ロンドン以外在任)													
このほか、工学・物理科学研究審議会(EPSRC)、生命工学・生物科学研究審議会(BBSRC)、素粒子物理学・天文学研究審議会(PPARC)及び自然環境研究審議会(NERC)の各審議会が奨学金を支給している。															

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)	受給者の割合	給与・貸与の別	備考
フランス (2005年)	中等教育 機関在学者 (本土のみ)	国	前期中等教育 給与奨学金	m	ユーロ (万円)	人 (%)	給与	中等・高等教育ともに給与額は、在学年、家庭の所得額、家族構成などにより決定される。 後期中等教育の単価等の欄の数值は1人当たり平均受給額である。
					57.99 (0.8)	332,924 (m)		
					185.88 (2.6)	179,539 (m)		
					298.56 (4.1)	180,910 (m)		
						693,373 (22.4)		
		○普通教育課程 (3年制)		給与				
		(公立) 304 (4.2)	158,451 (17.8)					
		(私立) 299 (4.1)	20,223 (8.5)					
		(計) 303 (4.2)	178,674 (15.8)					
		○技術教育課程 (3年制)						
	(公立) 386 (5.3)	70,359 (26.6)	給与					
	(私立) 378 (5.2)	10,455 (15.7)						
	(計) 385 (5.3)	80,814 (24.4)						
	○職業教育課程 (2~4年制)							
	(公立) 401 (5.5)	203,238 (38.0)						
	(私立) 390 (5.4)	33,896 (22.3)	給与					
	(計) 399 (5.5)	237,134 (34.5)						
高等教育 機関在学者 (海外県を含む)	国	高等教育 (国立・私立) 一般給与 奨学金		m	第1種 1,335 (18.3)	国立大学 369,365 (28.8)	給与	受給者の割合は一般給与奨学金と就学奨励金の受給者をともに含む。
					第3種 2,578 (35.4)	グランゼコール準備級 (公・私立) 13,685 (m)		
					第5種 3,607 (49.5)	中級技術者養成課程 (公・私立)		
	国	大学院・アグレ ガシオン準備課 程等の在籍者を 対象とする修学 奨励金	m	3,561 (48.9)	87,240 (m)	給与		
4,200 (57.6)				24,735 (m)				

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	最高年額		備考				
					百万ユーロ	ユーロ (万円)					
ドイツ (2005年)	中等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65%、州が35%の経費を負担する)	①普通教育中等学校 生徒(第10年級)等 で親と別居している者	399	4,176(57.3)	205,085	連邦教育助成法に基づく奨学金 奨学金額は、請求可能額(最高限度額)から本人・両親・配偶者の所得及び財産等による控除額を差し引いた額として決定される。				
								②職業専門学校生徒 (通算第10学年以降)等： 親と同居している者	2,304(31.6)		
								親と別居している者	4,176(57.3)		
								③夜間実科学校、上級 専門学校生徒等： 親と同居している者	79	4,176(57.3)	
								親と別居している者	5,004(68.7)		
	高等教育 機関在学者	⑤高等教育機関 在学者： 親と同居している者	1,555	506,880	5,524(62.1)	39,380		その他、疾病保険手当月額47ユーロ等が付加される。 半額給与 半額貸与			
									親と別居している者	5,316(72.9)	
									④専門学校生徒等： 親と同居している者	247	4,248(58.3)
									親と別居している者	5,316(72.9)	
									⑤高等教育機関 在学者： 親と同居している者	1,555	4,524(62.1)
親と別居している者	5,592(76.7)										

(注) 円換算は、「付録V 各国通貨の円貨換算率」を参照。
 フランス：国民教育省が、国の給費奨学生でない学生に対し、将来一定の進級・修了資格を取得することを条件に無利子で貸し付ける奨学金（「誓約貸付金」prêts d'honneur. 高等教育全体で2005年度1,983人）があるが、上記「受給者の割合」には含まれていない。また、県や市町村を事業主体とする奨学金もあるが、制度・実態については不詳。
 ドイツ：連邦教育助成法に基づく奨学制度のほか、各州を事業主体とする奨学制度がある。
 (資料) 日本：文部科学省高等教育局学生支援課調べ
 アメリカ：The Chronicle of Higher Education: Almanac Issue 2007-8
 イギリス：DfES: A guide to financial support for higher education students guide (2006年), Arts & Humanities Research Council: A Guide for Postgraduate Award Holders in the Arts and Humanities (2006-2007), Medical Research Council: Postgraduate Studentships Handbook 2006/07, Economic & Social Research Council: Postgraduate Funding Guide 2006, SLC SFR 04/2007: Student Support for Higher Education in England, Academic year 2005/2006 (Provisional)
 フランス：国民教育省 Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2006年版
 ドイツ：連邦統計局 Ausbildungsförderung nach dem Bundesausbildungsförderungsgesetz (BAföG) 2006

付 録

I . 各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口

II . 各国の学校系統図と学校統計

- 1 日 本
- 2 アメリカ合衆国
- 3 イ ギ リ ス
- 4 フ ラ ン ス
- 5 ド イ ツ
- 6 ロ シ ア 連 邦
- 7 中 国
- 8 韓 国

III . 各国の私立学校の割合

- 1 児童・生徒・学生数
- 2 学校数

IV . 高等教育教員の構成

V . 各国通貨の円貨換算率

VI . 各国の典拠資料

白紙

I. 各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口

1 日本

(1) 就学前教育

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
3歳	1,167.5	1,157.2	1,136.0	1,124.5
4	1,167.5	1,173.9	1,160.0	1,154.1
5	1,181.5	1,181.4	1,175.5	1,171.4
3～5	3,516.5	3,512.4	3,471.5	3,450.0

(注) 文部科学省初等中等教育局幼児教育課推計。

(2) 義務教育後中等教育〔15歳＝進学者該当年齢 15～17歳＝在学者該当年齢〕

		2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人
15歳	男	664,536	632,954	619,224	622,429
	女	635,035	604,340	593,275	593,414
	計	1,299,571	1,237,294	1,212,499	1,215,843
15～17歳	男	2,042,071	1,976,409	1,916,714	1,874,607
	女	1,949,026	1,886,178	1,832,650	1,791,029
	計	3,991,097	3,862,587	3,749,364	3,665,636

(注) 15, 16, 17歳人口はそれぞれ該年, その1年前, 2年前の中学校卒業生(中等教育学校前期課程修了者を含む)。(資料 1)

(3) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～21歳＝学部段階在学者該当年齢〕

		2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人
18歳	男	721,974	698,616	678,919	664,536
	女	688,705	667,188	646,803	635,035
	計	1,410,679	1,365,804	1,325,722	1,299,571
18～21歳	男	3,011,224	2,936,539	2,847,791	2,764,045
	女	2,878,811	2,807,455	2,719,214	2,637,731
	計	5,890,035	5,743,994	5,567,005	5,401,776

(注) 18, 19, 20, 21歳人口は, それぞれ該年の3～6年前の中学校卒業生(中等教育学校前期課程修了者を含む)。(資料 1)

(4) 全人口

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
	127,687	127,757	127,770	127,780

(注) 2004年及び2006年～2007年は総務省統計局推計の各10月1日現在の総人口。2005年は平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)。

(資料 3)

2 アメリカ合衆国

(1) 就学前教育

	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人
3歳	3,831	4,260	4,089	4,151
4	3,851	4,076	4,339	4,028
5	3,841	3,867	3,934	3,955
3～5	11,524	12,204	12,362	12,134

(資料 4)

(2) 義務教育後中等教育

	2001	2002	2003	2004
	千人	千人	千人	千人
14～17歳	16,172	16,350	16,502	16,831
16～17歳	8,064	8,175	8,179	8,244

(資料 5)

(3) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～21歳＝学部段階在学者該当年齢〕

	2001	2002	2003	2004
	千人	千人	千人	千人
18歳				
男	2,103	2,071	2,120	2,118
女	1,964	1,944	2,002	2,006
計	4,067	4,016	4,122	4,124
18～21歳				
男	8,454	8,468	8,503	8,517
女	7,999	7,967	7,969	7,999
計	16,452	16,435	16,472	16,516

(注) 合衆国商務省国勢調査局サイト内の人口推計に関するページによる。公表数値を丸めたものであり、男女の数値と計が合わない。

(4) 全人口

	2001	2002	2003	2004
	千人	千人	千人	千人
	285,102	287,941	290,789	293,655

(資料 5)

3 イギリス

(1) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～20歳＝学部段階在学者該当年齢〕

		2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人
18歳	男	380.1	400.8	400.4	404.7
	女	359.1	373.7	376.8	384.6
	計	739.2	774.5	777.2	789.3
18～20歳	男	1,112.5	1,166.5	1,205.2	1,226.0
	女	1,071.2	1,094.6	1,129.0	1,163.7
	計	2,183.7	2,261.1	2,334.2	2,389.8

(注) 値は各年のmid-year population estimates。2003～2005年の値は2007年11月現在。

(資料 7)

(2) 全人口

		2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人
		59,321.7	59,557.3	59,845.8	60,238.4

(注) 値は各年のmid-year population estimates。2003～2005年の値は2007年11月現在。

(資料 7)

4 フランス

(1) 就学前教育

		2002	2003	2004	2005
		人	人	人	人
3歳		734,528	773,745	771,340	761,019
4		721,807	746,215	777,793	773,683
5		717,780	728,671	749,828	780,840
3～5		2,174,115	2,248,631	2,298,961	2,315,542

(資料 10)

(2) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～22歳＝大学学士・修士課程在学者該当年齢〕

		2002	2003	2004	2005
		人	人	人	人
18歳		769,260	778,280	794,439	789,897
18～22歳		3,930,086	3,913,823	3,903,709	3,911,418

(資料 10)

(3) 全人口

		2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人
		59,634	60,200 (61,984)	60,704 (62,519)	61,166 (62,999)

(注) 括弧内は、海外県分を含む値である。

(資料 10)

5 ドイツ

(1) 就学前教育

	1999	2000	2001	2002
	千人	千人	千人	千人
3歳	814.7	814.7	792.2	777.8
4	799.9	799.9	817.0	794.1
5	773.7	773.7	802.2	819.0
3～5	2,388.3	2,388.3	2,411.4	2,390.9

(資料 12, 17)

(2) 義務教育後中等教育

	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人
16歳	945.1	962.6	983.8	956.8
17歳	916.5	948.8	965.2	985.3
18歳	917.9	921.7	953.0	968.0
16～18歳	2,779.5	2,833.1	2,902.0	2,910.1

(資料 12, 17)

(3) 高等教育〔19歳＝進学者該当年齢 19～22歳＝学部段階在学者該当年齢〕

	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人
19歳				
男	477.6	474.8	475.4	490.6
女	456.9	453.0	455.2	469.6
計	934.5	927.8	930.7	960.2
19～22歳				
男	1,971.3	1,954.7	1,941.2	1,939.3
女	1,902.5	1,886.3	1,872.5	1,872.3
計	3,873.6	3,841.0	3,813.8	3,811.6

(資料 12, 17)

(4) 全人口

	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人
	82,536.7	82,531.7	82,500.8	82,438.0

(注) 上掲表(1), (2), (3), (4) は、いずれも各年12月31日現在。

(資料 12, 17)

6 ロシア連邦

(1) 全人口

	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人
	145,167	144,964	144,168	143,474

(資料 21)

7 中国

(1) 全人口

	2002	2003	2004	2005
	千人	千人	千人	千人
	1,284,530	1,292,270	1,299,880	1,307,560

(注) 各年年末の推計値。

(資料 22)

8 韓 国

(1) 就学前教育

		2 0 0 3	2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6
		千人	千人	千人	千人
3歳	m		596.7	513.9	478.2
4	m		615.7	594.8	513.0
5	m		622.3	613.6	593.6
3～5	m		1,834.7	1,722.3	1,584.8

(注) 韓国統計庁2006年度推計人口。

(資料 23)

(2) 義務教育後中等教育〔15歳＝進学者該当年齢 15～17歳＝在学者該当年齢〕

		2 0 0 3	2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6
		人	人	人	人
15歳	男	m	316,653	326,952	323,935
	女	m	283,725	289,547	289,001
	計	m	600,378	616,499	612,936
15～17歳	男	m	943,876	956,226	967,540
	女	m	856,753	858,227	862,273
	計	m	1,800,629	1,814,453	1,829,813

(注) 15, 16, 17歳人口はそれぞれ該年, その1年前, 2年前の中学校卒業者。

(資料 23)

(3) 高等教育〔18歳＝進学者該当年齢 18～21歳＝学部段階在学者該当年齢〕

		2 0 0 3	2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6
		人	人	人	人
18歳	男	m	328,993	319,452	317,803
	女	m	301,348	289,432	286,037
	計	m	630,341	608,884	603,840
18～21歳	男	m	1,451,984	1,368,733	1,310,111
	女	m	1,335,873	1,246,550	1,189,457
	計	m	2,787,857	2,615,283	2,499,568

(資料 23)

(4) 全人口

		2 0 0 3	2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6
		千人	千人	千人	千人
	m		48,199	48,294	48,497

(注) 統計庁による推計人口である。

(資料 23)

Ⅱ. 各国の学校系

1 日本

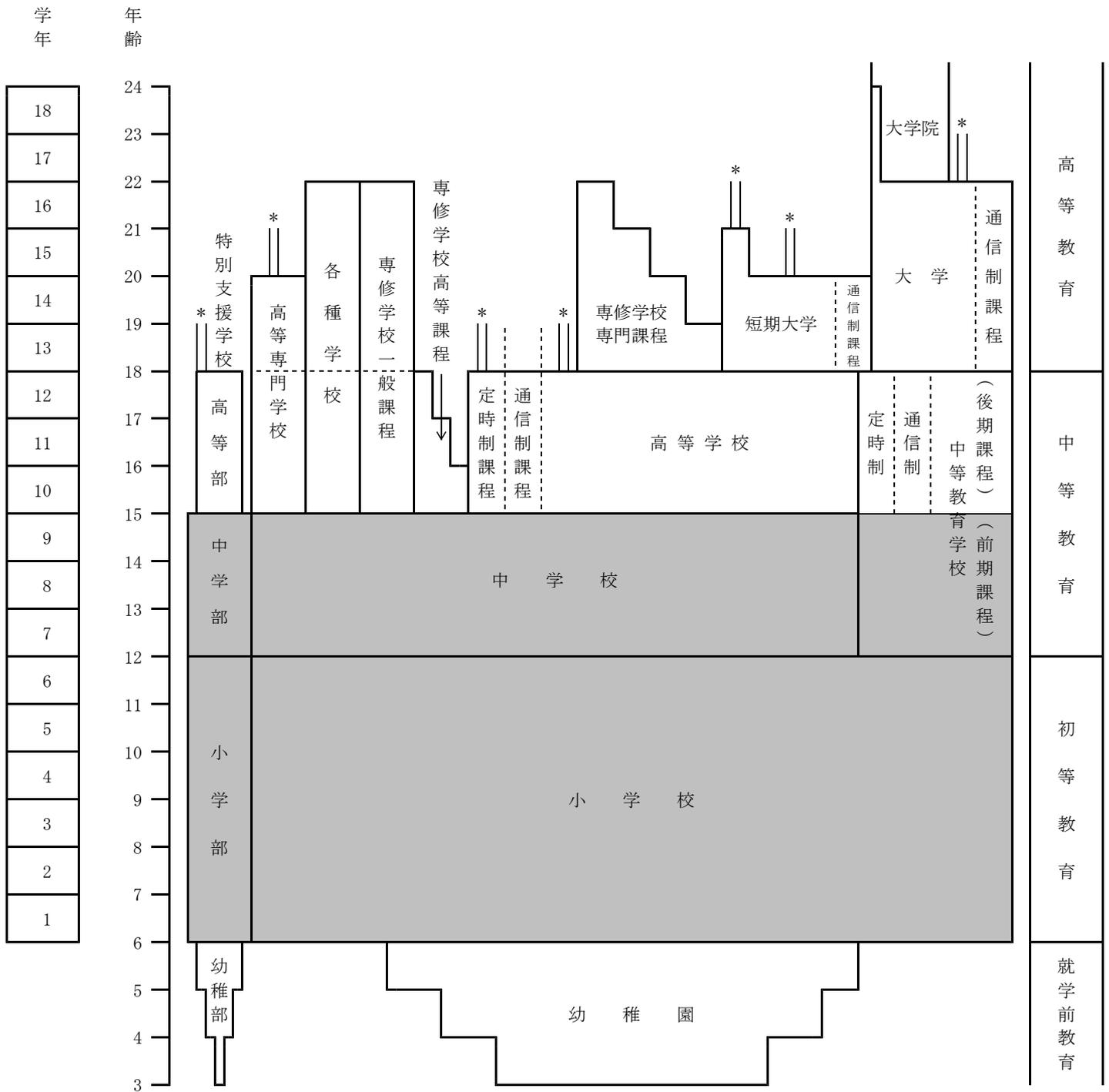
(2007年度)

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の 在学年齢	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	人	
就 学 前	幼 稚 園 " (保育所) " (保育所) " (保育所)	国公	—	3～5	5,382	337.7	25,356	} 平成17年10月1日現在。 教員数は常勤保育士の数。
		私	—	"	8,292	1,367.7	85,889	
		公(営)	—	0～5	11,752	1,006.5	128,468	
		私(営)	—	"	10,782	1,111.5	150,250	
初 等	小 学 校 "	国公	6	6～11	22,493	7,058.1	414,285	
		私	"	"	200	74.8	3,961	
中 等	中 学 校 " 高 等 学 校 " 中等教育学校 "	国公	3	12～14	10,226	3,360.8	235,637	
		私	"	"	729	253.8	14,008	
		国公	3～4	15～17	3,991	2,393.2	184,721	
		私	"	"	1,322	1,013.4	59,232	
		国公	6	12～17	20	9.0	690	
私	"	"	12	5.9	458			
高 等	大 学 " 短 期 大 学 " 高等専門学校 " " 大 学 院 "	国公	4～6	18～21	176	569.7	72,777	} 学生数は学部学生のみ。
		私	"	"	580	1,944.5	94,859	
		国公	2～3	18～19	36	10.4	941	} 学生数は本科学生のみ。
		私	"	"	398	169.5	10,081	
		国公	5	15～19	61	54.1	4,282	} この他の表では第4、5 学年は高等教育、第1～ 3学年は中等教育とした。 学生数は専攻科を除く。 学校数は大学院を設置し ている大学の数である。 教員数は大学本務教員のう ち大学院担当者を再掲した ものである。
		私	"	"	3	2.2	171	
		国公	2～5	22～	162	168.4	58,990	
私	"	"	436	93.7	37,273			
特 殊	特別支援学校 "	国公	—	"	999	107.4	66,540	} 修業年限は、小学部6年、 中学部3年、高等部3年。
		私	—	"	14	0.8	267	
そ の 他	専 修 学 校 " 各 種 学 校 "	国公	1年以上	①	217	28.8	2,976	} ①専門課程 (18歳以上) 高等課程 (15歳以上) 一般課程 (特に制限 なし)
		私	"	"	3,218	674.7	39,127	
		国公	②	③	12	1.0	60	} ②原則1年以上。ただし3 か月以上1年未満も可。 ③特に制限なし。
私	"	"	1,642	146.3	10,168			

(資料) 「学校基本調査報告書」平成19年度版 (平成19年5月1日現在)。保育所については厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」平成17年度版。

統図と学校統計

日本の学校系統図

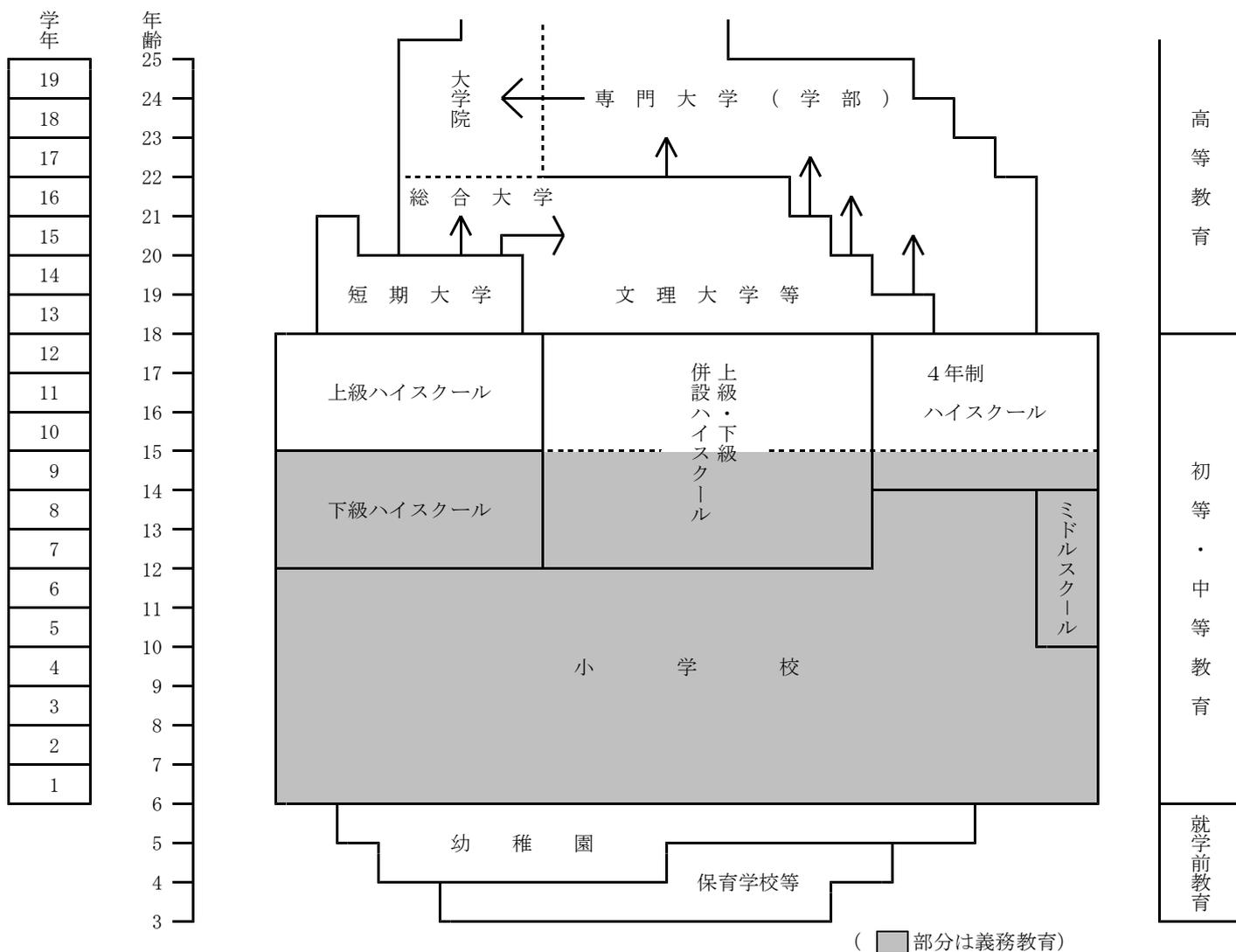


- (注) (1) 部分は義務教育を示す。
 (2) * 印は専攻科を示す。
 (3) 高等学校, 中等教育学校後期課程, 大学, 短期大学, 特別支援学校高等部には修業年限1年以上の別科を置くことができる。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考	
			年	歳	校	千人	千人		
就学前	幼稚園	公	1~3	3~5	m	2,812	m		
	"	私	1~3	"	m	484	m		
	保育学校	公	1~3	"	m	2,428	m		
	"	私	1~3	"	m	2,243	m		
初等 中等	5年制小学校	公	5	6~10	65,984	初等段階 公 34,178 私 4,812 中等段階 公 14,617 私 1,338	公 3,091 私 447	初等段階の学校は第6学年以下から始まり、第8学年までに終了する学校。中等段階の学校は第7学年以上の学年で構成される学校。「初等・中等双方の段階にまたがる学校」は第6学年以降で終了する学校。また、「その他」とは障害のある児童・生徒を対象とした学校、特別のプログラムを提供するオルタナティブ・スクール、及び学年による分類が困難な学校。なお「その他」の私立は不明。 私立の初等中等学校の学校数は2003年度の数値。	
	6年制小学校		6	6~11					
	8年制小学校		8	6~13					
	ミドルスクール		3(4)	11(10)~13					
	下級ハイスクール	私	3(2)	12~14(13)	23,445				
	上級ハイスクール		3	15~17					
	上級・下級併設ハイスクール		6	12~17					
	4年制ハイスクール	私	4	14~17	2,694				
	初等・中等双方の段階にまたがる学校				公 5,572 私 8,494				
	その他				公 1,512 私 m				
高等	総合大学	州	4~	18~	632	6,737	632	学校数は、分校を含む。学生数は、大学院及び非学位取得課程を含むフルタイム及びパートタイム在学者（総数17,272千人。うちフルタイム在学者は10,610千人）である。教員は、2003年度のフルタイム教員のみの数値。	
	"	私	"	"					639
	その他の4年制大学(文理大学等)	州	4	18~21					1,894
	短期大学	州	2	18~19					1,061
	"	私	"	"					622

(資料) Digest of Education Statistics 2006

アメリカ合衆国の学校系統図



就学前教育—就学前教育は、幼稚園のほか保育学校等で行われ、通常3～5歳児を対象とする。

義務教育—就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を7歳とする州が最も多いが、実際にはほとんどの州で6歳からの就学が認められており、6歳児の大半が就学している。義務教育年限は、9～12年であるが、9年又は10年とする州が最も多い。

初等・中等教育—初等・中等教育は、合計12年であるが、その形態は①6-3(2)-3(4)年制、②8-4年制及び③6-6年制の三つに大別される。このほか、5-3-4年制や4-4-4年制などが行われている。沿革的には、今世紀初めには8-4年制が殆どであったが、その後6-6年制、次いで6-3(2)-3(4)年制が増加し、最近ではミドルスクールの増加にともない、5-3-4年制あるいは4-4-4年制が増えている。このほか、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。2004年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.8%、5年制小学校32.8%、6年制小学校18.2%、8年制小学校8.0%、ミドルスクール17.5%、初等・中等双方の段階にまたがる学校7.8%、その他8.9%であり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール(3年又は2年制)11.2%、上級ハイスクール(3年制)2.6%、4年制ハイスクール48.6%、上級・下級併設ハイスクール(通常6年)11.0%、初等・中等双方の段階にまたがる学校19.2%及びその他7.4%となっている。なお、初等・中等双方の段階にまたがる学校は初等学校、中等学校それぞれに含め、比率を算出している。

高等教育—高等教育機関は、総合大学、文理大学、専門大学(学部)(Professional schools)及び短期大学の4種類に大別される。総合大学は、文理学部のほか職業専門教育を行う学部及び大学院により構成される。文理大学は、学部レベルの一般教育を主に行うが、大学院を持つものもある。専門大学(学部)は、医学、工学、法学などの職業専門教育を行うもので独立の大学として存在するものと総合大学の一学部となっているものがある。専門大学(学部)へ進学するためには、通常、総合大学又は文理大学において一般教育を受け(年限は専攻により異なる)、さらに試験、面接を受ける必要がある。短期大学には、従前からの短期大学(ジュニアカレッジ)のほか、コミュニティカレッジがある。州立の短期大学は主としてコミュニティカレッジである。

3 イギリス（連合王国）

（2005年度）

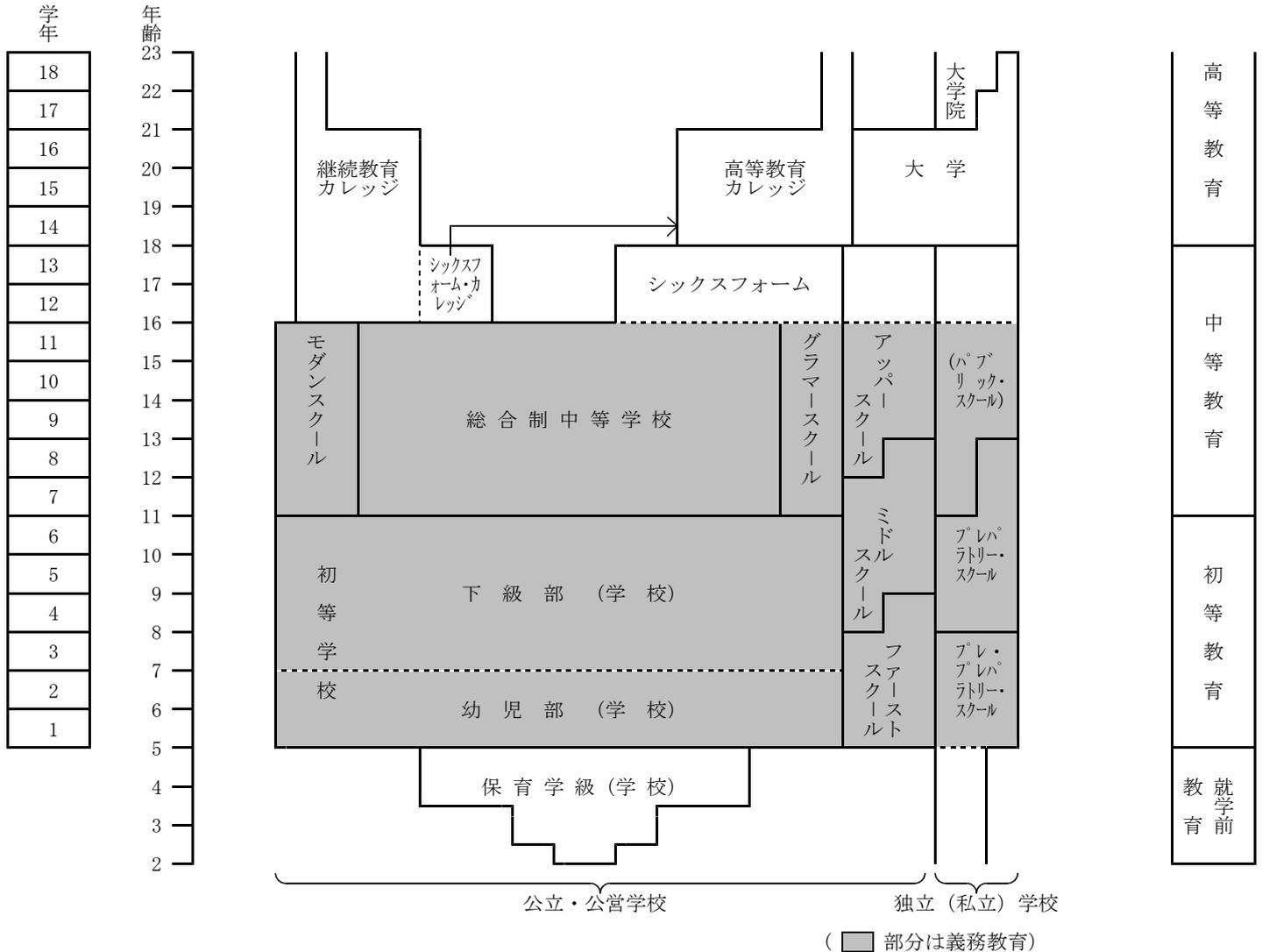
教育段階	学校種類名	維持者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
公立・公営学校								
就学前	保育学校	公	—	3～4	3,349	150.8	} 238.8	就学前教育については保育学校のみ統計。初等学校付設保育学級の生徒数は初等学校に含む。
初等	初等学校	公	6	5～10	22,156	4,974.9		
中等	中等学校	公	5～7	11～15, 16, 17	4,206	3,987.5	255.3	中等学校にはシックスフォーム・カレッジを含まない。
特殊	特殊教育学校	公	—	—	1,311	100.3	22.4	公立・公営学校及び独立学校の教員数には、フルタイムに換算したパートタイム教員を含む。
独立学校								
就学前・初等・中等		私	—	—	2,493	658.5	68.8	学校種類別数は不明。独立特殊教育学校の教員数は、公立に含まれる。
特殊	特殊教育学校	私	—	—	105	5.9	m	
高等教育機関	大学	国	3	18～20	123	} 1,198.8	} 111.4	学生及び教員はフルタイム。大学については、通信制の公開大学及び国から補助金を受けていないバッキンガム大学を含む。
	高等教育カレッジ	国	3	18～20	43			
	大学院	国	—	21以上	m	234.2		
その他	継続教育機関	国	—	16～	476	1,055.0	60.0	継続教育機関はシックスフォーム・カレッジ（102校）を含む。

（注）イギリス（連合王国）は、イングランド、ウェールズ、スコットランド（以上グレート・ブリテン）及び北アイルランドの4地域に分かれ、それぞれに独自の教育制度や行政組織を持つ。右の学校系統図は、イギリスの全人口の約90%を占めるイングランドとウェールズについてのものである。

高等教育及び継続教育機関は独立の法人であり、財源は主に国の補助金による。

（資料）DfEE Education and Training Statistics for the United Kingdom 2007年版，HESA RESOURCES of Higher Education Institutions 2005/2006年版，HESA STUDENTS in Higher Education Institutions 2005/2006年版

イギリスの学校系統図



就学前教育—保育学校及び初等学校付設の保育学級で行われる。

義務教育—義務教育は5～16歳の11年である。

初等教育—初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5～7歳を対象とする前期2年（幼児部）と7～11歳のための後期4年（下級部）とに区分される。両者は一つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部には幼児学校と下級学校として別々に設置しているところもある。また一部において、幼児部（学校）・下級部（学校）に代えてファーストスクール（5～8歳、5～9歳など）及びミドルスクール（8～12歳、9～13歳など）が設けられている。

中等教育—中等教育は通常11歳から始まる。原則として無選抜の総合制学校が一般的な中等学校の形態で、ほぼ90%の生徒がこの形態の学校に在学している。このほか、選抜制のグラマースクールやモダン・スクールに振り分ける地域も一部にある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジとがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。初等・中等学校は、経費負担などの観点から、地方教育当局が設置・維持する公立（営）学校、国庫補助学校及び公費補助を受けない独立学校の3つに分類される。国庫補助学校は、従来公立（営）学校であったものが、地方教育当局の所管を離れ、国から直接補助金を得て自主的に運営される学校である（1999年度から地方補助学校に移行。独立性は変わらないが補助金は地方から交付）。また、独立学校には、いわゆるパブリック・スクール（11、13～18歳）やプレパトリー・スクール（8～11歳、13歳）などが含まれる。

高等教育—高等教育機関には、大学及び高等教育カレッジがある。これらの機関には、第一学位（学士）取得課程（通常修業年限3年間）のほか、各種の専門資格取得のための短期の課程もある。1993年以前は、このほか、ポリテクニク（34校）があったが、すべて大学となった。また、継続教育カレッジ（後述）においても、高等教育レベルの高等課程が提供されている。

継続教育—継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考	
			年	歳	校	千人	人		
就学前	幼稚園	公	—	2～5	17,583	2,289.3	m	小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者及び教員を含む。幼稚園の教員数は、小学校の教員数に含まれている。私立小学校の教員数には、特殊（初等教育レベル）の教員数を含む。小学校の学校数には、特殊（初等教育レベル）の学校数を含む。	
	幼稚園	私	—	—	190	323.8	m		
初等	小学校	公	5	6～10	33,085	3,392.0	310,173		
	小学校	私	—	—	5,300	570.6	46,132		
中等	コレージュ	公	4	11～14	5,220	2,478.7	185,091		教員数は、特殊（中等教育レベル）の教員数を含む。
	コレージュ	私	—	—	1,790	659.2	46,095		
	職業リセ	公	標準 2～4	15～18	1,050	569.1	52,637		
	職業リセ	私	—	—	658	154.8	15,560		
	リセ	公	3	15～17	1,551	1,203.9	146,597		
リセ	私	—	—	1,074	308.9	33,966			
高等	大学	国	3～7	18～	81	1,309.1	79,516	教員数は、技術短期大学部の教員数を含む本土の2004年度の数值。グランゼコールの一部は大学に付設されており、その学生数は国立大学の学生数に含む。	
	大学	私	—	—	(13)	(21.3)	m		
	技術短期大学部	国	2	18～19	114	112.6	m		
	グランゼコール	国私	3～5	18～22	823	291.1	m		
	リセ付設グランゼコール準備級	公	1～2	18～19	317	63.6	m		
	リセ付設中級技術者養成課程	私	—	—	90	11.1	m		
	リセ付設中級技術者養成課程	公	2	—	1,312	162.1	m		
	教員教育大学センター	私	—	—	797	68.4	m		
各種学校	国	2	21～22	30	81.6	m			
各種学校	私	—	—	714	162.3	m			
特殊	初等教育レベル	公	—	(2)～	m	46.9	9,930	生徒数は、特殊教育機関以外の教育機関の在学者を含む。初等レベル私立教員は、小学校に含む。	
	初等教育レベル	私	—	—	m	3.8	m		
	中等教育レベル	公	—	11～	80	110.5	m		
	中等教育レベル	私	—	—	a	4.0	m		

(注) 海外県分を含む。このため、第1部「教育の普及」の数值と一致しない。

本務教員数は、パートタイム教員を含んでいる。

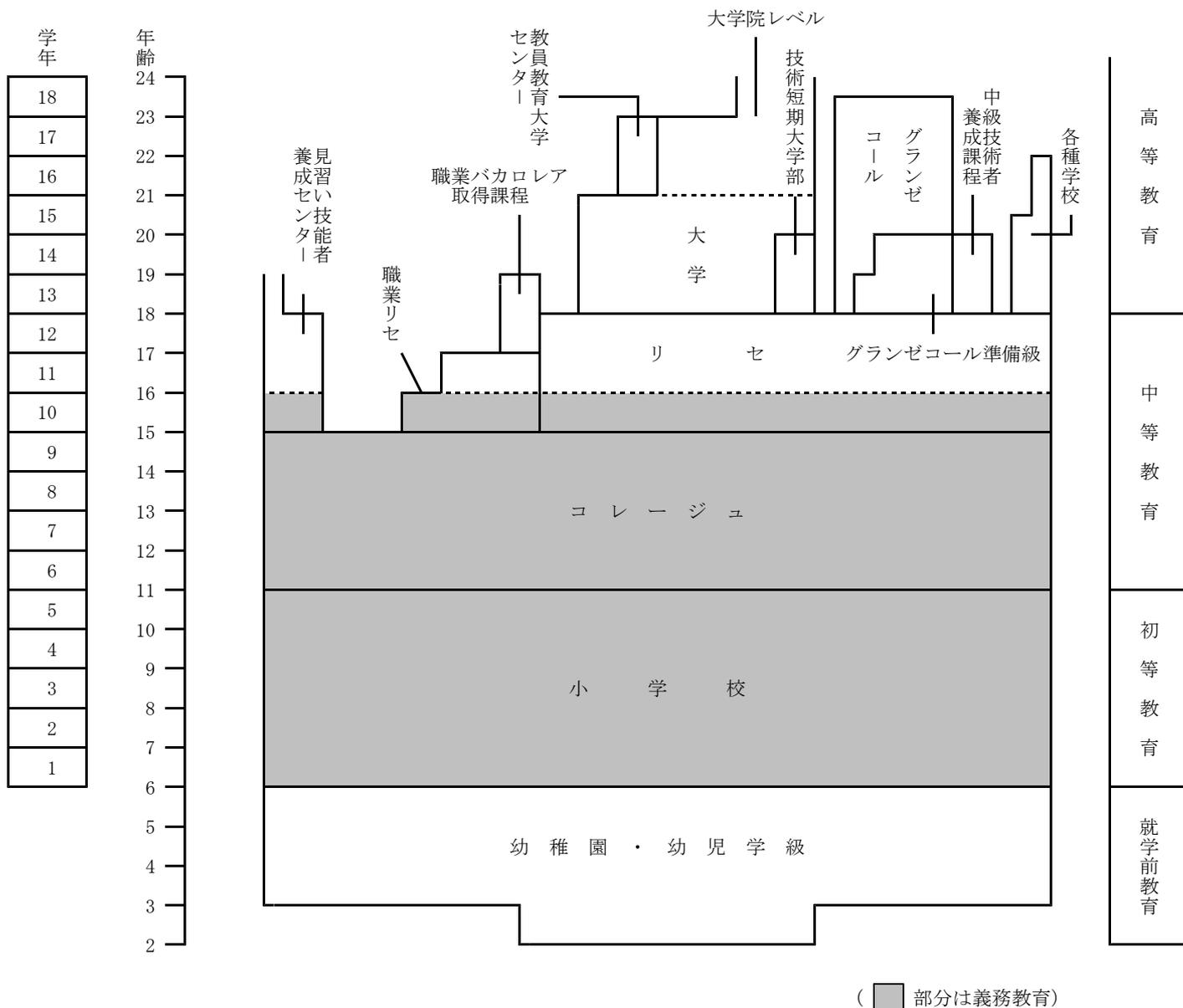
初等及び中等の私立は、教員数は国が給与を負担する「契約私立学校」の教員のみであり、学校数及び生徒数は「非契約私立学校」を含む。

私立大学は、宗教系など私立の大学相当の機関をさすが、これらは法律上大学と認められておらず、学位授与権を持たない。

各種学校は、医療系などの専門学校である。

(資料) Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2006年版, 2007年版

フランスの学校系統図



就学前教育—就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で、2～5歳の幼児を対象として行われる。

義務教育—義務教育は6～16歳の10年である。

初等教育—初等教育は、小学校で5年間行われる。

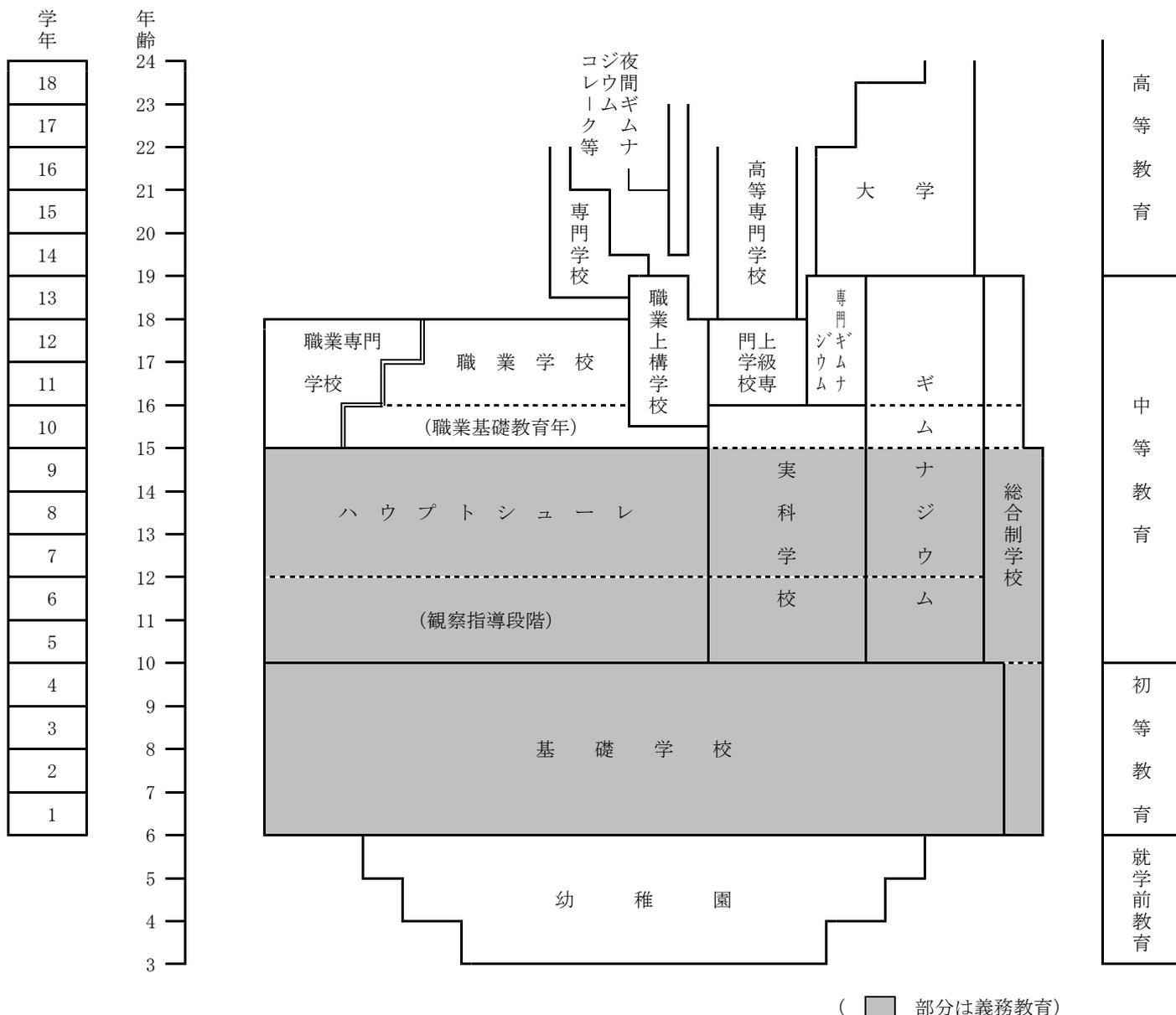
中等教育—前期中等教育は、コレージュ（4年制）で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。後期中等教育は、リセ（3年制）及び職業リセ（2年制。職業バカロレア取得を目指す場合は2年修了後さらに2年の計4年）等で行われる。

高等教育—高等教育は、国立大学（学士課程3年、2年制の技術短期大学部等を付置している）、私立大学（学位授与権がない。年限も多様）、3～5年制の各種のグランゼコール（高等専門大学校）、リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程（いずれも標準2年）等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）取得試験に合格し、同資格を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない（バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある）。なお、教員養成機関として、主として大学3年修了後に進む教員教育大学センター（2年制）がある。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考	
就学前	幼稚園	公	—	3～5	m	m	m	(1) 就学義務年齢に達しているが、心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための学校。多くは基礎学校あるいは特殊教育学校に付設されている。なお、就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関である「予備学年」を含む。	
	幼稚園	私	—	—					
	学校幼稚園等(1)	公	—	—	1,655	26,670	1,643		
	幼稚園	私	—	—	153	3,378	586		
初等 中等	基礎学校	公	4	6～9	16,247	3,114,038	187,811	(2) 名称は州により異なる。	
	基礎学校	私	—	—	567	62,440	4,108		
	ハウプトシューレ	公	5	10～14	5,835	1,097,441	77,245		
	ハウプトシューレ	私	—	—	285	28,644	2,512		
	実科学校	公	6	10～15	2,663	1,214,069	70,376		
	実科学校	私	—	—	313	110,614	5,944		
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種(2)	公	5～6	10～14,15	1,346	335,042	32,791		
	を合わせた学校種(2)	私	—	—	57	5,146	421		
	ギムナジウム	公	9(8)	10～18(17)	2,690	2,173,068	145,926		
	ギムナジウム	私	—	—	406	258,261	17,611		
	総合制学校	公	6	10～15(18)	669	504,837	37,993		
	総合制学校	私	—	—	229	92,882	7,428		
	職業学校(3)	公	3	15～17	2,863	1,734,168	55,109		(3) 全日制は職業基礎教育年等
	(定時制・全日制)	私	—	—	293	49,979	2,953		
	職業上構学校	公	1～	—	25	684	43		
	職業上構学校	私	—	—	a	a	a		
職業専門学校	公	1～	15～	1,590	438,962	31,555			
職業専門学校	私	—	—	944	121,694	6,924			
専門ギムナジウム等	公	3	16～18	526	119,543	9,036			
専門ギムナジウム等	私	—	—	24	1,646	125			
上級専門学校	公	2	16～17	738	116,799	6,031			
上級専門学校	私	—	—	98	9,158	407			
職業・技術上級学校	公	2	—	171	18,961	1,167			
職業・技術上級学校	私	—	—	2	54	5			
高等	高等専門学校	州私	3～	18～	200	567,388	20,477	(4) 工科大学、医科大学を含む大学、及び高専の課程を併設する総合制大学を含む。	
	総合大学(4)		4～	19(18)～	102	1,362,370	140,714		
	教育大学		3～	—	6	21,903	917		
	神学大学		4～	—	15	2,511	236		
芸術大学	4～	—	—	53	31,593	3,393			
その他	夜間ギムナジウム等	公	—	—	210	50,870	3,128		
	夜間ギムナジウム等	私	—	—	95	11,628	410		
	専門学校等	公	0.5～	18～	957	108,360	6,139		
	専門学校等	私	—	—	511	50,805	2,871		
特殊	特殊教育学校	公	9	6～14	2,808	349,787	58,935		
	特殊教育学校	私	—	—	660	66,426	12,843		

(資料) 連邦統計局 Allgemein bildende Schulen 2005/2006, Berufliche Schulen 2005/2006, Personal an Hochschulen 2005, Studierende an Hochschulen Wintersemester 2005/2006

ドイツの学校系統図



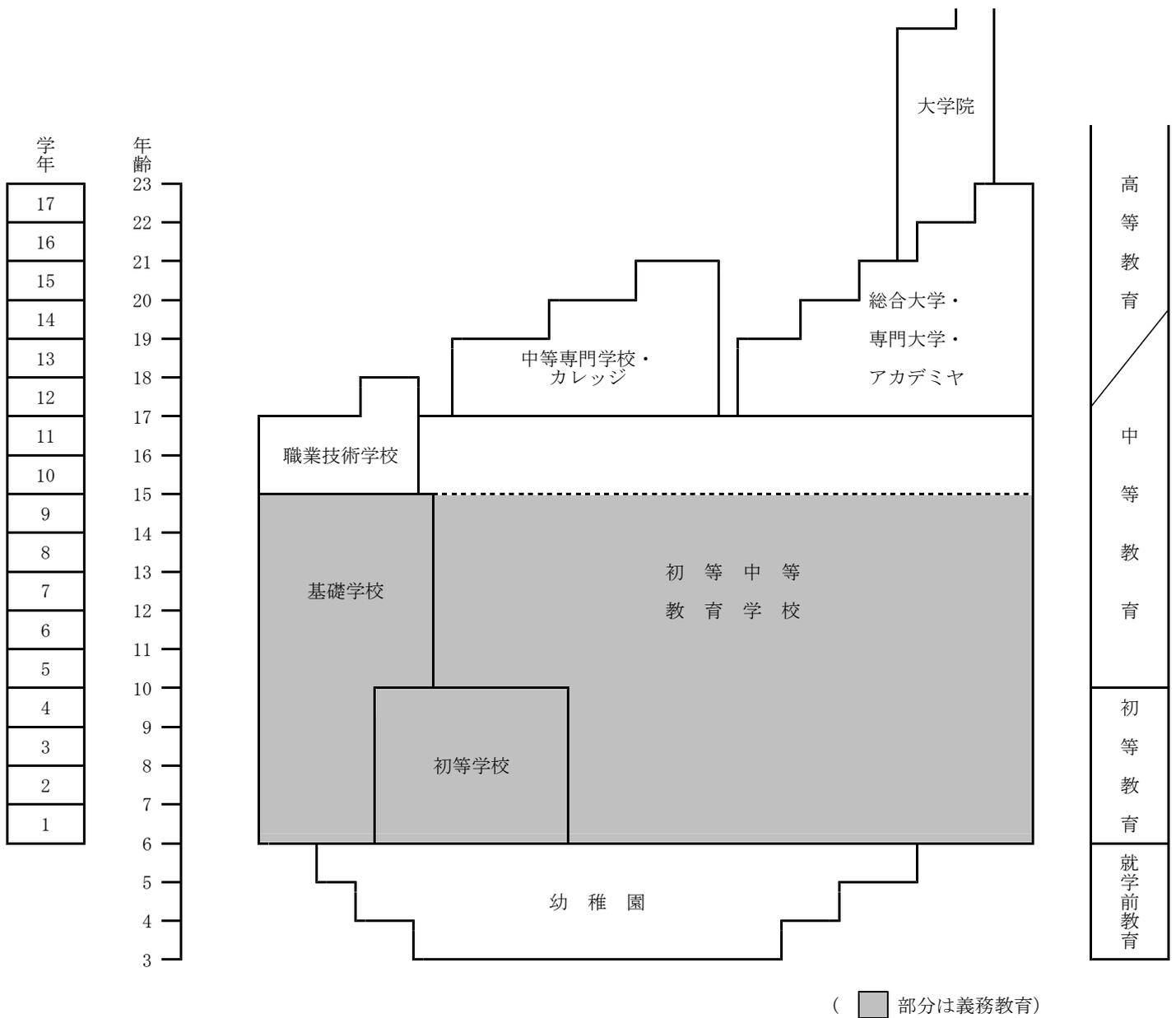
(■ 部分は義務教育)

- 就学前教育**—幼稚園は満3歳からの子どもを受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子どもを受け入れている。
- 義務教育**—義務教育は9年（一部の州は10年）である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている（職業学校就学義務）。
- 初等教育**—初等教育は、基礎学校において4年間（一部の州は6年間）行われる。
- 中等教育**—生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ（卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制）、実科学校（卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職につく者が主として進む。6年制）、ギムナジウム（大学進学希望者が主として進む。9年制）が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等段階において、上記の職業学校（週に1～2日の定時制。通常3年）のほか、職業基礎教育年（全日1年制）、職業専門学校（全日1～2年制）、職業上構学校（職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年）、上級専門学校（実科学校修了を入学要件とし、修了者に高等専門学校入学資格を授与。全日2年制）、専門ギムナジウム（実科学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制）など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種（5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学校修了証の取得が可能）を導入した。
- 高等教育**—高等教育機関として、大学（総合大学、教育大学、神学大学、芸術大学など）と高等専門学校がある。修了にあたって標準とされる修業年限は、通常、大学で4年半、高等専門学校で4年以下とされているが、これを超えて在学する者が多い。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考			
			年	歳	校	千人	千人				
就学前	幼稚園	公		2か月 ～6歳	46,500	4,530	629				
初等	初等学校	公	4(3)	6(7)～9	10,449	298	}				
	"	私	"	"	73	3					
初等・中等	基礎学校	公	9(8)	6(7)～14	11,282	646	}	公1,517 本務教員数には、授業を私 19 担当しない教員（総務担当の副校長など）を含む。			
	"	私	"	"	75	5					
	初等中等教育学校	公	11(10)	6(7)～16	37,025	13,739					
	特殊学校	私	"	"	578	64					
	夜間（交替）制普通教育学校	公	—	—	1,677	446			m	昼間の学校に開設されているものを含む。	
中等	職業技術学校	国公	2～3	15～16(17)	3,392	1,429 (1,509)	m	() 内はパートタイム在学者を含む。			
	中等専門学校	国公	3～4	15～17(18)	2,688	1,888 (2,473)	m				
		私	"	"	217	73 (118)	m				
高等	総合大学	国公	2～6	17～22	}	}	}	}			
	"	私	"	"					国公	3,195	国公
	専門大学	国公	2～6	17～22					655	(5,985)	322
	"	私	"	"					私	313	私
	アカデミヤ	国公	2～6	17～22					413	(1,079)	65
大学院	国公	3～	22～	1,473	m	m	2005年度のアспиранトウーラのみ数値。研究所付設を含む。				
						(143)					

(資料) Российский Статистический Ежегодник, 2006年版

ロシア連邦の学校系統図



就学前教育—生後2か月～7歳までの乳幼児を対象として幼稚園で行われる。ただし、育児休暇制度等により、1歳半までは家庭で保育される場合が多い。

義務教育—「ロシア連邦教育法」は、15歳までに初等・前期中等教育を履修することを義務と定めている。同法は、義務教育の開始年齢及び修業年限については明示していないが、実態は6歳から15歳までの9年間である。なお、現在、義務教育年限の1年間延長が一部で実験的に行われている。

初等・中等教育—いずれの学校に入学しても第9学年までは共通の普通教育を受ける。第9学年修了後のコースは、主として①初等中等教育学校第10・11学年と②職業技術学校があり、生徒は能力・適性に応じて選択する。職業技術学校には初等中等教育学校第11学年修了を入学資格とする課程もある。修業年限は専門分野によって異なる。中等専門学校（カレッジ含む）は、一般的に初等中等教育第11学年修了を入学資格とし、卒業後、高等教育機関の第2・3学年に編入できる。中等専門学校には第9学年修了を入学資格とする課程もある。

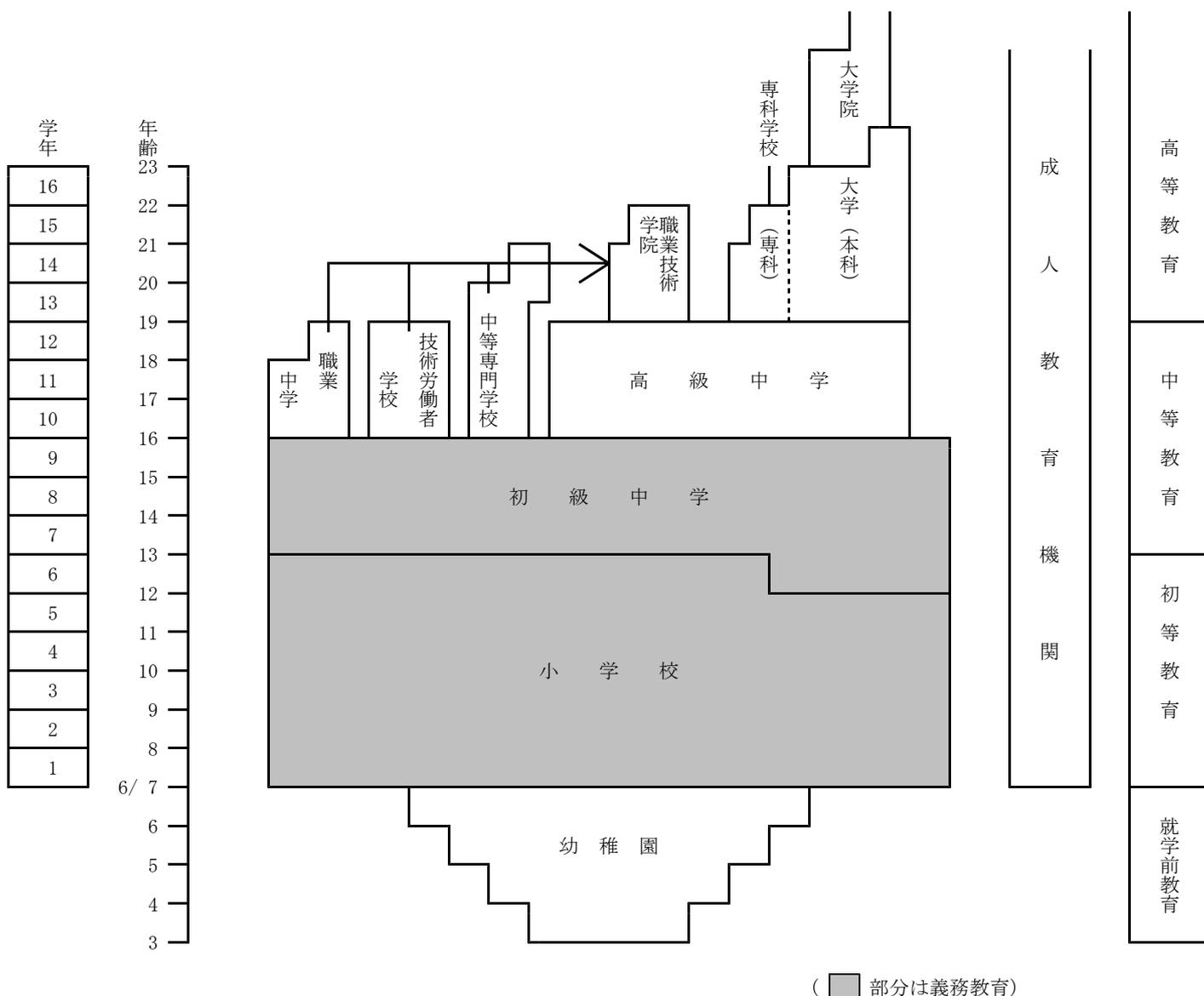
高等教育—総合大学、専門大学及びアカデミヤがあり、修業年限は2～6年である。（課程により2～3年、4年～、5年～の3タイプがある）総合大学や規模の大きい専門大学並びに研究所には大学院（アスピラントゥーラ：博士候補養成課程、3年制、及びドクトラントゥーラ：博士号取得課程、アスピラントゥーラ修了後3年以内）が設けられている。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
就学前	幼稚園	公	—	3～6	124,402	21,790	722	
初 等	小学校	公	6	7～12 (6)	366,213	108,641	5,592	初等中等学校には、私立学校を含むが、在学者数9,881千人、割合5.1%と少ない
中 等	初級中学	公	3	13～15	61,885	61,718	3,472	(職業中学、中等専門学校、技術労働者学校を除く)。
	高級中学	公	3	16～18	16,092	24,091	1,300	
	職業中学	公	2～3	16～18	5,822	5,824	282	
	中等専門学校	国公	4	16～19	3,207	6,298	203	
	技術労働者学校	国公	3	16～18	2,855	2,753	161	
高 等	大学	国公	4～5	19～22	701	12,128	745	高等教育全体では、本科8,488千人、専科7,130千人。私立高等教育機関252校(学生105万人)が含まれていると見られるが、詳細は不明。
	専科学校	国公	2～3	19～21	170			
	職業技術学院	公	2～3	19～21	921	3,490	221	
	大学院レベル	国公	2～	23～	m	979	m	
特 殊	特殊教育学校	公	—	—	1,593	364	32	教育段階は、初等及び前期中等段階。

(注) 香港・マカオを含まない。

(資料) 「中国統計年鑑」2006年版, 「中国教育統計年鑑 2005」

中国の学校系統図

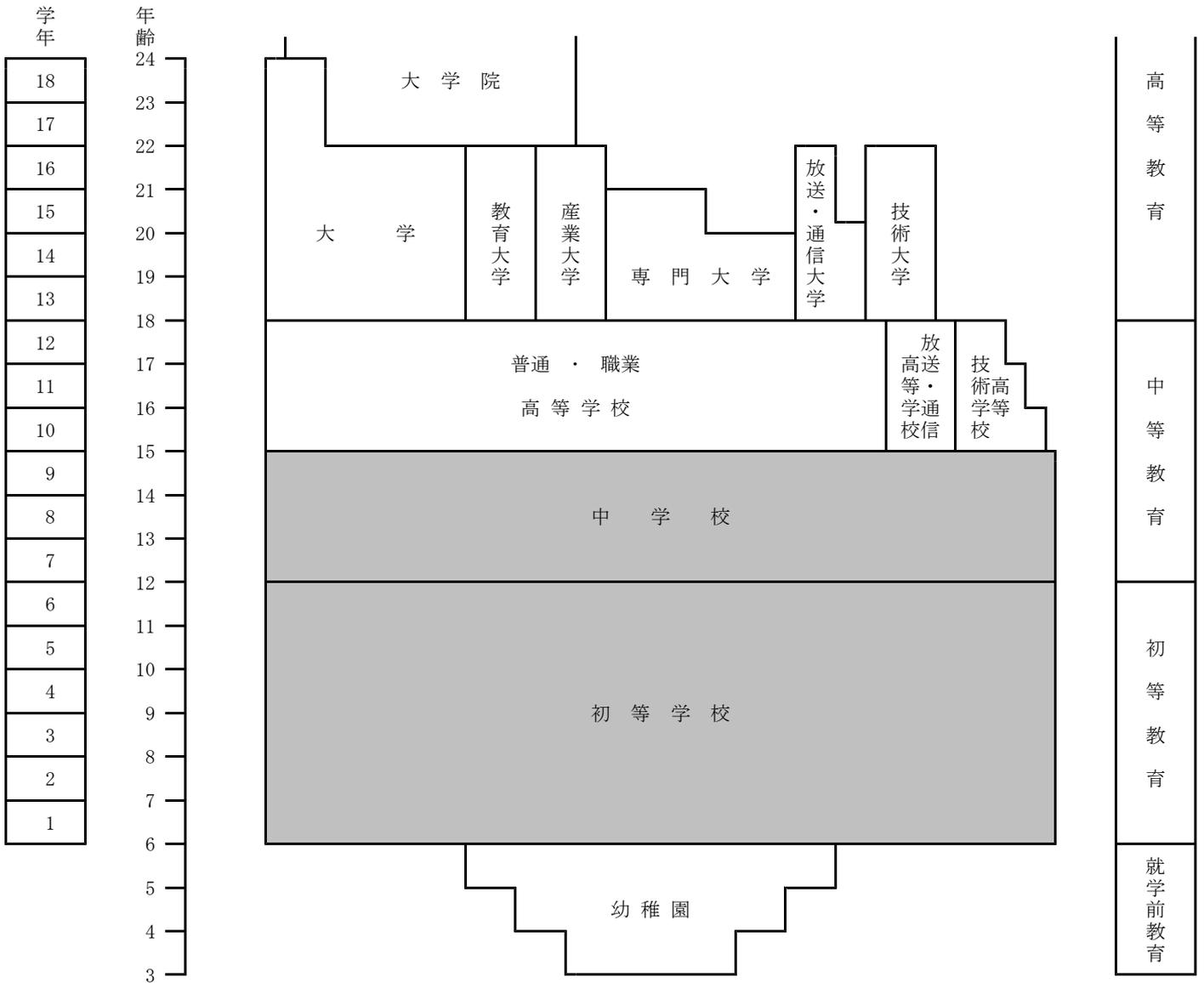


- 就学前教育**—就学前教育は、幼稚園（幼児園）又は小学校付設の幼児学級で、通常3～6歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育**—9年制義務教育を定めた義務教育法が1986年に成立し、施行された。実施に当たっては、各地方の経済的文化的条件を考慮し地域別の段階的实施という方針がとられている。2005年までに全国の約95%の地域で9年制義務教育が実施されている。
- 初等教育**—小学校（小学）は、6年制である。義務教育法には入学年齢は6歳と規定されており、従来の7歳から6歳へ移行中であるが、一部の都市で6歳又は6歳半入学が実施されているのみで、7歳入学の地域がまだ多い。6歳入学の場合、各学校段階の在学年齢は7歳入学の場合よりも1歳ずつ下がる。現在農村部を中心にかかなりの地域では5年制となっているが、これらの地域では今後、6年制に延長する方針が示されている。
- 中等教育**—初級中学（3～4年）卒業後の後期中等教育機関としては、普通教育を行う高級中学（3年）と職業教育を行う中等専門学校（中等专业学校，一般に4年），技術労働者学校（技工学校，一般に3年），職業中学（2～3年）などがある。
- 高等教育**—大学（大学・学院）には、学部レベル（4～5年）の本科と短期（2～3年）の専科とがあり、専科のみの学校を専科学校と呼ぶ。また、近年専科レベルの職業教育を行う職業技術学院（従来の短期職業大学を含む）が設置されるようになった。大学院レベルの学生（研究生）を養成する課程・機関（研究生院）が、大学及び中国科学院，中国社会科学院などの研究所に設けられている。
- 成人教育**—上述の全日制教育機関のほかに、労働者や農民などの成人を対象とするさまざまな形態の成人教育機関（业余学校，夜間・通信大学，ラジオ・テレビ大学等）が開設され，識字訓練から大学レベルの専門教育まで幅広い教育・訓練が行われている。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園	国公	—	3～5	4,460	121.3	7,597	
	〃	私	—	〃	3,830	424.5	24,347	
初等	初等学校	国公	6	6～11	5,658	3,878.9	152,439	
	〃	私	〃	〃	75	46.2	1,683	
中等	中学校	国公	3	12～14	2,291	1,691.4	83,355	
	〃	私	〃	〃	659	383.9	19,493	
	普通高等学校	国公	〃	15～17	786	661.7	41,485	
	〃	私	〃	〃	651	619.8	37,525	
	職業高等学校	国公	〃	〃	414	254.3	19,670	
	〃	私	〃	〃	293	240.0	16,195	
	放送・通信高等学校	国公	〃	15～	39	13.4	m	
高等	大学	国公	4	18～21	25	405.3	13,385	
	〃	私	〃	〃	150	1,483.2	38,474	
	教育大学	国公	〃	〃	11	25.9	857	
	産業大学	国公	〃	〃	6	87.4	1,206	
	〃	私	〃	〃	8	93.1	911	
	専門大学	国公	2～3	18～20	13	33.6	598	
	〃	私	〃	〃	139	784.4	11,259	
	技術大学	私	4	18～21	1	0.2	a	
	大学院	国公	2～	22～	183	86.1	461	
〃	私	〃	〃	868	203.9	1,529		
	放送・通信大学	国私	2～4	18～	18	341.7	499	
特殊	特殊学校	国公	—	3～	54	11.1	2,961	
	〃	私	—	〃	89	12.3	3,009	
その他	各種学校	国公	前期中等	12～	1	0.3	23	
		私	〃	〃	7	3.9	174	
		国公	後期中等	15～	7	1.9	219	
		私	〃	〃	1	0.04	5	
		私	高等	18～	4	1.1	22	
	高等技術学校	私	1～3	18～	12	3.1	142	

(資料) 「教育統計年報」2006年版

韓 国 の 学 校 系 統 図



(■ 部分は義務教育)

就学前教育—就学前教育は、3～5歳児を対象として幼稚園で実施されている。

義務教育—義務教育は6～15歳の9年である。

初等教育—初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。

中等教育—前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校は、普通教育を中心とする教育課程を提供するもので、各分野の英才を対象とした高等学校（芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校）も含まれる。職業高等学校は、職業教育を提供するもので、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校、水産・海洋高等学校などがある。

高等教育—高等教育は、4年制大学（医学部など一部専攻は6年）、4年制教育大学（初等教育担当教員の養成）、及び2年制あるいは3年制の専門大学で行われる。大学院には、大学、教育大学及び成人教育機関である産業大学の卒業生を対象に、2～2.5年の修士課程と3年の博士課程が置かれている。

成人教育—成人や在職者のための継続・成人教育機関として、放送・通信大学、産業大学、技術大学（夜間大学）、高等技術学校、放送・通信高等学校が設けられている。

Ⅲ. 各国の私立学校の割合

1 児童・生徒・学生数

	日本 (2007年度)	アメリカ合衆国 (2004年度)	イギリス (2005年度)	フランス (2005年度)	ドイツ (2005年度)	ロシア連邦 (2005年度)	韓国 (2006年度)
就学前教育	幼稚園・保育所 64.7% 公：1,362.0千人 私：2,494.7千人 計：3,856.7千人	幼稚園・保育学校 34.2% 公：5,240千人 私：2,727千人 計：7,967千人		幼稚園 12.4% 公：2,289.3千人 私：323.8千人 計：2,613.1千人	幼稚園 m% 学校幼稚園等 11.2% 公：26.7千人 私：3.4千人 計：30.0千人	幼稚園 m% 公：4,530千人 私：m千人 計：m千人	幼稚園 77.8% 公：121.3千人 私：424.5千人 計：545.8千人
初等中等教育	小学校・中学校・高等学校 9.5% 公：12,812.1千人 私：1,342.0千人 計：14,154.1千人 小学校 1.0% 公：7,058.1千人 私：74.8千人 計：7,132.9千人 中学校 7.0% 公：3,360.8千人 私：253.8千人 計：3,614.6千人 高等学校 29.7% 公：2,393.2千人 私：1,013.4千人 計：3,406.6千人	初等段階・中等段階 11.2% 公：48,795千人 私：6,150千人 計：54,945千人 初等段階 12.3% 公：34,178千人 私：4,812千人 計：38,990千人 中等段階 8.4% 公：14,617千人 私：1,338千人 計：15,955千人	保育学校・初等中等学校 (特殊教育学校は含まない) 6.7% 公：9,113.2千人 私：658.5千人 計：9,771.7千人	小学校・コレージュ・リセ・職業リセ 18.1% 公：7,643.7千人 私：1,693.5千人 計：9,337.2千人 小学校 14.4% 公：3,392.0千人 私：570.6千人 計：3,962.6千人 コレージュ 21.0% 公：2,478.7千人 私：659.2千人 計：3,137.9千人 リセ・職業リセ 20.7% 公：1,773.0千人 私：463.7千人 計：2,236.7千人	基礎学校・中等教育機関 6.4% 公：10,867.6千人 私：740.5千人 計：11,608.1千人 基礎学校 2.0% 公：3,114.0千人 私：62.4千人 計：3,176.5千人 中等教育機関 8.0% 公：7,753.6千人 私：678.1千人 計：8,431.7千人	初等学校・基礎学校・初等中等教育学校 0.5% 公：15,113千人 私：72千人 計：15,185千人	初等学校・中学校・普通 高等学校・職業高等学校 16.6% 公：6,486.3千人 私：1,289.9千人 計：7,776.2千人 初等学校 1.2% 公：3,878.9千人 私：46.2千人 計：3,925.1千人 中学校 18.5% 公：1,691.4千人 私：383.9千人 計：2,075.3千人 普通・職業高等学校 48.4% 公：916.0千人 私：859.8千人 計：1,775.8千人
高等教育	大学・大学院・短期大学 74.7% 公：748.5千人 私：2,207.7千人 計：2,956.2千人 大学・大学院 73.4% 公：738.1千人 私：2,038.2千人 計：2,776.3千人 短期大学 94.2% 公：10.4千人 私：169.5千人 計：179.9千人	大学・短期大学 24.8% 州：12,981千人 私：4,292千人 計：17,273千人 大学 37.2% 州：6,737千人 私：3,990千人 計：10,727千人 短期大学 4.6% 州：6,244千人 私：302千人 計：6,546千人	大学・高等教育カレッジ 0.1%未満 国：m千人 私：m千人 計：1,433.0千人 学部 1,198.8千人 大学院 234.2千人	大学 (1.6%) 国：1,309.1千人 私：(21.3千人) 計：1,330.4千人	大学・高等専門学校 2.7% 州：1,931.8千人 私：54.0千人 計：1,985.8千人	総合大学・専門大学・アカデミヤ 8.9% 公：3,195千人 私：313千人 計：3,508千人	大学・教育大学・大学院 ・専門大学 81.8% 公：550.9千人 私：2,471.5千人 計：3,022.4千人 大学・教育大学・大学院 76.5% 公：517.3千人 私：1,687.1千人 計：2,204.4千人 専門大学 95.9% 公：33.6千人 私：784.4千人 計：818.0千人

(注) 1. 「付録Ⅱ 各国の学校系統図と学校統計」の数値をもとに算出した。

2. 日本の就学前教育は、2005年度の数値。

3. イギリスの「私立大学」はバッキンガム大学のみであり、2005年の在学者数は750人で「計」に含まれる (HESA Students in Higher Education Institutions 2005/06)。

4. フランスの「幼稚園」には小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者を含む。また、フランスの「私立大学」は学士号等の学位授与権が認められていないため、()に入れて参考値とした。

5. ドイツの「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関の数値。また、ドイツの教会立の高等教育機関数は州立に含まれる (連邦統計局 Studierende an Hochschulen Wintersemester 2005/2006)。

2 学校数

	日本 (2007年度)	アメリカ合衆国 (2004年度)	イギリス (2005年度)	フランス (2005年度)	ドイツ (2005年度)	ロシア連邦 (2005年度)	韓国 (2006年度)
就学 前教育	幼稚園・保育所 52.5% 公：17,347校 私：19,136校 計：36,483校	幼稚園・保育学校 m %		幼稚園 1.1% 公：17,583校 私：190校 計：17,773校	幼稚園 m % 学校幼稚園等 8.5% 公：1,655校 私：153校 計：1,808校	幼稚園 m % 公：46,500校 私：m 校 計：m 校	幼稚園 46.2% 公：4,460校 私：3,830校 計：8,290校
初等 中等教育	小学校・中学校・高等学校 5.8% 公：36,710校 私：2,251校 計：38,961校 小学校 0.9% 公：22,493校 私：200校 計：22,693校 中学校 6.7% 公：10,226校 私：729校 計：10,955校 高等学校 24.9% 公：3,991校 私：1,322校 計：5,313校	小学校・ミドルスクール・ハイスクール・初等中等双方の段階にまたがる学校 23.0% 公：95,001校 私：28,385校 計：123,386校 小学校・ミドルスクール 20.7% 公：65,984校 私：17,197校 計：83,181校 中等学校 10.3% 公：23,445校 私：2,694校 計：26,139校 初等中等双方の段階にまたがる学校 60.4% 公：5,572校 私：8,494校 計：14,066校	保育学校・初等中等学校 (特殊教育学校は含まない) 7.7% 公：29,711校 私：2,493校 計：32,204校	小学校・コレッジ・リセ・職業リセ 17.7% 公：40,906校 私：8,822校 計：49,728校 小学校 13.8% 公：33,085校 私：5,300校 計：38,385校 コレッジ 25.5% 公：5,220校 私：1,790校 計：7,010校 リセ・職業リセ 40.0% 公：2,601校 私：1,732校 計：4,333校	基礎学校・中等教育機関 8.3% 公：35,363校 私：3,218校 計：38,581校 基礎学校 3.4% 公：16,247校 私：567校 計：16,814校 中等教育機関 12.2% 公：19,116校 私：2,651校 計：21,767校	初等学校・基礎学校・初等中等教育学校 1.2% 公：60,771校 私：726校 計：61,497校	初等学校・中学校・普通 高等学校・職業高等学校 15.5% 公：9,149校 私：1,678校 計：10,827校 初等学校 1.3% 公：5,658校 私：75校 計：5,733校 中学校 22.3% 公：2,291校 私：659校 計：2,950校 普通・職業高等学校 44.0% 公：1,200校 私：944校 計：2,144校
高等 教育	大学・短期大学 82.2% 公：212校 私：978校 計：1,190校 大学 76.7% 公：176校 私：580校 計：756校 短期大学 91.7% 公：36校 私：398校 計：434校	大学・短期大学 59.7% 州：1,700校 私：2,516校 計：4,216校 大学 74.8% 州：639校 私：1,894校 計：2,533校 短期大学 37.0% 州：1,061校 私：622校 計：1,683校	大学・高等教育カレッジ 0.6% 国：165校 私：1校 計：166校	大学 (13.8%) 国：81校 私：(13校) 計：94校	大学・高等専門学校 m % 州：m 校 私：m 校 計：376校	総合大学・専門大学・アカデミヤ 38.7% 公：655校 私：413校 計：1,068校	大学・教育大学・専門大学 85.5% 公：49校 私：289校 計：338校 大学・教育大学 80.6% 公：36校 私：150校 計：186校 専門大学 91.4% 公：13校 私：139校 計：152校

- (注) 1. 「付録Ⅱ 各国の学校系統図と学校統計」の数値をもとに算出した。
 2. 日本の就学前教育は、2005年度の数値。
 3. アメリカの私立の初等中等教育の学校数はいずれも2003年度の数値。
 4. イギリスの「私立大学」はバッキンガム大学のみ。
 5. フランスの「小学校」には就学前の幼児を受け入れる幼児学級・幼児部が付設される場合がある。また、フランスの「私立大学」は学士号等の学位授与権が認められていないため、()に入れて参考値とした。
 6. ドイツの「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関の数値。

IV. 高等教育教員の構成

日 本

(2007年)

	計	本 務 教 員							兼 務 教 務 系	
		学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	教 員	職 員
〔実数〕	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
大 学	340,930	720	729	66,785	39,646	20,360	32,783	6,613	168,218	5,076
短期大学	36,646	271	111	4,139	2,911	2,481	439	670	24,815	809
計	377,576	991	840	70,924	42,557	22,841	33,222	7,283	193,033	5,885
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
大 学	100.0	0.2	0.2	19.6	11.6	6.0	9.6	1.9	49.3	1.5
短期大学	100.0	0.7	0.3	11.3	7.9	6.8	1.2	1.8	67.7	2.2
計	100.0	0.3	0.2	18.8	11.3	6.0	8.8	1.9	51.1	1.6

(注) 教務系職員は兼務者を含む。国公立すべてを含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国

(2003年)

合 計	教 授	准 教 授	助 教 授	講 師	そ の 他
人	人	人	人	人	人
631,596	166,415	132,961	153,064	116,471	62,685
%	%	%	%	%	%
100.0	26.3	21.1	24.2	18.4	9.9

(注) すべての高等教育機関（州立及び私立）についての数値である。「その他」は「教授」や「准教授」などの大学教員の職位を定めていない高等教育機関の教員。

(資料 4)

イギリス

(2005年)

合 計	教 授	准教授及び 上級講師	講 師	そ の 他
人	人	人	人	人
111,410	14,050	24,590	34,975	37,800
%	%	%	%	%
100.0	12.6	22.1	31.4	33.9

(注) 大学及び高等教育カレッジの数値である。

(資料 9)

フランス

(2004年)

合 計	教 授	助 教 授	助 手	そ の 他 (大学病院センター教員)
人	人	人	人	人
55,171	18,143	32,490	359	4,179
%	%	%	%	%
100.0	32.9	58.9	0.7	7.6

(注) 国立大学についての数値であり、大学付設の技術短期大学部及び大学院を含み、グランゼコール（大学付設のものを含む）、リセ付設グランゼコール準備級等を含まない。フルタイムのみ。本土のみ。

(資料 10)

ドイツ

(2005年)

	計	本 務 教 員				兼 務 教 員
		教 授	助手等	学術・芸術協力者	特別任務教員	
	人	人	人	人	人	人
〔実数〕						
大学	195,506	23,475	8,987	108,136	4,662	50,246
高等専門学校	44,680	14,390	887	3,207	1,993	24,203
計	240,186	37,865	9,874	111,343	6,655	74,449
	%	%	%	%	%	%
〔構成比〕						
大学	100.0	12.0	4.6	55.3	2.4	25.7
高等専門学校	100.0	32.2	2.0	7.2	4.5	54.2
計	100.0	15.8	4.1	46.4	2.8	31.0

(注) すべての高等教育機関（州立及び私立）についての数値である。教授はC4級教授（教授相当）、C3級教授（准教授相当）、C2級教授（講師相当）である。学術・芸術協力者は教授を補助するほか、直接学生の教育に当たる場合もある。特別任務教員は、スポーツなど実践的な技能・知識の教育に当たっている。

(資料 18)

ロシア連邦

(2004年)

合 計	教 授	助 教 授	講 師・助 手 等
人	人	人	人
313,600	32,500	99,600	181,500
%	%	%	%
100.0	10.4	31.8	57.9

(注) 大学についての数値である。私立大学は含まない。

(資料 21)

中 国

(2005年)

合 計	教 授	助 教 授	講 師	助 手	そ の 他
人	人	人	人	人	人
965,839	96,552	278,200	311,958	214,714	64,415
%	%	%	%	%	%
100.0	10.0	28.8	32.3	22.2	6.7

(注) 大学、専科学校、職業技術学院（短期職業大学を含む）についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。「その他」は、教授、助教授、講師、助手の職名がまだ定まっていない教員をいう。

(資料 22)

V. 各国通貨の円貨換算率

国 (会計年度)	各国通貨 単位	単位当たり円価格								
		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アメリカ合衆国 (10～9月)	ドル	132.26	129.00	112.00	110.25	123.25	122.75	114.25	107.75	111.75
イギリス (4～3月)	ポンド	218.23	177.85	163.78	179.83	188.03	191.47	198.80	202.34	223.21
フランス (1～12月)	フラン (2001年以降は ユーロ)	22.42	18.33	15.21	108.68	118.06	131.83	134.40	137.21	147.26
ドイツ (1～12月)	マルク (2001年以降は ユーロ)	75.16	61.49	51.00	108.68	118.06	131.83	134.40	137.21	147.26

(注) 我が国財務大臣が公示する基準相場(対ドル)及び日本銀行が毎月末に公表する裁定相場(その他の通貨)の当該会計年度期間の平均値(ただし、アメリカについては前年10月から当該年9月までの平均値)である。1ユーロは、6.55957フラン、1.95583マルクの固定レート。

(資料) 日本銀行調査統計局「金融経済統計月報」の数値により算出(2002年以降は日本銀行ホームページよりデータを入手)。

VI. 各国の典拠資料

日本

1. 文部科学省, 「学校基本調査報告書」, 各年度版
2. 厚生労働省, 「社会福祉施設等調査報告」, 各年度版
3. 総務省, 「人口推計資料」

アメリカ合衆国

4. 合衆国教育省, Digest of Education Statistics, 各年版
5. 合衆国商務省国勢調査局, Statistical Abstract of the United States, 各年版

イギリス

6. 英国教育技能省 (DfES), Education and Training Statistics for the United Kingdom, 各年版
7. 英国中央統計局 (ONS), National Statistics, Mid-population estimates, 各年値 (NS Online 2007年11月現在)
8. 英国教育技能省 (DfES), National Statistics First Release SFR 19/2007 2007年 5月31日 (就学前)
英国教育技能省 (DfES), National Statistics First Release SFR 22/2007 2006年 6月26日 (中等)
9. 英国高等教育統計機関 (HESA), Students in Higher Education Institutions, 各年版 (学生)
英国高等教育統計機関 (HESA), Resources of Higher Education Institutions, 各年版 (教員)

フランス

10. フランス国民教育省, Repères et références statistiques sur les enseignements et la formation, 各年版
11. フランス国民教育省, Note d'Information 97-45, 1997

ドイツ

12. 連邦統計局, Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland, 各年版
13. 連邦統計局, Bildung im Zahlenspiegel, 各年版
14. 連邦教育研究省, Grund- und Strukturdaten, 各年版
15. 連邦統計局, Allgemein bildende Schulen, 各年版
16. 連邦統計局, Berufliche Schulen, 各年版
17. 連邦統計局, Bevölkerungsforschung, 各年版
18. 連邦統計局, Personal an Hochschulen, 各年版
19. 連邦統計局, Studierende an Hochschulen, 各年版
20. 連邦統計局, Prüfungen an Hochschulen, 各年版

ロシア連邦

21. ロシア国家統計委員会, Российский Статистический Ежегодник, 各年版

中国

22. 中国国家統計局, 「中国統計年鑑」, 各年版

韓国

23. 韓国教育人的資源部・韓国教育開発院, 「教育統計年報」, 各年版

OECD

24. OECD, 『図表でみる教育 2007年版』 (Education at a Glance OECD INDICATORS 2007), 明石書店